



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 財政状況の公表（財政課） 1
- 騒音に係る環境基準の地域類型の指定の一部を改正する告示（環境保全課） 1
- 土地改良区の役員の就任及び退任の届出・2件（村づくり計画課） 2
- 土地改良区の役員の退任の届出（村づくり計画課） 4
- 土地改良区の清算人の就任の届出（村づくり計画課） 4
- 民有保安林の指定の解除の予定（森林管理課） 5
- 歳入の収納の事務の委託（水産課） 5
- 沖縄県立博物館・美術館の観覧料の承認（文化振興課） 5
- 道路の区域の変更（道路管理課） 6
- 公共測量の実施の通知（道路管理課） 6
- 歳入の収納の事務の委託（県立離島児童生徒支援センター） 6

公 告

- 開発行為に関する工事の完了・2件（建築指導課） 6
- 開発行為に関する工事の完了・8件（中部土木事務所） 7
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立宮古総合実業高等学校） 9
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立八重山商工高等学校） 11

教育委員会事項

- 指定技能教育施設の廃止 13

公安委員会事項

- 警備員又は警備員になろうとする者を対象とする検定の実施・2件 13

告 示

沖縄県告示第325号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和2年10月1日から令和3年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和3年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

沖縄県告示第326号

平成11年沖縄県告示第293号（騒音に係る環境基準の地域類型の指定）の一部を次のように改正し、令和3年7月1日から施行する。

令和3年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

表嘉手納町の項中「第2種中高層住居専用地域」を「第1種中高層住居専用地域」に改める。
第2種中高層住居専用地域」

沖縄県告示第327号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次のとおり久志真土地改良区から役員が就任し、及び退任した旨の届出があった。

令和3年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 就任

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	比嘉清隆	名護市字久志810番地 5
理事	高江洲徳雄	名護市字久志134番地
理事	棚原憲明	名護市字久志790番地43
理事	森山憲一	名護市字久志104番地
理事	島袋義達	名護市字久志856番地 1
理事	宮里武継	名護市字久志57番地
理事	伊波恵弘	名護市字久志100番地
理事	比嘉増進	名護市字久志176番地
理事	比嘉貢	名護市字久志790番地19
理事	安里秋男	名護市字久志777番地 2
監事	島袋庸雄	名護市字久志844番地
監事	比嘉清一	名護市字久志834番地 4
監事	比嘉俊次	名護市字久志810番地 6

任期 令和3年3月29日から令和7年3月28日まで

2 退任

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	比嘉清隆	名護市字久志810番地 5
理事	高江洲徳雄	名護市字久志134番地
理事	棚原憲明	名護市字久志790番地43
理事	森山憲一	名護市字久志104番地
理事	島袋義達	名護市字久志856番地 1
理事	宮里武継	名護市字久志57番地
理事	伊波恵弘	名護市字久志100番地
理事	比嘉増進	名護市字久志176番地
理事	比嘉貢	名護市字久志790番地19
理事	安里秋男	名護市字久志777番地 2

監事	島袋庸雄	名護市字久志844番地
監事	比嘉清一	名護市字久志834番地3
監事	比嘉俊次	名護市字久志810番地6

沖縄県告示第328号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次のとおり久米島町仲里土地改良区から役員が就任し、及び退任した旨の届出があった。

令和3年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 就任

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	日高清有	久米島町字儀間148番地
理事	平田明	久米島町字儀間115番地の3
理事	江洲良栄	久米島町字比嘉105番地
理事	糸数要	久米島町字謝名堂79番地
理事	渡慶次朝夫	久米島町字山城354番地
理事	桃原哲	久米島町字真謝220番地
理事	喜久村等	久米島町字字根5番地
理事	比嘉康	久米島町字宇江城786番地
理事	平良守	久米島町字宇江城1959番地の1
理事	江洲正吉	久米島町字島尻68番地
理事	嘉手苺均	久米島町字島尻14番地
理事	惣慶長吉	久米島町字阿嘉298番地の86
理事	又吉久徳	久米島町字奥武1番地
理事	赤嶺秀徳	久米島町字儀間26番地
監事	大田喜功	久米島町字儀間391番地の1
監事	真栄平建正	久米島町字字根1744番地の5
監事	宮平浩	久米島町字比嘉47番地

任期 令和2年5月14日から令和6年5月13日まで

2 退任

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	日高清有	久米島町字儀間148番地
理事	上里尚志	久米島町字儀間137番地
理事	江洲良栄	久米島町字比嘉105番地

理事	糸数要	久米島町字謝名堂79番地
理事	崎山彦光	久米島町字銭田366番地
理事	桃原哲	久米島町字真謝220番地
理事	喜久村等	久米島町字宇根 5 番地
理事	神里聡	久米島町字宇江城794番地
理事	比嘉康	久米島町字宇江城786番地
理事	江洲正吉	久米島町字島尻68番地
理事	嘉手苺均	久米島町字島尻14番地
理事	惣慶長吉	久米島町字阿嘉298番地の86
理事	又吉久徳	久米島町字奥武 1 番地
理事	大田治雄	久米島町字比嘉2870番地
監事	平良進	久米島町字比嘉809番地
監事	上里総功	久米島町字儀間47番地
監事	大田喜功	久米島町字儀間391番地の 1

沖縄県告示第329号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次のとおり宮古土地改良区から役員が退任した旨の届出があった。

令和3年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	下地敏彦	宮古島市平良字東仲宗根618番地 4

沖縄県告示第330号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項において準用する同法第18条第17項の規定により、次のとおりうるま市与那城西土地改良区から清算人が就任した旨の届出があった。

令和3年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

氏名	住所
宮城吉一	うるま市与那城西原109番地 2
高屋松一	うるま市勝連平安名304番地
伊禮永輝	うるま市与那城西原634番地
長堂清光	うるま市与那城屋慶名2373番地 1
東門功一郎	うるま市宇喜屋武220番地 5

沖縄県告示第331号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和3年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 解除予定保安林の所在場所 宮古島市伊良部字池間添長山1108番1
- 2 保安林として指定された目的 潮害の防備
- 3 解除の理由 道路用地とするため

沖縄県告示第332号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納の事務を委託した。

令和3年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 委託した収納事務 沿岸漁業改善資金貸付金に係る償還金の収納事務
- 2 受託者の名称及び所在地
 - (1) 名称 九州信用漁業協同組合連合会
 - (2) 所在地 福岡県福岡市中央区舞鶴二丁目4番19号
- 3 委託期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

沖縄県告示第333号

沖縄県立博物館・美術館の設置及び管理に関する条例（平成18年沖縄県条例第72号）第11条第5項の規定により、次のとおり沖縄県立博物館・美術館の観覧料を承認した。

令和3年6月15日

沖縄県文化観光スポーツ部長 宮 城 嗣 吉

- 1 施設の名称 沖縄県立博物館・美術館
- 2 指定管理者 一般財団法人沖縄美ら島財団 本部町字石川888番地
- 3 観覧料を承認した期間 令和3年7月21日から同年9月20日まで
- 4 観覧料の額
令和3年度博物館特別展「みんなの進化展－命はつながっている－」

区分		観覧料の額（1人につき）	
		個人の場合	団体の場合
博物館施設	一般	1,200円	960円
	大学生及び高校生	600円	480円
	中学生及び小学生	無料	無料

- 備考
- 1 「一般」とは、「大学生及び高校生」及び「中学生及び小学生」のいずれにも該当しない者（小学校就学の始期に達するまでの者を除く。）をいう。
 - 2 「大学生及び高校生」とは、大学の学生及び高等学校の生徒その他これらに準ずる者をいう。
 - 3 「中学生及び小学生」とは、中学校の生徒及び小学校の児童その他これらに準ずる者をいう。
 - 4 「団体の場合」とは、20人以上の団体で観覧する場合及び教育委員会規則で定める場合をいう。

沖縄県告示第334号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県中部土木事務所において、令和3年6月15日から同月28日まで一般の縦覧に供する。

令和3年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 伊計平良川線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

旧新の別	区間	敷地の幅員	延長
旧	うるま市与那城桃原96番3から うるま市与那城平宮4番地先まで	8.7m ~ 35.5m	200.1m
新	うるま市与那城桃原96番3から うるま市与那城平宮4番地先まで	8.7m ~ 35.5m	191.6m

沖縄県告示第335号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、沖縄県中部土木事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和3年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 公共測量を実施する地域 北中城村字安谷屋から字渡口地内まで
- 2 公共測量を実施する期間 令和3年6月15日から同年11月30日まで
- 3 作業種類 公共測量（基準点測量及び水準測量）

沖縄県告示第336号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納の事務を委託した。

令和3年6月15日

沖縄県立離島児童生徒支援センター所長 西 江 幸 枝

- 1 委託した収納事務 沖縄県立離島児童生徒支援センターの施設使用料の収納事務
- 2 受託者の名称及び所在地
 - (1) 名称 株式会社リウコム
 - (2) 所在地 那覇市久茂地1丁目7番1号
- 3 委託期間 令和3年4月15日から令和4年2月28日まで

公 告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年9月25日 沖縄県指令土第589号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字与根南浜崎原531番9及び531番2の一部
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 うるま市字豊原445番地1 豊原団地A棟8号 金城優子、うるま

- 市字豊原445番地1 豊原団地A棟8号 金城学
5 検査済証番号 令和3年5月31日 第4736号
6 工事完了年月日 令和3年5月14日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年2月28日 沖縄県指令土第92号、令和2年7月20日 沖縄県指令土第431号（変更）、令和2年11月30日 沖縄県指令土第688号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字新城ガルマンドー原1767番ほか8筆及び南城市玉城字奥武知念堂原773番ほか20筆
- 3 公共施設の種類、位置及び区域
 - (1) 種類 防火水槽
 - (2) 位置及び区域 次の図のとおり
（「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。）
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 南風原町字津嘉山1697番地 株式会社宮昌工業 代表取締役 宮城哲人
- 5 検査済証番号 令和3年6月4日 第4737号
- 6 工事完了年月日 令和3年4月20日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年9月25日 沖縄県指令中土第938号、令和3年3月18日 沖縄県指令中土第328号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 宜野湾市長田三丁目440番1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 南城市大里字稲嶺933番地1 2F 株式会社謝花組 代表取締役 謝花一
- 5 検査済証番号 令和3年4月6日 C第506号
- 6 工事完了年月日 令和3年3月23日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事のうち公共施設に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年9月25日 沖縄県指令中土第938号、令和3年3月18日 沖縄県指令中土第328号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 宜野湾市長田三丁目440番1
- 3 公共施設の種類、位置及び区域
 - (1) 種類 道路及び下水道
 - (2) 位置及び区域 次の図のとおり
（「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。）

- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 南城市大里字稲嶺933番地1 2F 株式会社謝花組 代表取締役 謝花一
5 検査済証番号 令和3年4月6日 C第507号
6 工事完了年月日 令和3年3月23日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年9月29日 沖縄県指令中土第942号
2 開発区域に含まれる地域の名称 中城村字津覇前原571番2及び572番2のそれぞれの一部
3 公共施設 なし
4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 中城村字南上原752番地2 グリーンヒル南上302号 又吉正明
5 検査済証番号 令和3年4月13日 C第508号
6 工事完了年月日 令和3年3月26日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和元年5月7日 沖縄県指令中土第1259号、令和元年9月20日 沖縄県指令中土第1422号（変更）、令和2年7月31日 沖縄県指令中土第894号（変更）
2 開発区域に含まれる地域の名称 中城村字当間前原796番10
3 公共施設 なし
4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 中城村字南上原615番地7Ma. サンセヴェリア302号 仲宗根満
5 検査済証番号 令和3年4月13日 C第509号
6 工事完了年月日 令和3年4月5日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成29年11月16日 沖縄県指令中土第2762号、令和2年6月26日 沖縄県指令中土第884号（変更）
2 開発区域に含まれる地域の名称 北中城村字荻道西原117番2及び117番4
3 公共施設 なし
4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 宜野湾市野嵩一丁目43番9号3F 城間透
5 検査済証番号 令和3年4月23日 C第510号
6 工事完了年月日 令和3年4月15日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成30年2月16日 沖縄県指令中土第164号、令和2年6月24日 沖縄県指令中土第878号（変更）

- 2 開発区域に含まれる地域の名称 北中城村字萩道西原117番5及び117番6
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 宜野湾市野嵩二丁目22番13-306号栄ハイツ 城間ニンニャ美香林
- 5 検査済証番号 令和3年4月23日 C第511号
- 6 工事完了年月日 令和3年4月15日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年8月26日 沖縄県指令中土第913号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 北中城村字屋宜原東前原799番3
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 宜野湾市赤道一丁目1番6号 志良堂芳幸、宜野湾市赤道一丁目1番6号 志良堂祐子
- 5 検査済証番号 令和3年4月23日 C第512号
- 6 工事完了年月日 令和3年4月12日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年6月15日

沖縄県中部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和2年10月21日 沖縄県指令中土第959号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 西原町字翁長東111番1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 浦添市字経塚709番地1テラスソレイユ401 金城義木、浦添市字経塚709番地1テラスソレイユ401 金城歌穂
- 5 検査済証番号 令和3年4月30日 C第513号
- 6 工事完了年月日 令和3年4月26日

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和3年6月15日

沖縄県立宮古総合実業高等学校長 大 山 正 吾

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達する物品等の名称及び数量 CAD教室パソコン機器 一式
 - (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 納入の期限 令和3年12月24日（金曜日）
 - (4) 納入の場所 沖縄県立宮古総合実業高等学校生物生産科棟3階CAD教室
- 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段
 - (1) 入札に参加する者に必要な資格 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。
 - (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所にて配布
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 この公告の日から令和3年7月15日（木曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後4時まで
- (2) 場所 沖縄県立宮古総合実業高等学校事務室 〒906-0013 宮古島市平良字下里280番地 電話番号 0980-72-2249
- 4 契約条項を示す期間及び場所
 - (1) 期間 この公告の日から令和3年6月25日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前10時から午後4時まで
 - (2) 場所 3(2)の場所
- 5 入札執行の日時及び場所
 - (1) 日時 令和3年7月26日（月曜日）午前11時
 - (2) 場所 沖縄県立宮古総合実業高等学校会議室
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を指定金融機関に納付し、領収書の写しを令和3年7月26日（月曜日）午前11時までに3(2)の場所に提出すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
 - (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
 - (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
 - (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から令和3年7月15日（木曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後4時まで
 - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
 - (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
 - (1) 名称 沖縄県立宮古総合実業高等学校
 - (2) 所在地 〒906-0013 宮古島市平良字下里280番地
- 11 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨
 - (1) 言語 日本語
 - (2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な書類
 - (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
 - (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 令和3年7月23日（金曜日）午後5時

イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。

- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY
A set of computer equipment for CAD class room.
- (2) TIME LIMIT OF DELIVERY AND DELIVERY PLACE
December 24, 2021, Okinawa Prefectural Miyako General Vocation Senior High School
- (3) DATE FOR BIDS
11:00 a.m. July 26, 2021
- (4) POINT OF CONTACT
Okinawa Prefectural Miyako General Vocation Senior High School Office
280 Shimozato Hirara Miyakojima City, Okinawa, Japan, 906-0013
Telephone 0980-72-2249

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和3年6月15日

沖縄県八重山商工高等学校長 仲 山 久 美 子

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 電子計算組織及びパーソナルコンピューター 一式
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入の期限 令和3年12月28日（火曜日）
- (4) 納入の場所 沖縄県立八重山商工高等学校工業科棟2階及び3階

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。
- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所で配布

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 この公告の日から令和3年7月6日（火曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県立八重山商工高等学校事務室 〒907-0002 石垣市宇真栄里180番地 電話番号0980-82-3892

4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 この公告の日から令和3年6月28日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 3(2)の場所

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和3年7月27日（火曜日）午後2時
- (2) 場所 沖縄県立八重山商工高等学校小会議室

6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を指定金融機関に納付し、領収書の写しを令和3年7月26日の午後5時までに3(2)の場所に提出すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団

体が証明する書類を提出する場合

7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

8 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から令和3年6月28日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所

9 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県立八重山商工高等学校
- (2) 所在地 〒907-0002 石垣市字真栄里180番地

11 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出期限及び方法
ア 期限 令和3年7月26日（月曜日）午後4時
イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY
Electronic Data Processing System and Personal Computer System: 1 set
- (2) DELIVERY DUE DATE
December 28, 2021
- (3) DATE FOR BIDS
2:00 p.m. July 27, 2021
- (4) POINT OF CONTACT
Okinawa Prefectural Yaeyama Commercial and Technical Senior High School Office
180 Maezato Ishigaki City, Okinawa, Japan, 907-0002
Telephone 0980-82-3892

教育委員会事項

沖縄県教育委員会告示第4号

学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第35条第1項の規定により、次のとおり指定技能教育施設を廃止する旨の届出があった。

令和3年6月15日

沖縄県教育委員会

教育長 金城 弘 昌

- 1 廃止の届出をした指定技能教育施設の名称及び所在地 マイン高等学院沖縄キャンパス 那覇市久米2丁目4番14号JB・NAHAビル3階
- 2 廃止する年月日 令和3年9月30日
- 3 届出年月日 令和3年4月20日

公安委員会事項

沖縄県公安委員会告示第119号

警備業法（昭和47年法律第117号）第23条第1項に規定する警備員又は警備員になろうとする者を対象とする検定（以下「検定」という。）を次のとおり実施する。

令和3年6月15日

沖縄県公安委員会

- 1 検定の種別、級、定員、実施期日及び場所

種別	級	定員	実施期日	場所
交通誘導警備業務	1級	10人	令和3年10月30日（土曜日） 午前10時から午後6時まで	豊見城市字豊崎3番22 沖縄県警察運転免許センター
	2級	10人		

- 2 検定の方法 学科試験及び実技試験により行うものとする。検定においては、学科試験を実技試験の前に行い、学科試験に合格しなかった者に対しては、実技試験を行わない。

- 3 試験科目

- (1) 1級の検定に係る科目

ア 学科試験科目

- (7) 警備業務に関する基本的な事項
- (4) 法令に関すること。
- (7) 車両等の誘導に関すること。
- (5) 交通誘導警備業務の管理に関すること。
- (4) 工事現場その他人又は車両の通行に危険のある場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

イ 実技試験科目

- (7) 車両等の誘導に関すること。
- (4) 交通誘導警備業務の管理に関すること。
- (7) 工事現場その他人又は車両の通行に危険のある場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

- (2) 2級の検定に係る科目

ア 学科試験科目

- (7) 警備業務に関する基本的な事項
- (4) 法令に関すること。
- (7) 車両等の誘導に関すること。
- (5) 工事現場その他人又は車両の通行に危険のある場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

イ 実技試験科目

- (7) 車両等の誘導に関すること。

(i) 工事現場その他人又は車両の通行に危険のある場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

4 受検資格

- (1) 1級の検定の受検資格 沖縄県内に住所地を有する者又は沖縄県内の営業所に属する警備員であつて、次のいずれかに該当するもの
 - ア 検定を受けようとする警備業務の種別について、2級の検定に係る合格証明書の交付を受けている者であつて、当該合格証明書の交付を受けた後、当該種別の警備業務に従事した期間が1年以上であるもの
 - イ 公安委員会がアに掲げる者と同等以上の知識及び能力を有すると認める者
- (2) 2級の検定の受検資格 沖縄県内に住所地を有する者又は沖縄県内の営業所に属する警備員

5 受検申請手続

- (1) 受付期間 1級及び2級の検定の受付期間及び受付時間は、令和3年6月28日（月曜日）から同年7月2日（金曜日）までのそれぞれの日の午前9時30分から午後6時までとする。ただし、定員に達した場合は、申請受付期間内であっても受付を締め切ることがある。
- (2) 申請に必要な書類
 - ア 検定申請書 1通
 - イ 添付書類
 - (7) 沖縄県内に住所地を有する者又は沖縄県内の営業所に属する警備員であることを疎明する書面
 - (8) 写真（申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦3.0センチメートル、横2.4センチメートルの写真で裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの） 2葉
 - (9) 1級の検定を受検しようとする者にあつては、4(1)のア又はイに掲げる者に該当することを疎明する書面
- (3) 提出先
 - ア 沖縄県内に住所地を有する者 申請者の住所地を管轄する警察署又はその者が属する沖縄県内の営業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）
 - イ 沖縄県外に居住する者 申請者が属する沖縄県内の営業所を管轄する警察署の生活安全課（係）
- (4) 申請の際には、(2)に掲げる申請に必要な書類を持参の上、(3)の提出先に申請者本人が提出すること。郵送による申請及び本人以外の者が行う申請は、受け付けない。
- (5) 検定手数料 手数料14,000円は、沖縄県証紙により、検定申請書提出時に納付すること。なお、既納の手数料は、還付しない。

6 その他

- (1) 検定当日は、午前9時30分から午前9時50分までに沖縄県警察運転免許センターで、受付を終えること。
- (2) 検定当日は、受検票、筆記用具及び警笛を持参すること。なお、受検票は、受検申請受付時に申請者に交付する。
- (3) 検定についての問合せ先 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県警察本部生活安全部生活安全企画課 電話番号（098）862-0110（内線3032又は3033）又は沖縄県内の最寄りの警察署の生活安全課（係）

沖縄県公安委員会告示第120号

警備業法（昭和47年法律第117号）第23条第1項に規定する警備員又は警備員になろうとする者を対象とする検定（以下「検定」という。）を次のとおり実施する。

令和3年6月15日

沖縄県公安委員会

1 検定の種別、級、定員、実施期日及び場所

種別	級	定員	実施期日	場所
貴重品運搬警備業務	1級	10人	令和3年11月6日（土曜日） 午前10時から午後6時まで	豊見城市字豊崎3番22 沖縄県警察運転免許センター
	2級	10人		

- 2 検定の方法 学科試験及び実技試験により行うものとする。検定においては、学科試験を実技試験の前に行い、学科試験に合格しなかった者に対しては、実技試験を行わない。
- 3 試験科目
- (1) 1級の検定に係る科目
- ア 学科試験科目
- (7) 警備業務に関する基本的な事項
- (4) 法令に関すること。
- (7) 貴重品運搬警備業務を実施するために使用する車両（以下「貴重品運搬警備業務用車両」という。）並びに車両による伴走及び周囲の見張りに関すること。
- (4) 貴重品運搬警備業務の管理に関すること。
- (4) 運搬中の現金、貴金属、有価証券等の貴重品に係る盗難等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。
- イ 実技試験科目
- (7) 貴重品運搬警備業務用車両並びに車両による伴走及び周囲の見張りに関すること。
- (4) 貴重品運搬警備業務の管理に関すること。
- (7) 運搬中の現金、貴金属、有価証券等の貴重品に係る盗難等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。
- (2) 2級の検定に係る科目
- ア 学科試験科目
- (7) 警備業務に関する基本的な事項
- (4) 法令に関すること。
- (7) 貴重品運搬警備業務用車両並びに車両による伴走及び周囲の見張りに関すること。
- (4) 運搬中の現金、貴金属、有価証券等の貴重品に係る盗難等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。
- イ 実技試験科目
- (7) 貴重品運搬警備業務用車両並びに車両による伴走及び周囲の見張りに関すること。
- (4) 運搬中の現金、貴金属、有価証券等の貴重品に係る盗難等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。
- 4 受検資格
- (1) 1級の検定の受検資格 沖縄県内に住所地を有する者又は沖縄県内の営業所に属する警備員であって、次のいずれかに該当するもの
- ア 検定を受けようとする警備業務の種別について、2級の検定に係る合格証明書の交付を受けている者であって、当該合格証明書の交付を受けた後、当該種別の警備業務に従事した期間が1年以上であるもの
- イ 公安委員会がアに掲げる者と同等以上の知識及び能力を有すると認める者
- (2) 2級の検定の受検資格 沖縄県内に住所地を有する者又は沖縄県内の営業所に属する警備員
- 5 受検申請手続
- (1) 受付期間 1級及び2級の検定の受付期間及び受付時間は、令和3年6月28日（月曜日）から同年7月2日（金曜日）までのそれぞれの日の午前9時30分から午後6時までとする。ただし、定員に達した場合は、受付期間内であっても受付を締め切ることがある。
- (2) 申請に必要な書類
- ア 検定申請書 1通
- イ 添付書類
- (7) 沖縄県内に住所地を有する者又は沖縄県内の営業所に属する警備員であることを疎明する書面
- (4) 写真（申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦3.0センチメートル、横2.4センチメートルの写真で裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの） 2葉
- (7) 1級の検定を受検しようとする者にあつては、4(1)のア又はイに掲げる者に該当することを疎明する書面
- (3) 提出先
- ア 沖縄県内に住所地を有する者 申請者の住所地を管轄する警察署又はその者が属する沖縄県内の営

業所の所在地を管轄する警察署の生活安全課（係）

イ 沖縄県外に居住する者 申請者が属する沖縄県内の営業所を管轄する警察署の生活安全課（係）

(4) 申請の際には、(2)に掲げる申請に必要な書類を持参の上、(3)の提出先に申請者本人が提出すること。
郵送による申請及び本人以外の者が行う申請は、受け付けない。

(5) 検定手数料 手数料16,000円は、沖縄県証紙により、検定申請書提出時に納付すること。なお、既納の手数料は、還付しない。

6 その他

(1) 検定の当日は、午前9時30分から午前9時50分までに沖縄県警察運転免許センターで、受付を終えること。

(2) 検定の当日は、受検票、筆記用具及び警笛（警笛については、1級の検定の受検者に限る。）を持参すること。なお、受検票は、受検申請受付時に申請者に交付する。

(3) 検定についての問合せ先 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県警察本部生活安全部生活安全企画課
電話番号（098）862-0110（内線3032又は3033）又は沖縄県内の最寄りの警察署の生活安全課（係）

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 アント出版 〒903-0804 那覇市首里石嶺町4丁目291番地1</p>
---	---



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

1	令和3年度予算編成の基本的考え方	1
2	令和3年度重点施策	2
3	令和3年度重点施策事業一覧	16
4	当初予算の規模	40
5	一般会計予算の概要	
(1)	歳入予算の状況	41
(2)	歳出予算の状況	46
6	特別会計予算の概要	57
(1)	農業改良資金特別会計	58
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	58
(3)	中小企業振興資金特別会計	59
(4)	下地島空港特別会計	59
(5)	母子父子寡婦福祉資金特別会計	60
(6)	所有者不明土地管理特別会計	60
(7)	沿岸漁業改善資金特別会計	61
(8)	中央卸売市場事業特別会計	61
(9)	林業・木材産業改善資金特別会計	62
(10)	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	62
(11)	宜野湾港整備事業特別会計	63
(12)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	63
(13)	産業振興基金特別会計	64
(14)	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	64
(15)	中城湾港マリン・タウン特別会計	65
(16)	駐車場事業特別会計	65
(17)	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	66
(18)	公債管理特別会計	66
(19)	国民健康保険事業特別会計	67

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計	68
(2) 水道事業会計	69
(3) 工業用水道事業会計	71
(4) 流域下水道事業会計	73

8 令和2年度予算の補正概要

(1) 歳入予算の補正状況	75
(2) 歳出予算の補正状況	77
(3) 特別会計予算の補正状況	79

9 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況	80
(2) 一時借入金の状況	80

10 令和2年度の予算執行状況

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況	82
(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況	86

11 令和2年度下半期の公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況	90
(2) 沖縄県水道事業の業務状況	95
(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況	99
(4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況	103

1 令和3年度予算編成の基本的考え方

沖縄は1年半後に復帰50年を迎える。

令和3年度は、この大きな節目を見据え、最終年度となる沖縄21世紀ビジョン基本計画（以下「基本計画」という。）の総仕上げに全力で取り組まなければならない。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大は、多岐にわたる業種で甚大な影響を及ぼしており、本県経済はかつて経験したことのない危機に直面している。

そのようななか、新型コロナウイルス感染症対策と県民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くとともに、重大な危機を克服し、新しい未来に向け、将来を先取りした経済の礎を築く取組が求められている。そのため、令和2年度上半期において6次にわたる補正予算を編成し、多くの分野で切れ目ない対策を講じているところであるが、今後は、より幅広い分野においてウイズコロナからアフターコロナに向けた将来を見通した取組を進める必要がある。

他方で、本県の財政状況については、歳入面では企業収益の減少や消費活動の落ち込み等により県税収入が令和2年度を大幅に下回ることが見込まれる一方、歳出面では新型コロナウイルス感染症対策に加え、社会保障関係費等に係る経費が増額となる見込みとなっており、極めて厳しい状況にある。

このような状況に鑑み、令和3年度予算の編成に当たっては、以下の点を踏まえ、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上、スクラップ・アンド・ビルドの更なる徹底を図ることで限られた財源を重点的に配分することにより、持続可能な沖縄の発展と誰一人取り残さない社会づくり（SDGs）の実現に向けて取り組むこととする。

(1) 「令和3年度重点テーマ」を踏まえた施策の推進

県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトである「令和3年度重点テーマ」（令和2年10月9日沖縄県知事決定）に沿った施策を重点的に推進することとする。

- ①安全・安心の島“沖縄”の構築及び県民の生活・雇用・事業の維持「新型コロナウイルス感染症対策と県経済の回復」
- ②新時代沖縄の挑戦「日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市へ」
- ③沖縄らしい優しい社会へ「すべての人が希望を持ち安心して暮らせる社会の実現」
- ④人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成「地方創生の推進と誰もが活躍できる社会の実現」
- ⑤県民一人ひとりに豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活と医療提供体制の充実」
- ⑥美ら島の自然と文化を守る「自然環境の保全・文化振興」
- ⑦平和の発信・継承と世界に広がるウチナーネットワークの形成「平和の発信・継承と世界に開かれた交流」

(2) 基本計画の着実な推進及び「沖縄県PDCA」等の反映

基本計画に掲げる事業を着実に推進することとする。

そのため、「沖縄県PDCA」及び沖縄振興一括交付金事業の評価の検証結果等を適切に反映させ、施策・事業の効果的・効率的な推進を図ることとする。

(3) 「沖縄県行政運営プログラム」の推進

「沖縄県行政運営プログラム（平成30年3月）」（以下「行政運営プログラム」という。）を着実に推進することとする。

そのため、多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等により複雑化・高度化する行

政需要に的確かつ迅速に対応し、「沖縄21世紀ビジョン」を実現する行政体制の整備及び持続力のある財政基盤の確立に向けて取り組むとともに、県民の福祉の増進を図るため、限りある行政資源の下で、行政の「質」の向上を重視し、常に県民本位の施策・事業の選択と行政資源の集中による行政運営を目指すこととする。

2 令和3年度重点施策

〔基本方針〕

(1) 県政運営に取り組む決意

祖先（ウヤファーフジ）への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添うチムグクルを大切にするとともに、「自立」「共生」「多様性」の理念の下、包摂性と寛容性に基づく政策を推進してまいりました。

知事公約については、その全てに着手しており、「新時代沖縄の到来」「誇りある豊かさ」「沖縄らしい優しい社会の構築」の視点の下、引き続き諸施策を展開してまいります。

令和2年2月に沖縄県内で初めて新型コロナウイルス感染症が確認されてから1年余りが経過しました。

県では、令和2年度において、16次にわたる補正予算により、切れ目ない対策を実施してまいりました。

令和3年度当初予算においては、コロナ対策関連予算として約752億円、令和2年度2月補正予算を合わせると総額約1,058億円の予算を計上しており、今後も、経済状況や感染状況など事態の進捗を踏まえた対策を実施してまいります。

引き続き、水際対策を含め、感染拡大防止と県民生活の安定並びに経済の回復に向け、全庁一丸となって取り組んでまいります。

感染拡大防止に向けては、「感染症対策課」を新設し、エッセンシャルワーカーに対するPCR検査の強化など、医療提供体制と検査体制の拡充に取り組むとともに、保健所の体制強化や宿泊療養施設の確保、医療機関の支援などに取り組みます。

ワクチン接種については、予防接種の実施主体となる市町村を広域的視点からサポートしながら、国や医師会等の関係機関と連携し、接種体制を整えてまいります。

介護施設、保育所などの社会福祉施設や幼稚園などの教育施設の感染防止対策の支援に取り組めます。

生活に困窮する世帯の増加等に対応し、生活困窮者自立支援制度を通じた相談体制の充実や住居の確保、就労支援などに取り組めます。

経済対策については、中小企業・小規模事業者などの事業継続や雇用の維持・安定に向けた取組を推進するとともに、社会経済活動の再開と一日も早い県経済の回復を目指します。

そのため、旅行者専用相談センター沖縄（TACO）の機能強化など「安全・安心の島“沖縄”」の構築と「県民の生活・雇用・事業の維持」を軸とした経済対策等の各種施策を展開します。

沖縄県においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済の回復に向け、全力で取り組んでまいります。

首里城火災から1年以上がたちますが、多くの励ましの言葉や寄せられた寄附金は大きな励みとなりました。

皆様の強い願いを実現させるため、国や那覇市等の関係機関や地域との連携の下、安全性の高い施設管理体制の構築や首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興など、一日も早い首里城の復旧・復興に向けた取組を推進します。

令和3年度は、「首里城復興基本計画」に基づき「新・首里(すい)杜(むい)構想」による歴史まちづくりや、国内外から寄せられた寄附金を活用し、県産材を含め、首里城正殿を支える柱材や赤瓦の調達など、より具体的な取組を加速していきます。

SDGsについては、「SDGs推進室」を新設し、全庁的な取組の加速と企業・団体等とのパートナーシップの促進を図ります。「SDGsに関する万国津梁会議」の提言を踏まえ、「沖縄県SDGs実施指針(仮称)」の策定に向けて取り組むとともに、アドバイザーボードを設置するなど、外部からの意見を積極的に取り込み、様々なステークホルダーが交流し、参画できる環境づくりに取り組みます。

これらの取組を通じ、経済・社会・環境の三側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」の実現を目指します。

経済面においては、「新型コロナウイルス対策に係る沖縄県の経済対策基本方針」に基づく各種施策を展開するとともに、アフターコロナを見据え、成長が期待されるアジアのダイナミズムを取り込むための取組を推進します。

企業等のデジタル化を促進するとともに、産業横断的なマーケティング戦略を策定し、企業や地域、県民の稼ぐ力の強化に取り組みます。

社会面においては、コロナ禍に伴う雇用情勢の悪化を踏まえ「子どもの貧困対策」を最重要施策として強力に推進するとともに、「沖縄県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」に基づく施策を実施します。

こども医療費助成制度については、令和4年4月から開始する中学校卒業までの通院対象年齢の拡大に向けて取り組みます。

全ての県民の尊厳を等しく守り、互いに尊重し合う共生の社会づくりを目指し「性の多様性尊重宣言(仮称)」や相談窓口の開設などの取組を進めてまいります。

ジェンダー平等や女性のキャリア形成の促進に向けて積極的に取り組んでまいります。

環境面においては、「第二次沖縄県地球温暖化対策実行計画」の策定や、「沖縄県気候非常事態宣言」の実施に取り組み、県民一丸となった地球温暖化対策を目指します。

さらに、国においても目指すこととしている2050年度の脱炭素社会の実現に向け、沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブに基づき、持続可能なエネルギー政策を推進します。

米軍基地については、本土復帰50年という大きな節目を来年に控えた今現在もなお、国土面積の約0.6パーセントの沖縄県に米軍専用施設面積の70.3パーセントが集中し続けていることにより、騒音、環境問題、米軍関係の事件・事故が後を絶たない状況にあります。

沖縄県は、日米安全保障体制の必要性を理解する立場です。しかしながら、沖縄の基地負担の状況は異常であり、到底受忍できるものではありません。

沖縄の過重な基地負担を軽減するためには、普天間飛行場代替施設の県内への新たな提供を除き、既に日米両政府で合意されたSACO最終報告及び再編に基づく統合計画で示された嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還が確実に実施される必要があると考えます。

しかし、統合計画による返還が全て実施されたとしても沖縄の米軍基地専用施設面積は全国の69パーセント程度にとどまり、応分の負担には依然としてほど遠い状況にあります。

このため、沖縄県が本土復帰50年という大きな節目を迎えるに当たり、沖縄21世紀ビジョンにおいて「基地のない平和で豊かな沖縄をあるべき県土の姿としながら、引き続き

基地の整理・縮小を進めること」としていること、沖縄県議会においては、これまで二度、「在沖米海兵隊の撤退を図ること」を全会一致で決議していることなどを重く受け止め、「当面は在日米軍専用施設面積の50パーセント以下を目指す」とする具体的な数値目標を設定し、実現するよう日米両政府に対し求めてまいります。

特に、辺野古新基地建設問題については、完了までに要する期間が約12年、総工費が当初の約4倍に相当する約9,300億円になることが令和元年12月に公表され、これまで県が指摘していたとおり、辺野古移設では、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないということが明確になりました。

また、令和元年度に沖縄県が設置した米軍基地問題に関する万国津梁会議の提言においても、「辺野古新基地計画は、軟弱地盤の存在が明らかになるなど、技術的にも財政面からも完成が困難であることが明白になりつつある」と指摘されております。

辺野古新基地建設問題については、対話によって解決策を求めていくことが重要と考えており、政府に対し、工事を直ちに中止した上で、県との対話に応じるよう求めてまいります。

一方で、普天間飛行場の固定化は絶対に許されないことから、辺野古移設に関わりなく、同飛行場の速やかな運用停止を含む危険性の除去、県外、国外移設及び早期閉鎖・返還を政府に対し強く求めてまいります。

沖縄県は、辺野古に新基地は造らせないという知事公約の実現に向けて、取り組んでまいります。

第32軍司令部壕については、保存・公開に向け、平和発信・継承の在り方等の議論を進めてまいります。

知事公約諸施策を職員一丸となって推進し、未来を担う子どもたち、若者たちに、平和で真に豊かな沖縄、誇りある沖縄、「新時代沖縄」を託せるよう、全力で県政運営に当たる決意であります。

(2) 沖縄を取り巻く現状の認識

国際社会においては、2019年末以降、新型コロナウイルス感染症が世界各地で猛威を振るい、経済、社会など様々な面で大きな影響を及ぼしております。

今後、グローバル化による感染症の脅威や気候変動の影響による自然災害の激甚化などの地球規模の課題を解決するため、SDGsの取組を着実に実施し、経済・社会・環境分野の課題に統合的に取り組むことが重要となっております。

我が国においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、経済的に厳しい状況となっております。今後も国内外の感染拡大による経済活動下振れリスクや債務返済等の金融リスクの影響などを注視する必要があります。

本県においても、感染拡大に伴う影響が様々な面で生じていることから、引き続き、感染拡大防止の徹底と社会経済活動の回復に向けて全力で取り組んでまいります。

(3) 今後の沖縄振興に向けた取組

令和4年度から始まる新たな沖縄振興については、ウィズコロナからアフターコロナに向けた将来を見通す中で、「新しい生活様式」に対応した各種施策やSDGsを反映させ、未来を先取りし、日本経済の一端を担うべく、新時代沖縄を展望しうる新たな振興計画の策定に取り組んでまいります。

令和3年度が、沖縄21世紀ビジョン基本計画の最終年度であることから、計画の総仕上げに向けて全力で取り組みます。

引き続き、県民所得の向上、子どもの貧困の解消、過重な基地負担の軽減等の重要課題に対応し、公約に掲げた「新時代沖縄」「誇りある豊かさ」「沖縄らしい優しい社会の構築」の実現に向け、万国津梁会議の議論等を踏まえながら、諸施策を展開してまいります。

「新時代沖縄の到来 一経済分野一」については、AI、IoTなど先進技術の活用やデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進など「ResorTech Okinawa（リゾテックおきなわ）」の取組を推進します。

「リゾテック推進班」を新設し、国際IT見本市の継続開催や、県内IT企業と他産業の連携による稼ぐ力の向上、社会課題の解決に取り組みます。

「東海岸サンライズベルト構想」を策定し、マリンタウンMICEエリアの形成を含む東海岸一帯の活性化に向けて取り組みます。

鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けては、国との議論を加速させるとともに、県民と一体となって機運醸成を図ります。

「誇りある豊かさ 一平和分野一」について、基地問題については、本県に広大な米軍基地が集中することにより、日常的に発生する航空機騒音をはじめ、自然環境の破壊、航空機事故の他、米軍人・軍属等による事件・事故等、県民生活に様々な影響を及ぼしております。

これらの問題を解決するため、在沖米軍基地の整理・縮小、県外、国外への訓練移転・ローテーション配備、訓練水域・空域の削減、日米地位協定の抜本的な見直し等を日米両政府に強く求めるなど、基地問題の解決に全力で取り組んでまいります。

駐留軍用地跡地の利用については、県土構造の再編を視野に入れた総合的かつ効率的な利用を推進してまいります。

「沖縄らしい優しい社会の構築 一生活分野一」については、子どもの貧困対策として、各種居場所の設置や支援員等の研修の充実など、支援の質の向上を図るとともに、「沖縄子どもの未来県民会議」を中心とした県民運動などにより、学びと育ちを支えてまいります。

中高生のバス通学無料化については、交通費負担の大きい中学生への支援拡充に取り組みます。

「琉球歴史文化の日条例」を制定し、沖縄（ウチナー）文化の更なる普及、継承、発展及び発信に取り組んでまいります。

公立北部医療センターについては、「北部医療センター整備推進室」を新設し、早期整備に向けて取り組みます。

北部地区の教育環境の充実については、令和5年度の中高一貫校の設置に向けて、取り組んでまいります。

離島やへき地の定住条件整備を推進するとともに、地域の特色や魅力を活かした産業の振興に取り組みます。

令和3年度の県政運営の「重点テーマ」としては、「安全・安心の島“沖縄”の構築及び県民の生活・雇用・事業の維持」などの7項目を掲げ、沖縄振興を力強く推進する施策に取り組んでまいります。

職員一人一人が、意欲的かつ柔軟な発想で働くことができる職場づくりを進め、限りある行政資源の下で、多様な行政需要に対応する組織の編成に取り組みます。

(4) 内閣府予算

令和3年度内閣府沖縄振興予算においては、令和2年度第3次補正予算に計上された公共事業関係費等を含めると、約3,200億円が確保され、子どもの貧困対策、離島活性化の

推進、首里城復元に向けた取組などが計上されたほか、新しい生活様式に配慮した観光サービスの創出支援事業が盛り込まれました。

また、令和3年度税制改正においては、7つの沖縄関係税制の延長が認められました。

県としては、沖縄振興予算及び税制を積極的に活用し、最終年度を迎える沖縄振興計画の総仕上げに向けて全力で取り組んでまいります。

〔施策の概要〕

第1 「経済分野」—新時代沖縄の到来—

本県の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、深刻な影響を受けていることから、県内事業者の事業継続や雇用の維持等の支援に取り組むとともに、経済活動の回復に向けた取組を展開します。

また、今後も発展が見込まれるアジアの活力を取り込むための施策など、未来を先取りした取組を併せて推進してまいります。

【自立型経済発展資源の創出】

持続的な県経済の成長・発展に向け、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、アジアの活力を取り込むためのインフラの整備やビジネス・ネットワークの連携強化、アジアとの経済交流の活性化に向けた取組を推進します。

各産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するとともに、グローバル人材、起業家人材、県内産業の成長に資する人材などの育成を推進します

【社会資本・産業基盤の整備】

那覇空港については、利便性の向上を図るとともに、県内経済界等とも連携し、機能強化及び拡充に向けて取り組みます。

那覇港については、総合物流センターにおいて、集貨・創貨の促進を図るとともに、臨港道路やクルーズバス等の整備を推進します。

中城湾港については、東海岸地域の活性化に向けて、新港地区、泡瀬地区の整備を推進するとともに、関係市町村と連携し、新港地区における航路の拡充、産業支援港湾としての機能向上等に取り組めます。本部港については、物流、人流機能の向上に向けて取り組んでまいります。

沖縄都市モノレールについては、引き続き3両編成化による輸送力増強に向けて取り組みます。

幹線道路網については、那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備を促進するとともに、南部東道路、浦添西原線等の整備を推進し「ハシゴ道路ネットワーク」の早期構築を図ります。

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

観光振興においては、ウィズコロナからアフターコロナを見据え、一人当たりの消費単価の向上や観光客等の満足度向上など「量から質」への転換を目指します。

沖縄型ワーケーションなど「新しい生活様式」に対応した沖縄観光や自然の保全・継承と持続可能な活用を目指した各種ツーリズム等を促進します。

クルーズ船の受入れ再開に向けて、安全・安心の確保が図られるよう関係機関と連携し、受入体制の構築に取り組むとともに、「国際旅客ハブ」の形成に向けた施策の展開、外国人観光客の受入に向けたICTの活用や通訳育成などに取り組めます。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、感染症予防を意識した聖火リレーの実施や事前キャンプの受入市町村の支援等に取り組んでまいります。

スポーツツーリズムの推進については、プロスポーツとの連携の促進やJ1規格スタジアムの整備に向けた検討を進めてまいります。

【産業の振興と雇用の創出・安定】

産業振興においては、「ResorTech Okinawa（リゾテックおきなわ）」の取組として、スタートアップ企業の支援、人材育成等により、ITを活用した産業振興と国際情報通信拠点の形成を目指します。

Eコマース市場やデリバリー等の販路開拓の支援や産業横断的なマーケティング等の取組を推進し、県産品の販路拡大と販売促進を図ります。

全国の特産品等をアジアへ届ける流通プラットフォームの構築や国境を越えて電子商取引を行う越境ECを促進するとともに、ウィズコロナに対応し、オンラインとオフラインが融合したハイブリッド型の「沖縄大交易会」や「離島フェア」等の開催に向けて取り組みます。

さらに、海外事務所等のネットワークを活用し、戦略的な観光誘客、県内企業の海外展開などに取り組みます。

企業誘致については、国際物流拠点産業集積地域などの特区制度や税制優遇措置などを活用するとともに、賃貸工場の整備、航空関連産業クラスターの形成など、臨空・臨港型産業等の集積を促進します。

ものづくり産業については、付加価値の高い製品開発や生産性の向上、県内発注の促進等により、域内の経済循環を高めるとともに、先端的な研究機関との連携により県内企業への技術導入を促進してまいります。

沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした企業等との共同研究を支援し、新事業の創出に向け取り組んでまいります。

また、再生医療等の先端医療技術や医薬品・医療機器等の研究開発及び事業化の促進に向けて取り組みます。

泡盛製造業については、販路拡大に向けたマーケティング等を支援するとともに、国との連携による海外輸出の促進に取り組みます。

伝統工芸産業については、後継者育成や原材料の安定確保、製品開発等に取り組むとともに、「おきなわ工芸の杜(もり)」の令和4年3月の供用開始に向け、整備を進めてまいります。

中小企業・小規模事業者の支援については、経営革新やIT技術の活用等による生産性の向上、事業承継及び資金調達の円滑化など、総合的な支援を推進します。

また、商工会・商工会議所等の支援体制の強化に取り組むとともに、市町村と連携した商店街への支援等を実施します。

エネルギー分野については、島しょ地域に適した再生可能エネルギーの導入拡大など、低炭素で災害に強い沖縄らしい島しょ型エネルギー社会を目指してまいります。

雇用の安定については、「沖縄県雇用対策アクションプラン」に基づき、雇用維持の取組を推進するとともに、就職困難者等へのきめ細かな支援や、新規学卒者等と企業のマッチング促進などに取り組みます。

雇用の質の改善に向けては、ワーク・ライフ・バランスの推進、正規雇用の拡大、働きやすい環境づくり等に取り組む企業の支援を行うとともに、企業、地域、県民の稼ぐ力の向上に資する取組を推進し、県民所得の向上、子どもの貧困の解消につなげてまいります。

【農林水産業の振興】

農林水産業の振興については、生産者の事業継続や経営安定の対策を総合的に講ずるとともに、多様なニーズに対応した販路の拡大や生産供給体制の強化等「攻めの農林水産業」に取り組めます。

戦略品目の拠点産地形成、研究開発の推進、担い手の育成・確保、生産基盤の整備に取り組めます。

6次産業化や販路開拓などの取組や流通条件の不利性に対応した輸送コスト低減対策を推進します。

農林水産物のブランド化及び海外輸出体制強化に向け、高度衛生管理型荷さばき施設等の整備を進めてまいります。

農地中間管理機構等を通じた農地利用の拡大や中央卸売市場の機能強化に向けて取り組めます。

担い手育成の強化については、沖縄県立農業大学校の移転整備に向けた取組を推進します。

農山漁村地域の多面的機能の保全、環境保全型農業の推進、赤土等流出防止対策など、SDGsの理念に基づく施策を推進してまいります。

さとうきびについては、安定生産に向けた取組や製糖工場の安定操業に向けた支援などを推進してまいります。

畜産業については、経営基盤や生産供給体制の強化、飼料コスト低減対策などに取り組めます。

特定家畜伝染病対策に向けて、「家畜防疫対策班」を新設するなど、防疫体制の強化を図ります。

豚熱について、感染防止対策を強化するとともに、豚熱発生農家や制限区域内生産農家への経営支援に取り組めます。

高病原性鳥インフルエンザやアフリカ豚熱などの侵入防止について、国と連携した水際対策や飼養衛生管理基準の指導強化に取り組んでまいります。

林業については、環境保全に配慮した森林施業を実施し、県産木材の利用推進や特用林産物の生産拡大に取り組めます。

水産業については、新規漁業就業者の支援などに取り組むとともに、糸満漁港の加工施設等について、整備を進めてまいります。

ホテル・ホテル訓練区域における操業制限解除区域及び対象漁業の拡大や、日台漁業取決め及び日中漁業協定等の見直しを求めるとともに、日台漁業取決めの影響緩和のための基金を活用し、漁業者の安全操業の確保や水産経営の安定化などに取り組んでまいります。

尖閣諸島を巡る情勢については、県民の平穏な生活環境及び県内漁業者の安全確保に向けて、国に要請するとともに、国の関係機関との連携を強化してまいります。

パラオ共和国の排他的経済水域（EEZ）における本県まぐろはえ縄漁船の安定的な操業継続に向けて、水産技術交流等に関するMOU締結を進め、友好関係の強化を図ります。

国際貿易交渉については、TPP11（イレブン）協定、日EU・EPA、日米貿易協定、地域的な包括的経済連携協定「RCEP（アールセップ）」等の貿易自由化への対応として、TPP等対策予算を措置し、農林水産業の体質強化対策や経営安定対策に取り組めます。

第2 「平和分野」—誇りある豊かさ—

【国際交流・協力の推進】

国際交流・協力の推進については、JICAと連携し、ウチナーネットワークの安定的な継承と発展に向けたプラットフォームの構築や、将来の国際協力を担う人材の育成を推進します。さらに、アジア諸国等の大規模災害時の支援活動や台風対策等について、「国

際災害救援センター（仮称）」の役割を検討します。

「第7回世界のウチナンチュ大会」の令和4年開催に向けて、機運醸成を図ります。

本県の地理的特性や歴史、ソフトパワーを活かし、国際交流、国際貢献を通じた平和の緩衝地帯の形成を目指します。

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

在沖米軍基地の整理・縮小については、普天間飛行場代替施設の県内への新たな提供を除き、既に日米両政府で合意されたSACO最終報告及び再編に基づく統合計画で示された嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を確実に実施するとともに、更なる基地の整理・縮小について具体的な数値目標を設定し、県民の目に見える形で取り組むことを日米両政府に求めてまいります。

普天間飛行場については、県内移設を断念することやオスプレイの配備計画の撤回を求める建白書の精神に基づき、同飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去及び早期閉鎖・返還を日米両政府に求めてまいります。

また、訓練移転等については、県外又は国外への分散移転・ローテーション配備を一層促進することを求めてまいります。

辺野古新基地建設問題については、これまでに小金井市議会や小平市議会等全国約50の地方議会で、国民的議論で問題解決を求める意見書等が採択されており、全国において沖縄の基地問題について議論が深まりつつあると考えております。

今後も、法令に基づく権限を適切に行使するほか、全国でのトークキャラバン等を通じ、県民投票結果をはじめとする辺野古新基地建設に反対する県民世論及びそれを踏まえた県の考えを広く国内外に伝え、国民的議論を喚起し、理解と協力を促してまいります。

加えて、沖縄本島周辺の訓練水域・空域の大幅な削減を行うとともに臨時訓練空域の有無や使用実態を明らかにすること、更なる在沖米軍基地の整理・縮小について、次期日米防衛政策見直し協議（DPR I）や日米安全保障協議委員会（2+2）等で積極的な協議を行うとともに、日米両政府に沖縄県を加えた三者で協議を行う場「SACWO（サコワ）」を設けること等を日米両政府に求めてまいります。

日米地位協定に関しては、他国地位協定調査の結果を全国知事会や渉外知事会と共有し、働きかけを行ったところ、令和2年11月の全国知事会議において、新たな「米軍基地負担に関する提言」が全会一致で決議されました。

引き続き、全国知事会や渉外知事会等と連携するとともに、様々な機会を捉えて全国に情報発信を行うなど、日米地位協定の抜本的見直しの実現に向けた取組を強化してまいります。

沖縄の基地問題の解決を図るためには、米国側の理解と協力が重要であると考えております。これまで行ってきた訪米活動やワシントン駐在の働きかけもあり、2020年6月、米連邦議会下院の軍事委員会即応力小委員会は、2021年度国防権限法案に関する報告書に、国防総省に対して辺野古新基地建設予定地地下の強度の検証結果などの提出を求めることを明記しました。軍事委員会では採用されませんでした。政府が「唯一の解決策」とする辺野古新基地建設計画に関し、小委員会で懸念が示されたことには大きな意義があると考えております。

米国におけるバイデン新政権の発足を重要な好機と捉え、同政権に沖縄の実情を理解してもらうため、引き続きワシントン駐在を活用し、米国内での情報収集及び情報発信、国連との連携や有識者と連携した会議の開催及び連邦議会関係者への働きかけや沖縄への招へいに取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、訪米し、米国に在住する沖縄県系の方々とも連携しながら、米国政府、米国連邦議会議員等に対し、沖縄の米軍基地問題の実情等を訴えてまいります。

尖閣諸島を巡る問題については、日本政府に対し、同諸島周辺海域の安全確保等の適切な措置を図ること、平成26年に日中両国間で確認された「日中関係改善に向けた話し合い」の合意事項に基づき、冷静かつ平和的な外交（対話）によって中国との関係改善を図ること等を求めてまいります。

普天間飛行場をはじめとした返還予定地については、関係市町村等と連携を図り、跡地利用計画の策定を促進します。

戦後処理問題については、不発弾処理の早期解決に取り組むとともに、沖縄戦における戦没者の遺骨収集の加速化を図ります。

所有者不明土地問題については、早期に抜本的解決が図られるよう法制上の措置や財政措置などを国に求めてまいります。

【沖縄から世界へ、平和の発信】

平和を希求する「沖縄のこころ」の発信に向け、平和の礎や沖縄平和賞などの取組を推進するとともに、平和祈念資料館における学芸員育成や調査研究の充実を図ります。

第32軍司令部壕については、「第32軍司令部壕保存・公開検討委員会」において、保存・公開に向けた議論を進めてまいります。

第3 「生活分野」—沖縄らしい優しい社会の構築—

【地域力の向上・くらしの向上】

地域の課題解決に向けて、ボランティア、NPO活動などに県民が主体的に参加できる仕組みづくりや「おきなわSDGsパートナー」の連携促進など、多様な主体が連携した取組を促進します。

民生委員・児童委員の活動環境の改善と充足率向上を図るとともに、適切な福祉サービスが利用できる体制の構築を推進します。

県外都市部における移住相談会や移住体験ツアーの開催など、UJIターン者の持続的受入に向けた取組を推進します。

【世界に誇る沖縄の自然環境を守る】

環境分野においては、地球温暖化対策及び自然環境の保全の啓発等に取り組めます。

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産の登録に向け、国等と連携を強化するとともに、「国立自然史博物館」の誘致に向けて、官民一体となった取組を進めてまいります。

「沖縄県希少野生動植物保護条例」に基づく、希少種保護や外来種対策等に取り組むとともに、ジュゴンの生息状況等の調査を継続してまいります。

犬猫殺処分ゼロから廃止に向け、譲渡の拠点施設を整備します。

「沖縄県自然環境再生指針」を踏まえ、再生事業に関する市町村支援や自然環境の保全・再生・適正利用を図るとともに、全島緑化の取組などを推進します。

森や水及び水源地域に対する理解の促進と地域の振興を図るため、北部地域の水源の維持や環境保全、地域振興等、やんばるの森・いのちの水を守る取組を推進します。

赤土等流出防止対策については、「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づく総合

的な取組を推進します。

海岸漂着物の回収処理を推進するとともに、海洋プラスチック等の抑制に向けた陸域の発生源対策等に取り組みます。

食品ロス問題について、多様な主体が連携し、県民運動として展開していくため、「沖縄県食品ロス削減推進計画」を策定し、食品ロスの削減に向けて取り組みます。

【歴史と誇りある伝統文化の継承と発展】

伝統文化の継承と発展については、「しまくとぅば普及センター」の役割や取組を強化するとともに、組踊、琉球舞踊、沖縄芝居などの伝統文化の後継者育成の取組を強化してまいります。

空手の保存・継承・発展については、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に広く発信するとともに、指導者・後継者の育成、受入体制の強化による交流人口の拡大を図ります。あわせて、ユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民気運の醸成や、沖縄伝統空手道振興会の運営基盤強化に向けた支援等を通じ、沖縄空手振興ビジョンで示す将来像の実現に向けて取り組みます。

令和4年度に初めて沖縄県で開催される「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」については、「国民文化祭・障害者芸術文化祭準備室」を新設し、市町村など関係機関と連携しながら、開催成功に向けて取り組んでまいります。

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

医療の提供体制の充実に向けては、現状を踏まえ、地域医療連携体制の強化や不足が見込まれる医療機能の病床の整備などに取り組むとともに、北部、離島地域の医師不足及び県内全域における医師の診療科偏在の解消などに取り組みます。

薬剤師確保については、需給予測を踏まえ、県内国公立大学への薬学部設置の可能性などについて調査を行います。

沖縄県立看護大学については、公立大学法人化に向け、計画的に移行作業を進めてまいります。

西普天間住宅地区跡地においては、沖縄健康医療拠点の形成を促進します。

健康福祉社会に向けては、働き盛り世代の健康増進や歯科口腔保健対策の強化に取り組むなど、健康長寿復活プロジェクトを推進してまいります。

障害のある人に対する誤解や偏見等をなくすための取組や手話の普及啓発、発達障害に対する地域支援体制の整備など、障害者の地域生活支援に取り組んでまいります。

ひきこもりの問題については、調査や支援が行えるよう体制づくりに取り組みます。

【子育て・高齢者施策の推進】

子どもの貧困対策については、就学援助等の充実、生活困窮家庭に対する食支援体制の整備などに取り組みます。

令和3年度末までの待機児童の解消に向け、保育所の施設整備の支援や保育士確保を重点においた施策等による市町村の支援を強化します。

また、認可外保育施設の入所児童の処遇向上などを含め、多様なニーズに対応した子育て支援、保育サービスなどの充実を図るとともに、質の高い幼児教育・保育の提供に向けて取り組みます。

放課後児童クラブについては、設置促進や運営費等に対する支援を行い、利用料金の低減や登録できない児童の解消に取り組みます。

母子健康包括支援センターの設置促進などライフステージに即した母子保健、子育て支援の施策を推進します。

両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯の課題を把握し、相談体制を強化するなど、引き続き、ひとり親家庭等の支援を推進します。

児童虐待防止対策については、児童相談所の体制強化を図るとともに、虐待を受けた子どもの相談が容易にできる環境を整備します。

介護サービスの充実に向け、地域包括ケアシステムの推進や介護人材の確保に取り組むとともに、認知症施策の強化や特別養護老人ホーム等の整備支援などに取り組みます。

【安心・安全で快適な社会づくり】

人に優しい交通手段の確保に向けて、基幹バスシステムの構築やバス運転手確保の支援に取り組むとともに、ICTで交通手段などをつなぐ、MaaS（マース）の導入など、公共交通の利便性向上を目指します。

住環境の整備については、県営高原団地、赤道団地、平良北団地等の建替えを推進するとともに、民間住宅の省エネ化やバリアフリー化を促進します。

高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援の促進に向けて取り組みます。

「新たな日常」の実現に向けて、「デジタル社会推進課」を新設し、デジタル化を強力かつ速やかに推進します。

大規模災害の教訓を踏まえ、県民の防災意識の向上と迅速な避難行動の確保を図るとともに、国、市町村、民間事業者等と連携した防災訓練や地域防災力の一翼を担う消防団の充実・強化や消防防災ヘリコプターの導入に向けた取組を推進します。

自然災害や感染症などの危機事案に対応するため、「防災危機管理センター棟（仮称）」の整備に向けて取り組みます。

災害時要配慮者に対する福祉支援体制の充実を図ります。

災害に強い県土づくりに向けては、無電柱化の推進、老朽化した道路施設及び海岸堤防等の改修、民間施設などの耐震診断及び改修の支援など、強靱化に向けた取組を推進します。

治水・浸水、土砂災害、高潮などの対策や、森林の維持・造成による潮風害の防止、山地災害復旧・予防及び生活環境の保全を図ります。

水道施設の計画的な更新や耐震化を推進するとともに、下水道施設の整備拡張や計画的な更新、耐震化の推進、市街地の浸水対策の促進などに取り組みます。

「ちゅらうちな一安全なまちづくり条例」に基づき、適正飲酒の働きかけを含めた「ちゅらさん運動」を一層深化させます。

「沖縄県犯罪被害者等支援条例（仮称）」の制定に向けて取り組むとともに、犯罪被害者支援活動の充実に向けた取組を推進します。

子ども・女性・高齢者等の安全確保、少年の非行防止・保護対策のほか、「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」の改正等による水難事故防止対策の強化など、安全・安心に暮らせる地域づくりに取り組みます。

交通ルールの遵守とマナーの向上、飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚など、交通の安全を確保するための取組を推進します。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う聖火リレーなど、大規模な行事に備えたテロ等の未然防止対策のほか、緊急の事態に即応するための諸対策を推進するとともに、国境離島の警備強化に取り組みます。

また、サイバー空間における脅威や暴力団・準暴力団等による組織犯罪などへの的確な対処に取り組んでまいります。

DVやストーカー、性犯罪等の被害未然防止対策を強化するとともに、「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」における被害者支援に取り組みます。

国籍が異なる男女間のトラブル等の相談及び支援体制の強化に向けて取り組んでまいります。

消費者被害の未然防止と早期救済に向けた市町村相談体制の充実や消費者への啓発などに取り組むとともに、令和4年度の成年年齢引き下げに向けた消費者教育に取り組みます。

【離島力の向上】

離島の新型コロナウイルス感染症対策については、市町村及び関係機関と連携し、医療人材の確保・支援、患者搬送体制の整備などに取り組んでいます。

離島診療所への医師派遣や専門医による巡回診療などによる医療提供体制の確保、離島患者の経済的負担の軽減などに取り組んでまいります。

離島航路及び航空路の交通コストの低減、生活コストの低減、離島からの高校進学等の支援、船舶建造の支援など、離島の定住条件の整備に取り組んでいます。

本島周辺離島8村への水道水の安定供給と料金低減などを図るため、水道広域化に取り組んでまいります。

情報通信については、離島の情報通信基盤の高度化の一環として、本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備を推進するとともに、離島及び過疎地域における陸上の光ファイバー網の整備、八重山地区民放ラジオ放送中継局等の再構築及び強靱化等に取り組んでいます。

農林水産業については、生産性向上、担い手の育成・確保、製糖業の経営安定、黒糖や地域の農林水産物の販路拡大、6次産業化などの取組を推進し、離島の稼ぐ力の向上に向けて取り組んでまいります。

肉用牛生産の活性化に向けて、飼料生産の基盤整備などを推進するとともに、農業用水確保等の農業生産基盤の整備に取り組んでいます。

港湾・空港施設の更新整備・機能向上、道路・公園等の離島における社会基盤の整備を推進します。

下地島空港については、周辺用地を含め、利活用を促進するとともに、「下地島宇宙港事業」の早期展開を支援します。

デジタルトランスフォーメーション（DX）・オンラインの活用も含めた交流促進や観光振興などにより、離島・島しょ地域の活性化を図るとともに、離島におけるテレワーク活用を推進します。

【教育振興】

持続可能な社会の担い手の育成に向けて、教育活動を通じたSDGsの推進に取り組んでいます。

学校教育については、新たな時代を創造する資質・能力を育むため、授業改善や学校改善を推進します。

また、少人数学級を中学3年生まで拡大し、学校教育の充実に取り組むとともに、ICTを活用した教育環境の整備と学習活動の充実に取り組んでいます。

学校教育の充実に向けて、正規教員率の改善に取り組むとともに、地域や保護者の理解を得ながら、長時間勤務の縮減をはじめとする、学校の働き方改革に取り組んでいます。

小学校から高等学校までの学びをつなぎ、自己実現と社会参画を図るキャリア教育の充

実に努めてまいります。

沖縄らしいインクルーシブ教育システムの構築に向けて、県立真和志高等学校に「ゆい教室」を開設し、障害のある人も障害のない人も共に学ぶ取組を進めてまいります。

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等により、いじめや不登校等の未然防止、早期対応に取り組むとともに、警察機関と連携し、薬物乱用防止教育などを推進します。

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、海外短期研修の高校生派遣など、グローバル人材の育成に向けて取り組みます。

那覇市内の新たな特別支援学校について、令和4年度の開校に向けた取組を推進するとともに、中部地区の特別支援学校の過密化解消に向けて抜本的な対策に取り組みます。

特色ある教育を実践し、個性豊かな人材育成に貢献している私立学校を支援し、私学教育の充実、多様な人材の育成に取り組みます。

給付型奨学金の実施など、大学等への進学を支援し、進学率の向上を図るとともに、大学や専門学校等に進学の意欲がある低所得世帯の学生に対し、国と連携し、支援に取り組んでまいります。

また、「家(や)一なれー」運動を推進するとともに、幅広い地域住民等の参画による学習補助や学校支援、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくりに取り組みます。

「知の拠点」として県立図書館が県民に親しまれるよう取り組むとともに、離島等の図書館未設置町村における移動図書館の実施などにより読書環境の充実を図ります。

玉城青少年の家については、令和4年度の全面開所に向けて、取り組んでまいります。

3 令和3年度重点施策事業一覧

〔新〕 令和3年度に新規に実施する事業 〔☆〕 沖縄振興特別推進交付金を活用した事業 〔★〕 沖縄振興公共投資交付金を活用した事業

〔◎〕 地方創生推進交付金を活用した事業

第1 経済分野 ー新時代沖縄の到来ー

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
新 ぼくたちわたしたちが応援! 県産お菓子の魅力発信事業	新型コロナウイルスの影響により、売上減少等の大きな影響を受けた県産菓子を学校給食、子ども食堂及び保育施設に提供することを通じて、県産菓子の消費を喚起し、域内経済循環の促進を図る。	ものづくり振興課	117,879	—
沖縄県雇用継続助成金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国から雇用調整助成金の支給を受けた事業所を対象に、上乘せ助成を行う。	雇用政策課	460,000	—
新型コロナウイルス感染症対応休業者等マッチング事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用の維持に苦慮している企業の従業員、休業者と、人手不足となっている企業・業界をマッチングし、雇用の維持と失業防止につなげる。	雇用政策課	20,530	—

【自立経済発展資源の創出】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
万国津梁会議	沖縄21世紀ビジョンの基本理念及び5つの将来像を実現し、新時代沖縄を構築するため、有識者等の意見を聴取する「万国津梁会議」を設置する。	交流推進課	18,334	—
☆ グローバル産業人材育成事業	沖縄の産業振興に資するため、県内企業の海外展開等を牽引することのできる、国際性と専門性を有すグローバル産業人材の育成を推進するため、海外展開に必要なビジネススキルの強化を図るセミナーの実施や企業が自らのニーズに応じて計画した研修に対し、経費の補助支援・ハンズオンを行う。	産業政策課	44,465	5 — (5)
☆ 文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸術等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。	文化振興課	29,545	1 — (5)
人権啓発活動事業	全ての県民の尊厳を等しく守るため、障害者や外国人の方々などへの偏見や差別がなくなるよう県民への人権啓発活動に取り組む。	女性力・平和推進課	7,160	2 — (7)
新 性の多様性推進事業	多様な性のあり方を理解し、性別に関わりなく能力を発揮し活躍できる社会を推進するため、県民向けの普及啓発を行うほか、専用相談窓口を開設する。	女性力・平和推進課	4,095	2 — (7)
女性力推進事業費	女性が、ライフステージに応じて、安心して生活し、活躍できる社会を実現するため、女性のスキルアップやネットワーク構築を目的とした講座の開催、様々な分野のリーダーによる女性活躍に向けた応援宣言の実施、男性の家事・育児参画に向けた講座の実施、意識啓発など、女性が活躍しやすい社会環境を整備する。	女性力・平和推進課	8,223	2 — (7)
☆ 女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、女性のキャリアアップに繋がる支援や女性が働き続けられる労働環境づくりに向けた企業への支援を行う。	労働政策課	27,300	3 — (10)

【社会資本・産業基盤の整備】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、低炭素社会の実現、駐留軍用地跡地の有効活用を図るため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	交通政策課	54,854	1 — (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
☆ 公共交通利用環境改善事業	県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスをはじめとする公共交通の利用環境を改善する。	交通政策課	91,859	1 - (7)
那覇空港整備促進事業費	那覇空港の拡張整備等の促進に向けた取り組みを行う。	交通政策課	20,128	3 - (1)
☆ 全国特産品物流拠点化推進事業	那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等のアジア向け流通・輸出拠点を形成することにより、沖縄経由の貨物量増加や、関連企業誘致による雇用拡大を図る。	アジア経済戦略課	567,249	3 - (4)
☆ 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	那覇空港の国際貨物路線の拡充や国際物流関連事業者の事業拡大等、国際物流拠点化に向けた誘致業務及び実証事業を実施することにより、那覇空港の貨物量の増加及び臨空型産業の集積を促進する。	アジア経済戦略課	709,008	3 - (4)
☆ 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。	アジア経済戦略課	272,500	3 - (4)
☆ 国際物流関連ビジネスモデル創出事業	本県の建設機械などの工業製品や中古自動車等を有効資源として活用することで輸出ビジネスを確立し、貨物輸出量の増加を図る。	アジア経済戦略課	23,428	3 - (4)
☆★ 那覇港の整備	那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。	港湾課	1,318,885	3 - (1)
★ 中城湾港の整備	新港地区においては、関係市町村と連携しながら航路の拡充や産業支援港湾としての機能向上に取り組む。また、泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。	港湾課	4,079,893	3 - (1)
本部港の整備	本部港（本部地区）は国際旅客船拠点形成港湾に指定されたことを受けて、クルーズ船寄港対応可能な港湾整備を行う。	港湾課	664,000	3 - (1)
★ 沖縄都市モノレール輸送力増強事業	沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、2両編成車両を3両編成化する。また、これと併せて車両基地の拡張を行う。	都市計画・モノレール課	2,416,219	3 - (1)
☆ 利便性の高い公共交通ネットワークの構築	沖縄都市モノレールの利用促進を図るための諸事業を実施するとともに沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。	都市計画・モノレール課	97,683	3 - (1)
那覇空港自動車道の整備	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道（小緑道路）の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (1)
沖縄西海岸道路の整備	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (1)
★ ハシゴ道路等ネットワークの構築	南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路等ネットワーク）の構築を図る。	道路街路課	10,662,850	3 - (1)
★ 渋滞ボトルネック対策	本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。	道路街路課	217,832	3 - (1)

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基本 施策
☆ Be.Okinawa Free Wi-Fi活用 キャッシュレス整備実証事業	観光消費額を向上させるため、「キャッシュレス」を推進させる取組を行うとともに、「キャッシュレス」に不可欠な高速通信環境（光回線）を同様に利用する「フリーWi-Fi」の推進に取り組み、相乗効果の発揮を図る。	観光振興課	70,010	3 - (2)
☆ 沖縄ワーケーション促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、県外企業等向けに「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワーケーションを促進するプロモーションを行う。	観光振興課	47,717	3 - (2)
エコツーリズム推進プラット フォーム事業	観光共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。	観光振興課	7,156	3 - (2)
☆ 離島観光活性化促進事業	離島航空路線の開設を目指したチャーター便支援や、観光協会と連携したキャンペーンを展開するなど、季節ごとのきめ細かな離島観光プロモーションを実施する。	観光振興課	138,070	3 - (12)
☆ クルーズ船プロモーション事 業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	観光振興課	77,159	3 - (2)
☆ 外国人観光客受入体制強化事 業及び関連2事業	外国人観光客の満足度向上のため、県内の受入体制整備、観光事業者の対応力向上及び県民の観光客を迎え入れる気運の醸成等を図る。	観光振興課	100,341	3 - (2)
☆ 沖縄観光国際化ビッグバン事 業	国際観光地としての基礎的需要的創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上、受入体制の構築等を行う。	観光振興課	498,626	3 - (2)
☆ 観光2次交通機能強化事業	観光客の過度なレンタカー利用等に起因する2次交通の課題解決を図るため、路線バスのコンタクトレス決裁端末導入に係る実証実験等を実施する。	観光振興課	52,468	3 - (2)
☆ 観光危機管理体制構築支援事 業	観光地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	観光振興課	614,164	3 - (2)
☆ 観光人材育成・確保促進事業	国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材を育成・確保し、観光関連事業者の円滑な業務に資する。	観光振興課	47,159	3 - (2)
☆ 地域通訳案内士育成等事業	沖縄県地域通訳案内士の育成研修や有資格者に対するスキルアップ研修及び就業機会の確保支援を実施する。	観光政策課	36,242	3 - (2)
東京2020オリンピック・パラ リンピック沖縄県聖火リレー 推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックへの期待を高め、オリンピック・パラリンピックムーブメント向上につなげるため、オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを実施する。	スポーツ振興課	123,643	2 - (1)
☆ スポーツツーリズム戦略推進 事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及を促進する。	スポーツ振興課	233,789	3 - (2)
☆ サッカーキャンプ誘致戦略推 進事業	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致及び誘客のほか、県内グラウンドの芝生環境の向上を図る取組を行う。	スポーツ振興課	27,835	3 - (2)
競技力維持・向上対策事業	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	243,639	2 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
☆ 戦略的MICE誘致促進事業	MICEを沖縄観光の新機軸として位置づけ、国内外からの新たな需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICEの誘致、広報活動、開催支援、受入体制整備、沖縄MICEネットワーク活動、人材育成等に取り組む	MICE推進課	258,488	3 - (2)
マリンタウンMICEエリア形成事業	官民連携による新しい生活様式等の視点を踏まえたMICE施設の整備を含むMICEエリアの形成に向けて取り組む	MICE推進課	35,341	3 - (2)

【産業の振興と雇用の創出・安定】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
☆ ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市の開催	県内情報産業のビジネスマッチング機会の確保と県内各産業のデジタルトランスフォーメーション促進、沖縄へのITビジネス等の集積や海外展開、「ResorTech Okinawa」のブランディングを促進するため、国際IT見本市の開催を支援する。	情報産業振興課	68,225	3 - (3)
ITイノベーション導入に向けた調査分析	本県IT産業の現状や課題、優位性の把握等を目的とした実態調査を行うとともに、国内外における先進的・革新的な技術シーズやビジネストレンド、IT戦略等の情報収集を行い、本県にITイノベーションを取り込むために必要な条件や環境等を分析する。	情報産業振興課	36,593	3 - (3)
☆ スタートアップ・エコシステム構築事業	県のスタートアップ支援施策を県内外に発信するイベントを実施することによって、アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進し、持続性のある起業家人材育成の仕組み（起業家・スタートアップ支援のエコシステム）の確固たる構築に向けて取り組む。	産業政策課	15,000	5 - (5)
◎ 教育機関と連携したデジタルコンテンツ分野の人材育成	県内デジタルコンテンツ産業における高いスキルを持つ人材の不足という課題に対応し、同産業の高度化、規模拡大を図ることを目的として、専門学校等の教育機関と連携した学生等の教育プログラムの構築及びその実施を支援する。	情報産業振興課	12,634	3 - (3)
◎ サイバーセキュリティ分野の人材育成	サイバーセキュリティ分野に特化した人材育成に取り組む事業者に対して支援を行うことにより、県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図る。	情報産業振興課	12,011	3 - (3)
☆ 未来のIT人材の育成とITを使った取組に関するPR活動	未来のIT人材に必要なスキルを若いうちに獲得できる環境を整備するため、小学生から大学生を対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業を支援するとともに、ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるPR活動を行う。	情報産業振興課	23,813	3 - (3)
☆ ITを活用した産業の活性化	沖縄発の新ビジネスやイノベーション創出を促進するため、ITを活用するスタートアップの成長段階に応じた支援を行うとともに、IT産業と他産業等の連携・協業関係の形成を図る取組の支援を行う。	情報産業振興課	32,355	3 - (3)
☆ 県内産業におけるIT利活用促進	県内産業の労働生産性やサービスの付加価値向上を図るため、先端IT等を導入・活用するための支援を行う。	情報産業振興課	34,904	3 - (3)
☆ 他産業との連携による産業の高度化・活性化	県内IT企業と他産業との連携等を促進するため、各種産業の新たな課題・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューションモデルの構築、各種産業と連携する新たな情報サービス等の開発に対して支援を行う。	情報産業振興課	185,792	3 - (3)
新☆ デジタル人材UIJターン支援事業	県内IT事業者の高付加価値化及びSociety5.0やDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、UIJターンを希望するIT技術者のマッチングやIT企業の立地トライアルを通じて、IT人材の確保を図る。	企業立地推進課	37,333	3 - (3)
稼ぐ力創出のためのマーケティング強化推進事業	「稼ぐ力創出のための沖縄県マーケティング戦略」を策定し、実証実験の実施を含め、新たな振興計画とのリンクを踏まえ、具体的な施策設計のための調査等を行う。	マーケティング戦略推進課	12,000	3 - (8)
☆ 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	県内中小企業のEC市場競争力を高めるための事業者向け実践的研修の実施およびEC市場展開・販路拡大プロジェクトの支援を行う。	マーケティング戦略推進課	29,656	3 - (8)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基本 施策
☆ 県産品拡大展開総合支援事業	県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。	マーケティング 戦略推進課	79,637	3 - (9)
☆ 沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・国外企業の沖縄への企業立地促進を目的に、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動を行い、周知を図る。	企業立地推進課	60,272	3 - (4)
☆ 国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場を整備する。	企業立地推進課	351,432	3 - (4)
☆ 航空関連産業クラスター形成促進事業	那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。	企業立地推進課	19,013	3 - (4)
☆ 産学官連携製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、県内企業を中心とした産学官連携等による、顧客ニーズに訴求する本県の地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	ものづくり振興課	65,333	3 - (9)
☆ ものづくり生産性向上支援事業	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	ものづくり振興課	32,901	3 - (9)
☆ 製造業県内発注促進事業	県内企業から県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。	ものづくり振興課	30,805	3 - (9)
☆ 新産業事業化促進事業	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業等の優れた研究や研究成果の事業化を支援する。	産業政策課	92,253	3 - (5)
☆ 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	OIST、琉大、沖縄高専等が核となる「知的・産業クラスター」の形成を図るため、大学等の研究成果の事業化に向けた産学連携共同研究等を支援する。	科学技術振興課	198,431	3 - (5)
☆ 成長分野リーディングプロジェクト創出事業	成長分野に位置づけられている「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野について、産学官連携によるリーディングプロジェクトを創出する共同研究等を支援する。	科学技術振興課	79,671	3 - (5)
☆ 沖縄感染症研究成果活用促進事業	感染症分野の研究成果を産業利用等につなげるため、企業等による研究開発を支援する。	科学技術振興課	62,217	3 - (5)
☆ 先端医療技術実用化促進事業	先端医療分野の研究成果の実用化を促進するため、再生医療等製品の開発、臨床研究等の共同研究を支援する。	科学技術振興課	118,899	3 - (5)
☆ 先端医療産業技術事業化推進事業	県内医療機関と企業・研究機関が連携し、再生医療等の先端医療産業技術の事業化に向けた研究開発等を実施する。	ものづくり振興課	118,480	3 - (5)
☆ 先端医療産業開発拠点実用化事業	沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、開発した臨床用バイオ3Dプリンタ及び周辺技術の実用化を見据えて、県内医療機関と連携して細胞塊の安全性試験や評価試験等を行う。	ものづくり振興課	181,530	3 - (5)
☆ 細胞ストック基盤実用化事業	これまで構築した脂肪由来幹細胞ストックの産業利用を促進するため、ストックした細胞において、企業ニーズに則した免疫情報や特定の遺伝子情報等の解析を行う。また、幹細胞取り扱い手順書を作成する。	ものづくり振興課	79,490	3 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基本 施策
健康・医療・バイオ関連産業 拠点構想策定事業	健康・医療・バイオ産業を中心とした産業拠点を形成し、関連する周辺産業と併せて持続的に発展可能な仕組みの構築を図るため、拠点形成に向けた構想の策定及び具体的な施策の方向性を含めたロードマップを作成する。	ものづくり振興課	10,250	3 - (5)
沖縄食文化保存・普及・継承 事業	長い歴史や諸外国との交流の中で、人々の生活に根付いて育まれた独自の食文化を次世代へ継承するとともに観光資源としての活用に繋げるため、琉球料理を基盤とした沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を推進する。	文化振興課	14,925	1 - (4)
☆ 琉球泡盛新発展戦略プラン ディング事業	泡盛製造業は、地域経済や雇用の確保に寄与する重要な製造業であるため、泡盛業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた支援を実施する。	ものづくり振興課	51,590	3 - (9)
☆ 工芸産業パワーアップ事業	専門家を派遣し、産地組合へのハンズオン支援、補助を行い、産地の収益力向上を図る。また、異分野との連携を促進し工芸産業をサポートする体制を構築する。	ものづくり振興課	19,900	1 - (5)
☆ おきなわ工芸の杜整備事業	工芸産業の技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「おきなわ工芸の杜」の整備を行う。	ものづくり振興課	1,509,616	1 - (5)
☆ 中小企業基盤強化プロジェク ト推進事業	中小企業者等が抱える個別の経営上の課題や連携を通じた経営資源の相互補完による競争力確保を推進する。	マーケティング 戦略推進課	226,604	3 - (8)
☆ 市町村等と連携した、地域商 業活性化への支援	地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみでの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立持続化を図る。	中小企業支援課	65,992	3 - (8)
☆ 小規模事業者等IT支援事業	全国最低水準の労働生産性を向上させるため、小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上につなげる。	中小企業支援課	44,300	3 - (8)
新 ☆ 事業承継等への支援	全国一高い後継者不在率を踏まえ、事業承継を促進する取組を実施する。事業承継計画を実施する際に必要な経費を補助するほか、売り手が第三者承継先を探すために支払う仲介手数料等への補助を行う。また、産業支援団体の経営指導員向け、県内でM&Aに成功した講師を招き、M&A養成講座を実施する。	中小企業支援課	68,898	3 - (8)
★ 工業用水道施設整備事業	工業用水を安定的に供給するため、老朽化した工業用水道施設を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。	配水管理課	113,238	3 - (9)
県単融資事業	中小企業の資金繰りを支援するため、事業活動に必要な資金融資を行う。また、信用力に乏しい中小企業者向けの融資制度であるため、融資実行にあたっては沖縄県信用保証協会が保証を行い、金融機関の融資の円滑化を図る。	中小企業支援課	52,172,275	3 - (8)
商工会・商工会議所の支援体 制強化	商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する経営改善普及事業を実施するための人件費・事業費を補助することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展を目指す。	中小企業支援課	1,184,446	3 - (8)
☆ 再生可能エネルギー導入拡大 促進事業	再生可能エネルギーの導入拡大を目指し、風力発電、蓄電池、モーター等を活用した実証等を実施する。	産業政策課	60,438	1 - (3)
☆ パーソナル・サポート事業	就職困難者等に対し、相談者の自立と安定的な就労に繋げることを目的に、専門の相談員が個別のかつ継続的に関わり、本人の状況に応じた支援を行う。	雇用政策課	132,444	3 - (10)
☆ 若年者ジョブトレーニング事 業	就職を考える40歳未満の若年者を対象に座学研修、職場研修を実施して就職を支援するとともに、ミスマッチと早期離職の防止を図る。	雇用政策課	84,900	3 - (10)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
☆ 新規学卒者等総合就職支援事業	本県学卒時の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援に関する専任コーディネーターを配置するとともに、合同就職面接会・説明会を開催する。また、若年者の離職防止のため定着支援を行う。	雇用政策課	71,417	3 - (10)
技能向上人材育成事業	技能五輪開催の成果を次世代の若年技能者及び指導者に継承し、県内の技能尊重気運を高め、県産業の持続的な発展につなげるための事業を行う。	労働政策課	15,249	3 - (10)
☆ 就職活動キックオフ推進事業	県立高等学校の新規学卒者の就職内定率の向上及び早期離職率の改善を図るため、就職希望者を対象とした宿泊研修、職員実務研修を実施。また、県立高等学校に就職支援員を配置するなど就職指導を支援する。	県立学校教育課	175,406	5 - (3)
事業主向け雇用支援事業	事業主を対象とした雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等による窓口相談、巡回相談等を実施する。	雇用政策課	22,948	3 - (10)
若年者総合雇用支援事業	沖縄県キャリアセンターにおいて、若年者の職業観の育成から就職までの支援を実施する。	雇用政策課	74,856	3 - (10)
◎ ワーク・ライフ・バランス推進事業	仕事と生活の両立に向け、働きやすい職場環境の整備促進を図るため、セミナー開催など普及啓発を図るとともに、専門家派遣を行い、企業の取組を支援する。	労働政策課	6,015	3 - (10)
☆ 正規雇用化サポート・企業応援事業	正社員転換等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、正規雇用拡大の支援を行う。	雇用政策課	40,157	3 - (10)
☆ 非正規労働者処遇改善事業	県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。	労働政策課	10,909	3 - (10)
☆ 県内企業人材確保支援事業	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・UIターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、マッチング支援等を行う。	産業政策課	23,442	3 - (10)

【農林水産業の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
地産地消マルチブランド戦略事業	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第4次沖縄地産地消推進計画」の目標達成に向けて、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。	流通・加工推進課	26,736	3 - (7)
☆ 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ること、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。	園芸振興課	489,836	3 - (7)
☆ 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化のために、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実施（実用化）と安定供給に向けた実用化技術の開発を行う。	農林水産総務課	40,427	3 - (7)
☆ 気候変動対応型果樹農業技術開発事業	気候変動に適応した果樹の新品種・新規品目の安定生産支援技術の開発、新たな栽培技術の開発および優良品種の開発を行う。	農林水産総務課	45,066	3 - (7)
☆ 沖縄アグー豚肉質向上推進事業	沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、DNAチップを活用して選抜した優良種雄と交配計画を基に、沖縄アグー豚を生産し、繁殖性の確認や肉質およびDNA分析等を行い、交配計画の有用性について検証を行う。	農林水産総務課	10,648	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
☆ 新規就農者の育成・確保対策	農業担い手の育成・確保のため、中長期的な一貫支援システムの構築や青年の就農における就農前の研修及び就農後の所得を確保する。	営農支援課	787,621	3 - (7)
★ 農村集落基盤再編・整備事業	農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。	農地農村整備課	58,896	2 - (7)
新 農業集落排水事業	集落排水施設や農道等の老朽化対策や再編・集約を行う事により、農村インフラの高度化・強靱化を図る。	農地農村整備課	97,125	1 - (1)
★ 農業生産基盤整備	亜熱帯気候の特性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図るため、地域特性に適合した基盤整備を推進する。	農地農村整備課	12,857,696	3 - (7)
★ 農業水利施設等の長寿命化	農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事や技術指導等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。	農地農村整備課	1,395,651	3 - (7)
☆ 6次産業化の推進	6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化を推進する。	流通・加工推進課	72,040	3 - (7)
☆ 県産農林水産物輸出体制構築事業	海外市場における県産農林水産物の販路拡大及び定番化を目指し、プロモーション等を実施する。	流通・加工推進課	45,263	3 - (7)
☆ 農林水産物流通条件不利性解消事業	本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	流通・加工推進課	2,824,292	3 - (7)
農地中間管理事業	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けし、認定農業者等へ貸付けを行う。	農政経済課	125,731	3 - (7)
県立農業学校移転整備事業	沖縄県農業大学校は次世代の農業の担い手や農村の指導者の育成を目的に、名護市大北に開校して以来40年に渡り、1,500名の卒業生を輩出してきたが、施設の老朽化や敷地の狭隘化などが顕著化したため、宜野座村松田区への移転整備を行う。	営農支援課	1,268,248	3 - (7)
農業・農村の多面的機能の発揮	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する共同活動を支援する。	村づくり計画課	423,856	3 - (7)
☆ 特別栽培農産物認証向上・発展事業	農業生産活動による環境負荷低減と農産物付加価値向上のためには認証取得者数を増やしていく必要があるため、出荷団体・販売団体に対する認知度を上げ、より多くの生産者に特裁認証レベルの栽培方法に取り組んでもらえるよう説明会やマニュアル作りを行う。	営農支援課	32,737	3 - (7)
★ 水質保全対策事業	農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農村の環境保全を図る。	農地農村整備課	715,488	1 - (1)
☆ 赤土等流出防止営農対策促進事業	沖縄県内の赤土等流出源の約80%が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる市町村の活動を支援する。	営農支援課	145,390	1 - (1)
★ 農地の保全強化	農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。	農地農村整備課	764,454	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
	さとうきびの生産支援	糖業農産課	184,446	3 - (7)
☆	製糖事業者の支援	糖業農産課	848,316	3 - (7)
	沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	畜産課	348	3 - (7)
	畜産担い手育成総合整備事業	畜産課	396,550	3 - (7)
☆	種豚改良推進事業	畜産課	36,206	3 - (7)
☆	沖縄県産豚肉消費活性化事業	畜産課	18,695	3 - (7)
	家畜伝染病予防事業	畜産課	250,609	3 - (7)
☆	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	水産課	71,251	3 - (7)
	水産新市場整備事業	水産課	1,076,426	3 - (7)
	水産生産基盤整備事業	漁港漁場課	1,359,638	3 - (7)
	水産流通基盤整備事業	漁港漁場課	1,027,412	3 - (7)
☆	環境制御型循環式生物生産技術開発事業	水産課	9,588	3 - (7)
☆	沖合操業の安全確保支援事業	水産課	44,046	3 - (7)
	パラオEEZ操業継続支援事業	水産課	17,802	3 - (7)
☆	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	水産課	6,410	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
	野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。	営農支援課	112,705	3 - (7)
☆	特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等）の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	営農支援課	1,459,044	3 - (7)
☆	農業共済の加入率を向上させ、農家経営の安定を図るため、農業共済組合が行う農業共済加入促進事業を支援する。	糖業農産課	106,025	3 - (7)

第2 平和分野 ー誇りある豊かさー

【国際交流・協力の推進】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
☆	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	交流推進課	24,913	4 - (1)
☆	おきなわ国際協力人材育成事業	交流推進課	38,363	4 - (1)
	第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業	交流推進課	27,120	4 - (1)

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
☆	基地返還に係る環境対策事業	環境政策課	21,511	2 - (5)
	基地対策	基地対策課	33,420	2 - (5)
	基地対策調査費	基地対策課	55,077	2 - (5)
	辺野古新基地建設問題対策事業	辺野古新基地建設問題対策課	41,243	2 - (5)
	ワシントン駐在員活動事業	基地対策課	66,354	2 - (5)
☆	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	県土・跡地利用対策課	22,176	3 - (13)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
☆ 特定駐留軍用地等内土地取得事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき、特定駐留軍用地等内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。	県土・跡地 利用対策課	985,852	3 - (13)
戦没者遺骨収集等事業費	遺骨収集情報センターを拠点として、遺骨情報を収集するとともに、民間ボランティア団体と連携し、国による遺骨収集事業を促進する。	保護・援護課	23,253	2 - (5)
所有者不明土地管理費	沖縄戦によって登記簿等の公簿類が焼失したことにより所有者が判明しない土地を、真の所有者に返還するまでの間、管理する。 また所有者不明土地問題について、法制上の措置及び財政措置などに早期に取り組むこと、並びに県民の財産としての有効活用に配慮することを国に求めていく。	管財課	26,875	2 - (5)

【沖縄から世界へ、平和の発信】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
沖縄平和賞	平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として、沖縄と地理的・歴史的要因の深いアジア太平洋地域の平和構築等に貢献した個人又は団体に沖縄平和賞を贈賞し、その活動の促進を図る。	女性力・平和推進課	8,209	4 - (2)
ちゅらうちなー草の根平和貢献賞	平和で豊かな地域社会の実現を目指すとともに、平和に関する県民意識の普及及び高揚を図ることを目的として、沖縄県内において身近な社会貢献活動に取り組む者を2年に1回表彰する。	女性力・平和推進課	4,835	4 - (2)
☆ 沖縄平和啓発プロモーション事業	蓄積された沖縄戦資料を活用して次世代に承継するとともに、「沖縄のこころ」を広く県内外の人々に深く理解してもらうためのワークショップ、シンポジウム等を開催する。また、「戦後」にスポットを当てた戦争体験者の証言映像の編集・配信を行う。	女性力・平和推進課	54,643	4 - (2)
☆ 「平和への思い」発信・交流・継承事業	アジアにおける戦争経験国の若者と広島、長崎、沖縄の若者が、平和について共に学び交流することを通して、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。	女性力・平和推進課	26,455	4 - (2)
新 平和祈念資料館学芸員人材育成事業	沖縄戦や平和に関する調査研究を継続的・体系的に行うため、令和3年度から平和祈念資料館に配置（採用）予定の正規雇用学芸員の育成を行い、レファレンス業務や企画展示等のさらなる充実を図る。	女性力・平和推進課	2,205	4 - (2)
第32軍司令部壕事業	沖縄戦における第32軍司令部壕が果たした役割などの歴史的価値を次世代へ継承するため、専門家による検討委員会において、壕の保存・公開や平和発信のあり方等について方向性を定める。併せて史実面からの実態調査を実施する。	女性力・平和推進課	31,025	4 - (2)

第3 生活分野 — 沖縄らしい優しい社会の構築 —

【地域力の向上・くらしの向上】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
SDGs推進事業	全県的なSDGsの推進のため、若者からの意見集約や、県内全域普及交流イベントの実施、また、ステークホルダーの連携を促進する。	企画調整課	28,340	—
◎ 地域づくりイノベーション事業	多様な主体の参画と連携による地域づくりを推進するため、地域づくりに関する支援体制を拡充・強化し、先導モデルの創出とその横展開を図る。	地域・離島課	16,347	2 - (7)
☆ 沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の保全・創出を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や良質な公共空間の創出に向けた取り組みを行い、市町村における景観地区の指定等を促進する。	都市計画・ モノレール課	12,825	1 - (6)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村における相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組むとともに、成年年齢引き下げに対応するため若年者に対する消費者教育を強化する。 また、「沖縄県食品ロス削減推進計画」を策定し、食品ロス削減に取り組む。	消費・暮らし安全課	39,117	2 - (4)
新 地域共生社会の推進	「重層的支援体制整備事業」（地域住民の複合・複雑化した課題（8050問題や介護と育児のダブルケア等）に対応する包括的な支援体制を整備するため、高齢・障害・子ども・生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一体的に実施する事業）の実施主体である市町村への事業実施に向けた支援を行う。	福祉政策課	8,681	2 - (3)
民生委員活動の推進	民生委員・児童委員に対する活動支援を行うことで、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	86,386	2 - (3)
◎ 小さな拠点づくり支援事業	離島や過疎地域等において、生活圏の中でコミュニティの要となり、一定の生活サービスを確保する小さな拠点づくりにかかる取組を支援することで地域の集落の維持、再生を図ることを目的とする。	地域・離島課	20,360	2 - (6)
水源地域環境保全事業	北部水源地域市町村が実施する、水源地域特有の行政需要として実施している水源かん養の機能維持、やんばるの環境保全や水源地域の振興に資する事業に対して、県が一部助成を行うことで、沖縄本島の水の安定確保及び水質保全を図る。	地域・離島課	15,000	2 - (6)
★ 生活に密着した道路整備事業 (県管理道路)	狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。	道路街路課	3,091,668	2 - (7)
◎ 移住定住促進事業	離島・過疎地域でバランスのとれた人口の維持増加を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。	地域・離島課	47,682	2 - (7)

【世界に誇る沖縄の自然環境を守る】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
☆ 世界自然遺産登録推進事業	やんばる地域及び西表島の確実な世界自然遺産登録の実現及び登録後における保全と利用の両立を図るための各種取組を実施する。	自然保護課	237,814	1 - (1)
☆ 外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策指針等に基づき、県内に定着している外来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着防止対策を実施する。	自然保護課	104,120	1 - (1)
☆ マングース対策事業	沖縄島北部地域（やんばる地域）からのマングース完全排除及び同地域へのマングース流入リスク低減のため、マングースの捕獲に取り組む。併せて、希少種の回復状況の把握を行う。	自然保護課	86,640	1 - (1)
☆ 自然環境再生支援事業	沖縄らしい自然環境を次世代に継承するため、沖縄県自然環境再生指針（H27.3）を踏まえた再生事業を実施する市町村に対し支援を行うとともに、活動団体のネットワーク形成を行う。	環境再生課	29,310	1 - (1)
☆ サンゴ礁の保全再生	サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生につながる調査研究やオニヒトデ対策などを実施する。	自然保護課	68,948	1 - (1)
国立自然史博物館誘致推進事業	沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、県民や関係団体への普及啓発、国への調整等を行う。	自然保護課	5,281	1 - (1)
ジュゴン保護対策事業	絶滅の危険性が最も高いとされる本県周辺に生息するジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況等に関する調査や保護対策の検討などを行う。	自然保護課	7,021	1 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
動物救護事業	県の遊休施設を活用し、動物愛護管理センターに犬猫譲渡推進棟を設け、犬猫の譲渡機会の拡大に向けた飼育管理の試行を行う。	自然保護課	20,780	2 - (3)
☆ 外来植物防除対策事業	沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。	環境再生課	15,942	1 - (1)
全島緑化県民運動推進事業	全県的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。	環境再生課	8,007	1 - (6)
新 県民の森施設リニューアル事業	県民の森の効果的な利活用や森林・林業の普及啓発を図るため、学習展示館、森林科学館の展示品等のリニューアルを行う。	森林管理課	127,437	1 - (6)
☆ 沖縄フラワークリエイション事業	沖縄らしい風景街づくりの観点から、花木等を設置し、重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする。	道路管理課	370,993	1 - (6)
★ 都市公園整備事業	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	都市公園課	2,801,490	1 - (6)
海岸漂着物等地域対策推進事業	県内海岸の良好な景観及び環境保全を図るため、海岸漂着物の回収処理、漂着状況等の調査研究、発生抑制対策等の海岸漂着物対策を実施する。	環境整備課	154,406	1 - (2)
☆ 赤土等の流出防止対策	「沖縄県赤土等流出防止条例」及び「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実施する施策により、赤土等流出防止対策を推進する。	環境保全課	131,633	1 - (1)
☆ おきなわ型省エネ設備等普及事業	低炭素社会の実現を図るため、観光関連施設等の省エネ設備の県内への普及に取り組むことで温室効果ガスの削減を行う。	環境再生課	35,581	1 - (3)
新 地球温暖化対策等事業	地球温暖化対策の一環として、令和3年度から、県（知事部局）が所有する全ての公用車（特殊車両、特定用途車両等を除く）を順次、電動車（EV・PHV）に転換する。	環境再生課	293,126	1 - (3)

【歴史と誇りある伝統文化の継承と発展】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
首里城復興整備事業	国等各関係機関と調整し、首里城復旧・復興に向けた事業を実施する。	都市公園課	1,574,129	1 - (4)
特命推進事業	ホームページ、SNS、シンポジウムなどを通して、首里城に思いを寄せる国内外の多くの方々が、情報発信・共有を行うことにより相互に連携するとともに、首里城復興に向けた取組を実践していくための環境づくりを進めていく。	特命推進課	14,300	1 - (4)
新 琉球歴史文化の日周知啓発事業	琉球歴史文化の日（11月1日）について、広報周知活動を行い、県民への認知度を向上させる。	文化振興課	12,927	1 - (4)
☆ しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や、平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」を中心とした各地域の普及人材育成等を行う。	文化振興課	94,806	1 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
☆ 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する史料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。	文化財課	57,500	1 - (4)
☆ みんなの文化財図鑑刊行事業	沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。	文化財課	9,716	1 - (4)
☆ 琉球王国文化遺産集積・再興事業	戦後70年余を経て、戦災により失われた相伝の8分野のティーフジャ（手わざ）など王国時代の精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせ、世界に誇る沖縄の手わざの力をモノを通して国内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。	文化振興課（沖縄県立博物館・美術館）	73,113	1 - (4)
在外琉球王国文化財里帰り事業	戦前、戦後を通して、様々な理由で県外に流出した琉球王国時代の文化財について、将来の沖縄での展示公開等を目的に、米国の博物館等で調査を行う。	文化振興課（沖縄県立博物館・美術館）	2,500	1 - (4)
☆ 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	離島の県民を含め歴史的な文書等を自由に利用できる環境を整え、県民の学術・文化の振興を図るため、琉球政府文書等をデジタル化しインターネットで公開する。	総務私学課	240,700	1 - (4)
文化発信交流拠点整備事業	沖縄独自の文化の保存・継承や芸術文化創造活動を持続可能なものとするため、文化発信交流拠点の整備を行う。	文化振興課	203	1 - (4)
☆ 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を、文化専門人材の目利きのもとで公募、審査、採択し、支援する。	文化振興課	81,683	1 - (4)
多文化共生調査・啓発事業	在住外国人が安心して暮らせる多文化共生型社会を構築するため、県内の多文化共生の地域づくりの意識啓発を図る。	交流推進課	7,565	4 - (1)
沖縄空手ユネスコ登録推進事業	沖縄空手を次世代に正しく保存・継承し、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に広く発信するため、ユネスコ無形文化遺産登録の推進に向けた関係機関による推進協議会を設置し、県民の気運醸成を図るとともに、登録に必要な内容の検討を行う。	空手振興課	9,017	1 - (4)
☆ 沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため策定した「沖縄空手振興ビジョン」及び「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づいた施策を展開する。	空手振興課	122,023	1 - (4)
国民文化祭・障がい者芸術文化祭おきなわ2022（仮称）準備事業	国民文化祭・障がい者芸術文化祭は、各都道府県持ち回りで開催され、沖縄県では復帰50周年の節目での開催が予定されていることから、先催県にならない、開催前年度から準備事業を行う。	文化振興課	89,904	1 - (4)

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
新 新型コロナウイルス感染症PCR強化事業	エッセンシャルワーカー（医療、介護、障害、保育）等に対し、PCR検査を実施する。	感染症対策課	1,397,773	-
新 新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業	新型コロナウイルス感染症検査のため、PCR検体採取センターの設置及びPCR検査委託等を行う。	感染症対策課	533,305	-
新 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業	新型コロナウイルス感染症に係る保健所体制の強化を図る。	感染症対策課	38,934	-

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
こども医療費助成事業	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2を補助する。	保健医療総務課	1,594,528	2 - (2)
北部基幹病院整備推進事業	北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立北部医療センターの早期実現を図る。	医療政策課	41,701	2 - (3)
☆ 県立病院専攻医養成事業 (旧：医学臨床研修事業費)	離島・へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、離島・へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足解消を図る。	医療政策課	408,988	2 - (3)
医師修学資金等貸与事業	離島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	医療政策課	165,677	2 - (3)
医師派遣推進事業	医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。	医療政策課	458,044	2 - (3)
☆ 代替看護師派遣事業	離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	保健医療総務課	18,904	2 - (3)
看護師等養成所運営補助事業	県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。	保健医療総務課	147,925	2 - (3)
☆ 救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航のため、全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を行い、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。	医療政策課	278,949	2 - (3)
☆ ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している離島等からの急患空輸に要する経費等に対して補助を行い、離島を含めた救急医療提供体制を維持確保する。	医療政策課	39,024	2 - (3)
救急医療施設運営費等補助事業	救急病院に補助を実施し、県内の救急医療体制（小児救急医療を含む）の確保を図る。	医療政策課	156,793	2 - (3)
県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業	薬剤師不足の解消及び県内国公立大学への薬学部設置の必要性、可能性等を調査する。	衛生薬務課	10,724	5 - (6)
薬剤師確保対策モデル事業	県内で就業する薬剤師の確保を図るため、県外に居住する薬剤師免許取得者に対して、奨学金返還に必要な資金の一部を給付する。	衛生薬務課	15,244	5 - (6)
☆ みんなのヘルスアクション創出事業	県民の生活習慣病予防や感染症等による重症化リスク低減を図るため、健康的な生活習慣を身につける知識や実践の普及啓発を行う。また、働き盛り世代の健康状況を改善するため、職場における健康経営の支援を行う。	健康長寿課	17,700	2 - (1)
がん検診充実強化促進事業	がん検診の精度管理（実施体制）と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。	健康長寿課	25,986	2 - (1)
地域がん診療拠点病院機能強化事業費	がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。	健康長寿課	41,800	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
がん医療連携体制推進事業	がん患者等関係者を支援するため、がん情報の提供や、がん罹患経験者（ピアサポーター）による相談業務を行う。	健康長寿課	23,836	2 - (3)
親子で歯っぴ〜プロジェクト (5歳児版)	永久歯むし歯状況の改善を図るため、就学時健診等での歯科保健指導媒体を統一し、指導内容の標準化を推進する。モデル市町村でケアグッズ配布及び活用促進を図り、歯科健診結果等を集計・分析し、効果検証を行う。	健康長寿課	11,030	2 - (1)
障害のある人もない人も暮ら しやすい社会づくり事業	県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。	障害福祉課	49,922	2 - (3)
地域生活支援事業	障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、専門的・広域的な相談支援や就業支援を行う。	障害福祉課	202,305	2 - (3)
軽度・中等度難聴児補聴器購 入費助成事業	18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等の助成を実施する。	障害福祉課	3,230	2 - (3)
精神障害者地域移行・地域定 着促進基金事業	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備を行う。	障害福祉課	10,525	2 - (3)
障害者等就業サポート事業	障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の理解促進、障害者の雇用開拓・定着支援等を行う。	雇用政策課	45,304	3 - (10)
生活困窮者の自立支援	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、その自立を促進する。	保護・援護課	493,436	2 - (3)
沖縄県ひきこもり専門支援セ ンター運営事業	ひきこもり状態にある方の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図るため、ひきこもりに特化した第一次相談窓口となる沖縄県ひきこもり専門支援センターを運営し、ひきこもり状態にある方及び家族等を支援する。	地域保健課	10,500	2 - (3)
地域福祉の推進	県民の誰もが住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、高齢者等の日常生活支援や、福祉サービスの質の向上、福祉人材の養成等を目的とした事業を実施する。	福祉政策課	183,676	2 - (3)
社会体育活動の推進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	9,809	2 - (1)

【子育て・高齢者施策の推進】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
沖縄子供の貧困緊急対策事業	市町村の子供の居場所及び子供の貧困対策支援員による活動を支援するほか、居場所のネットワーク化や持続可能な食支援体制の整備、就学継続のための高校内居場所の設置、小規模離島町村への支援員派遣などを実施する。	子ども未来政策課	282,663	2 - (2)
子どもの貧困対策推進基金事 業	沖縄県子どもの貧困対策推進基金を主な財源として、市町村における就学援助の拡充等の支援を行うとともに、子ども食堂の開設支援や子どもの生活実態調査等を実施する。	子ども未来政策課	525,384	2 - (2)
☆ 低所得世帯の子どもに対する 学習支援	経済的に困難を抱えた子どもに対する学習支援を行うとともに、その保護者等に対し、進学情報の提供や子育てに関する悩み等の相談を実施する。加えて、進学希望に応じ、民間の塾で学習支援が受けられる取組も実施する。	子ども未来政策課	507,910	2 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基本 施策
☆ 認可外保育施設への支援	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	子育て支援課	369,161	2 - (2)
待機児童解消支援基金事業	待機児童の解消を目的に、保育定員の拡大・保育士の確保等に取組む市町村を支援するための交付金を交付する。	子育て支援課	324,294	2 - (2)
保育所等の整備	保育所整備等を促進し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図る。	子育て支援課	414,823	2 - (2)
保育士正規雇用化促進事業	保育士の正規雇用化を図る認可保育所等に対して助成を行うことで、正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を図る。	子育て支援課	79,340	2 - (2)
☆ 保育士の確保、離職防止の支援等	修学資金の貸付け等による保育士の確保を図るとともに、年休・休憩等の取得支援による離職防止に取り組む。	子育て支援課	439,132	2 - (2)
多様な子育て支援	地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。	子育て支援課	3,096,314	2 - (2)
☆ 放課後児童クラブへの支援	放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、環境の改善、質の向上、利用者の負担軽減を図る。	子育て支援課	387,063	2 - (2)
妊娠期からのつながるしくみ検討事業	妊娠期から子育て期にわたり、地域における切れ目のない支援を他機関と連携しておこなう「母子健康包括支援センター」の市町村における設置促進のためのマニュアル策定や人材育成研修など体制整備を行う。	地域保健課	5,790	2 - (2)
子ども・若者育成支援	「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。	青少年・子ども家庭課	55,101	2 - (2)
母子家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。	青少年・子ども家庭課	307,754	2 - (2)
☆ ひとり親家庭生活支援モデル事業	ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	青少年・子ども家庭課	183,474	2 - (2)
☆ ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭の自立支援のため、就労支援や資格取得のための貸付などの各種事業を実施する。	青少年・子ども家庭課	158,436	2 - (2)
☆ 養育者世帯子育て相談支援体制強化事業	祖父母などが子どもを育てる養育者世帯の生活実態や、支援機関の課題を把握し、支援マニュアルを整備するなど、相談支援体制の充実を図る。	青少年・子ども家庭課	17,278	2 - (2)
児童虐待の未然防止・早期対応	児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応を図るために、子供向けのSNS相談事業、専門員の配置や虐待防止に向けた集中的な広報・啓発活動、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援を実施する。	青少年・子ども家庭課	171,378	2 - (2)
☆ 要保護児童等への支援	被虐待児童の心理的ケアや児童養護施設退所者に対する必要経費の貸付等を実施する。 加えて、里親支援体制の強化や、児童養護施設退所者への生活・就労相談等に取り組む。	青少年・子ども家庭課	95,671	2 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基本 施策
介護予防市町村支援事業	市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員等向け研修、モデル事業、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。	高齢者福祉介護課	45,040	2 - (1)
☆ 島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域の市町村に対し、事業所運営に要する経費の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	38,847	3 - (11)
介護サービスに携わる人材の育成・確保	各種研修の実施により、介護サービスに携わる人材の資質や専門性の向上を図るとともに、介護事業所の役職者等を対象としたセミナーを開催し、事業所における人材育成、労働環境の改善を図る。また、介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識等を学ぶことができる研修を実施し、多様な人材の確保を図る。	高齢者福祉介護課	82,996	2 - (3)
老人福祉施設の整備	特別養護老人ホーム等の施設整備に要する費用の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	665,950	2 - (3)
認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。	高齢者福祉介護課	24,154	2 - (3)
新 新型コロナウイルス感染症対策事業費	新型コロナウイルスの感染者が発生した介護サービス事業所等が、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対する補助と、高齢者施設に対し、感染拡大防止策等に係る集団指導を行う。	高齢者福祉介護課	29,729	2 - (3)
高齢者雇用対策事業	高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合への補助等を行う。	雇用政策課	14,270	2 - (3)

【安心・安全で快適な社会づくり】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基本 施策
★ 公営住宅整備事業	住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。	住宅課	5,799,449	2 - (4)
新 沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業	住宅の質の向上及び新しい生活様式に対応した住環境の整備を推進するため、市町村で実施する住宅リフォーム補助額のうち一部を予算の範囲内において補助金を交付する。	住宅課	12,000	2 - (3)
沖縄県居住支援協議会事業推進補助金	高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する「沖縄県居住支援協議会」の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。	住宅課	9,000	2 - (3)
新 自治体DX推進事業	国から示された「自治体DX推進計画」を踏まえながら、沖縄県におけるデジタル技術を活用した行政サービスの向上に向けた計画を策定する。併せて、新たな振興計画を踏まえた各分野のDX推進や人材育成、次世代の通信技術を活用した基盤整備等を含む、沖縄県の社会全体のデジタル化に向けたグランドデザイン（「おきなわICT総合戦略」後継計画）を作成する。	デジタル社会推進課	4,043	2 - (6)
新 次期防災情報システム構築事業	現システムの保守期限が令和3年度までであることに加え、防災情報分野が発展し、新たな情報収集機能、発信機能が求められており、Lアラートの地図化、SIP4Dによる国、他都道府県システム連携のため地図機能向上が急務となっていることから全面更改を行う。	防災危機管理課	264,521	2 - (4)
消防防災ヘリ導入推進事業	「沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会」の設置について、県内41市町村の同意が得られた後、ワーキンググループにおいて、ヘリ機体等の仕様やヘリ基地の施設構想を策定するほか、運用に係る各種規約・要綱等を検討する。	防災危機管理課	9,842	2 - (4)
不発弾等対策事業	今次の大戦による不発弾その他火薬類で陸地にあるものの処理を促進し、不発弾等による災害を未然に防止することを目的とし、必要な事業を実施する。	防災危機管理課	2,921,114	2 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基本 施策
新 防災危機管理センター棟（仮称）整備事業	様々な危機事案に迅速かつ確に対応し、県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保ができるよう、災害対策本部機能を備えた防災危機管理センター棟を建築するための基本設計に取り組む。	管財課	64,907	2 - (4)
	災害時における高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難の確保及び避難所における福祉支援体制の構築等を図る。 新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、職員が不足する社会福祉施設に他の社会福祉施設から応援職員を派遣し、社会福祉施設のサービス提供の継続を図る。	福祉政策課	23,016	2 - (4)
★ 無電柱化推進事業	電線類を地中化することで、電柱等の倒壊を未然に防ぎ災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため無電柱化の推進を図る。	道路管理課	617,761	2 - (4)
★ 道路防災保全事業	県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所の補修を行うと共に、落石等の恐れのある箇所では災害を未然に防止する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	道路管理課	2,230,000	2 - (4)
★ 老朽化対策緊急事業	老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。	海岸防災課	192,445	2 - (4)
★ 海岸環境整備事業	国土保全とあわせて県民及び観光客の利用活性化を目的とした海岸整備（護岸、突堤、養浜等）を行う。	海岸防災課	536,846	1 - (1)
新 民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策	民間の住宅及び建築物の耐震診断・耐震改修等を支援する。	建築指導課	28,886	2 - (4)
★ モノレール関連施設にかかる長寿命化	沖縄県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	都市計画・モノレール課	144,893	2 - (4)
★ 河川改修事業	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。	河川課	2,778,336	2 - (4)
★ 堰堤改良事業	ダム長寿命化計画に基づく機器の改良を行うことにより、ダムの安定的な運用を図る。	河川課	558,939	2 - (4)
★ 砂防事業	砂防指定地内において、流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るために、砂防堰堤、流路工等の砂防関係施設整備を行う。	海岸防災課	275,333	2 - (4)
	地すべり防止区域内において、地すべりの崩壊による被害を除去し又は軽減し人家、耕地、公共施設等を守るために、地すべり施設整備を行う。	海岸防災課	727,344	2 - (4)
	急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適當な場合、法面工等、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。	海岸防災課	334,335	2 - (4)
★ 高潮対策事業	高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を行う。	海岸防災課	154,063	2 - (4)
★ 治山事業	治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害復旧・予防、及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	735,503	2 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基本 施策
★ 水道用水供給施設整備事業	将来の水需要、水源水質に適切に対応するとともに、老朽化した導・送水施設や浄水施設等を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。 また、本島周辺離島8村への水道広域化のための施設整備を推進する。	配水管理課	10,745,838	2 - (6)
★ 下水道事業	下水道事業を実施している県、市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠および処理施設等の整備・改築を行う。	下水道課	7,908,920	1 - (1)
安全なまちづくりの推進	「ちゅうらうちな一安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅうらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。	消費・暮らし安全課 生活安全企画課	8,091	2 - (4)
非行少年を生まない社会づくり	非行少年の検挙・補導活動を強化し、関係機関と連携した健全育成活動を推進するとともに、少年の福祉を害する犯罪から守るための取組を推進する。	少年課 警務課	143,688	2 - (2)
新 水難事故防止対策の強化	「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」に基づく水難事故防止対策を推進する。	地域課	1,865	2 - (4)
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費・暮らし安全課 交通企画課 交通指導課 交通機動隊	10,259	2 - (4)
★ 交通環境の整備	交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。	交通規制課	1,425,955	2 - (4)
国際テロ対策	テロ対策に必要な専門的知識を有する職員の育成を強化し、テロ対策を推進する。	外事課	143	2 - (4)
サイバーセキュリティ対策	サイバー空間の治安維持に必要な専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、広報啓発活動の強化など、サイバーセキュリティ対策を推進する。	サイバー犯罪対策課 警務課	17,792	2 - (4)
暴力団総合対策	暴力団犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	組織犯罪対策課	22,662	2 - (4)
犯罪被害者等支援推進事業	犯罪被害者等が抱える困難な状況について、県、国、市町村、民間の被害者支援団体と連携した支援を行うとともに、被害者等が必要な時に適切な支援を受けられるよう、研修や広報啓発活動等を行い、被害の軽減、回復を図る。	消費・暮らし安全課	2,382	2 - (4)
犯罪被害者等の支援	民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復等のための取組を推進する。	広報相談課	12,931	2 - (4)
警察基盤の整備	警察施設の計画的整備、警察官の資質の向上、交番機能の充実・強化、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実	警務課 会計課 捜査第一課 教養課	260,925	2 - (4)
☆ DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・子ども家庭課	127,203	2 - (4)
子供・女性安全対策事業	DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化及び子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動を推進する。	人身安全対策課	1,802	2 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営等	病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営の実施により、性暴力被害者へ迅速かつ適切な支援を提供する。また、DV加害者に対し暴力行為の変容を働きかけるとともに、加害防止のための予防教育を実施する。	女性力・平和推進課	101,210	2 - (4)
警察安全相談体制の整備	相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警務課	45,688	2 - (4)
☆ 国際相談・支援体制の強化	国際的な家庭問題や交際トラブル等について、米軍内の相談支援機関等の調査を行うとともに、県内の相談支援機関による取組の充実化を促進することで、米軍側の関係機関との連携による相談支援体制の構築を図る。	青少年・子ども家庭課	29,283	2 - (4)
バス路線補助事業費	地域住民の日常生活に不可欠なバス路線を維持・確保するため、運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し、国、市町村と連携して補助を行う。	交通政策課	162,473	3 - (11)
☆ おきなわ観光バリアフリー推進事業	沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細かな受入体制の整備を図るとともに、バリアフリー観光情報の発信や体験プログラムの開発等を行い、観光誘客に繋げる。	観光振興課	22,469	3 - (2)

【離島力の向上】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
☆ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。	交通政策課	2,320,951	3 - (11)
☆ 専門医派遣巡回診療支援事業	専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	医療政策課	32,367	3 - (11)
離島巡回診療ヘリ等運営事業	ヘリコプター等による小規模離島での巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	医療政策課	34,157	3 - (11)
離島患者等支援事業	離島の患者等が島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行う市町村の必要な経費に対し補助を行う。	医療政策課	14,751	3 - (11)
★ へき地診療所施設整備等補助事業費	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。	医療政策課	85,378	3 - (11)
石油製品輸送等補助事業	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、本島並みの価格安定と円滑な供給を図る。	地域・離島課	965,258	3 - (11)
☆ 水道広域化推進事業	水道広域化の推進により離島における水道サービス水準の向上を図るため、本島周辺離島8村への水道用水供給拡大を実施する県企業局へ必要な施設整備に対する補助等を行う。	衛生薬務課	50,028	3 - (11)
離島航路補助事業費	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、国・市町村と協調し、航路運航により生じた欠損額を補助する。	交通政策課	758,786	3 - (11)
☆ 離島航路運航安定化支援事業	離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者等が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	交通政策課	601,075	3 - (11)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
	八重山地区ラジオ中継局強靱化支援事業	情報基盤整備課	66,271	3 - (11)
☆	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	情報基盤整備課	596,344	3 - (11)
☆	大東地区情報通信基盤整備推進事業	情報基盤整備課	2,584,091	3 - (11)
☆	製糖事業者の支援	糖業農産課	1,246,157	3 - (12)
★	農業集落排水事業	農地農村整備課	2,225,807	1 - (1)
☆ ★	離島港湾の整備	港湾課	2,384,747	3 - (11)
★	圏域の拠点港湾等の整備	港湾課	206,552	3 - (1)
☆	離島空港整備事業	空港課	4,694,776	3 - (11)
★	定住を支援する道路整備	道路街路課	1,723,950	3 - (11)
☆	沖縄離島体験交流促進事業	地域・離島課	220,000	3 - (12)
☆	離島観光・交流促進事業	地域・離島課	134,334	3 - (12)
☆	離島テレワーク人材育成補助事業	地域・離島課	38,981	3 - (12)
新 ☆	離島オンライン体験サポート事業	地域・離島課	57,053	3 - (12)

【教育の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
新	SDGs達成のための教育推進事業	生涯学習振興課	8,967	5 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
☆ 教員グローイングアップ事業	児童生徒の資質・能力と確かな学力を育成するため、指導方法を改善する研修と指導効果の検証を実施し、教員の指導力向上を図り、授業改善を推進する。	義務教育課	8,775	5 - (3)
学力向上学校支援事業	学力向上推進室が市町村教育委員会及び学校を直接訪問し、具体的で実効性のある支援を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。 また、「学校運営アドバイザー」を派遣し、授業改善を推進する。	義務教育課	8,178	5 - (3)
☆ 複式学級の課題解消	8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。	学校人事課	40,197	5 - (2)
少人数学級の推進	児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や規範意識を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に少人数学級を編制する。	学校人事課	3,036,000	5 - (3)
Web活用授業改善推進事業	Webを活用することにより子供たちの力を最大限引き出し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正で個別最適化された学びを実現するとともに、学校における働き方改革を実現するために、 (1) 学力向上Webシステムの活用と (2) 教職員のアカウント発行・保守業務を行う。	義務教育課	7,673	5 - (3)
☆ キャリア教育推進事業	県立高等学校におけるキャリア教育の充実及び進路決定率の向上を目的にキャリア教育研修会等の開催及び校内研修の支援など、キャリア教育実践的取組を支援する。	県立学校教育課	7,596	5 - (3)
特別支援教育の推進	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。	県立学校教育課	203,390	5 - (3)
☆ 教育相談・就学支援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学が多数懸念される県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援と民間支援団体による協働体制を構築する。	県立学校教育課	28,924	5 - (3)
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業	スクールカウンセラーを配置し、いじめ等の悩みやストレス等を抱える児童生徒や保護者、教師に対してカウンセリングを行い、校内外の教育相談体制の強化を図る。 また、スクールソーシャルワーカーを配置し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築など、児童生徒の置かれた環境の改善を図る。	義務教育課	235,989	5 - (3)
スクールカウンセラー配置事業（県立）	不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。	県立学校教育課	30,787	5 - (3)
☆ グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、下記①～⑥の細事業を実施する。 ①アメリカ高等教育体験研修 ②海外サイエンス体験短期研修 ③中国教育交流研修 ④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム ⑤専門高校生国外研修 ⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム	県立学校教育課 文化財課	132,975	5 - (4)
英語立県沖縄推進戦略事業	児童生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流や外国語使用の体験の場を与え、英語によるコミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。	県立学校教育課	8,695	5 - (4)
外国青年招致事業	諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、外国語指導助手をすべての県立学校へ配置する。	県立学校教育課	250,951	5 - (4)
★ 那覇みらい支援学校整備事業	那覇南部地区特別支援学校の過密化解消と那覇市在住児童生徒の市外特別支援学校への通学負担を軽減するため、那覇市古波蔵に新たな特別支援学校を設置する。	施設課	419,190	5 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
私立学校振興事業	私立学校の運営に要する経費等を補助することにより健全な育成を図るとともに、就学支援金の支給等により経済的負担の軽減を図る。	総務私学課	7,437,954	5 - (3)
バス通学費等支援事業	県内国公立高等学校及び通学区域が全域である中学校に在籍する低所得者世帯の生徒のバス通学費等を支援する。	教育支援課	599,489	2 - (2)
県外進学大学生支援事業	給付型奨学金制度により、県外難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。	教育支援課	86,362	5 - (2)
☆ 進学力グレードアップ推進事業	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。 選抜生徒を派遣することで、県外国立大学等の進学者を増加させ、大学等進学率を向上させる。	県立学校教育課	60,093	5 - (3)
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。	生涯学習振興課	78,568	5 - (1)
☆ 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	保護者の子育てを地域全体で支えるため、市町村における家庭教育支援チームの結成や運営体制確立に向けた支援を行う他、家庭教育を支えるより良い環境の醸成に向けた研修会等を開催する。	生涯学習振興課	13,540	5 - (1)
知の拠点パワーアップ事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。	生涯学習振興課(図書館)	54,490	5 - (1)
離島読書活動支援事業	移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	15,053	3 - (11)
☆ 離島読書活動充実事業	図書館未設置の離島10町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	14,632	3 - (11)
☆ 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	新沖縄県立図書館郷土資料フロアの移民資料コーナーの充実等により、本県独自の歴史・文化の価値を国際的に発信し、県民のみならず世界のウチナンチュに琉球・沖縄の歴史と文化を継承していく。	生涯学習振興課 (図書館)	18,590	1 - (4)
玉城青少年の家改築事業	老朽化した玉城青少年の家を改築し、健全な青少年の育成及び社会教育の振興を図る。	生涯学習振興課	1,107,453	5 - (1)
市町村幼児教育支援事業	県教育庁義務教育課内に、「幼児教育班(幼児教育センター)」を設置し、幼児教育アドバイザーを活用した研修支援や市町村支援を実施し、県内の幼児教育の質の向上を図る。	義務教育課	10,477	5 - (3)
新 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	保育士、保育教諭及び子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上及び人材確保のための研修事業を実施する。	義務教育課	18,080	2 - (2)

その他

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の基 本施策
公共施設マネジメント推進事業	県が管理する公共施設等の総合的な利活用を図るため、県の公共施設等総合管理計画に基づき施設規模、配置、機能等の適正化(保有総量の縮小)、予防保全の導入及び施設長寿命化による、安全・安心の確保並びにコスト縮減等を推進する。	管財課	1,258,709	-

4 当初予算の規模

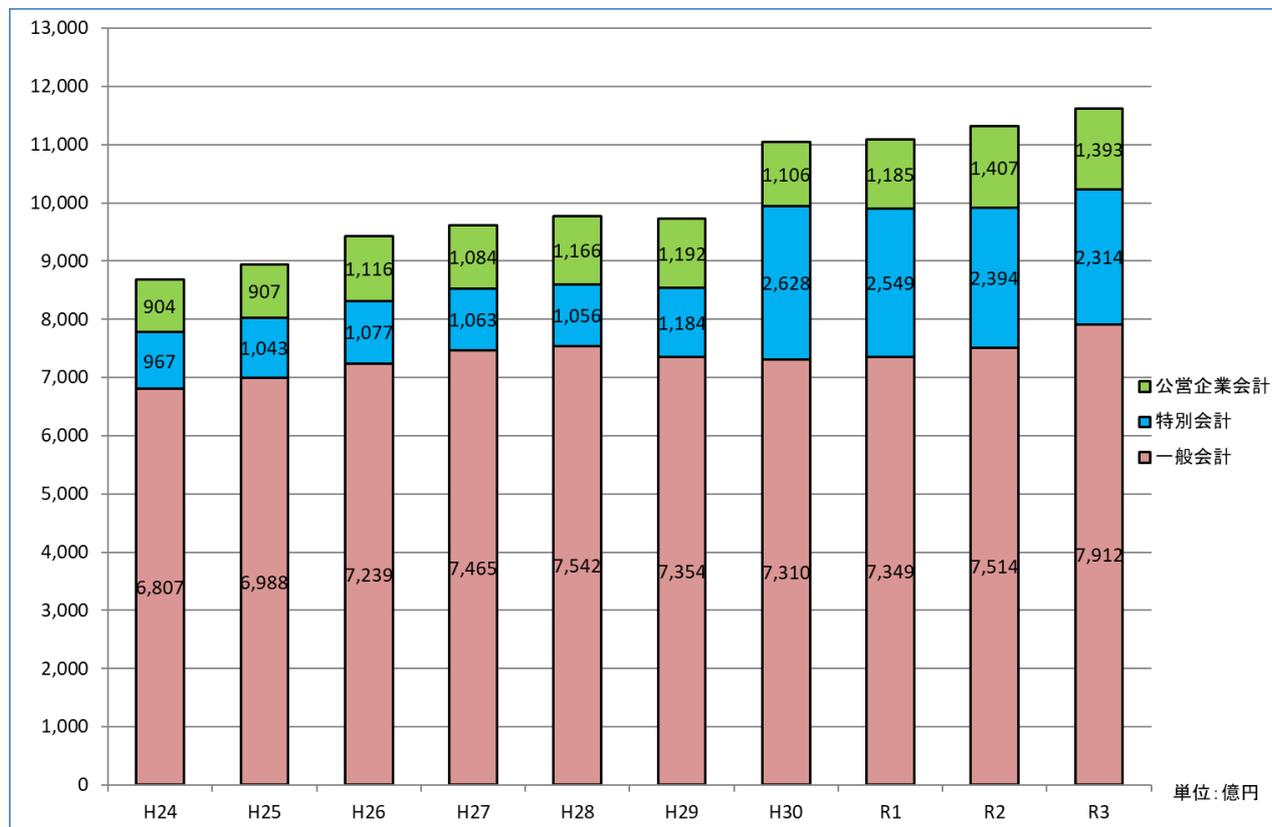
令和3年度当初予算の規模は、第1表のとおり一般会計は前年度に比べて398億2,200万円の増加で5.3パーセントの増、特別会計は81億178万7千円の減少で3.4パーセントの減、公営企業会計は14億918万2千円の減少で、1.0パーセントの減となっています。

第1表 当初予算の規模

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較増△減額	増△減率
一般会計	791,226,000	751,404,000	39,822,000	5.3
特別会計	231,273,601	239,375,388	△ 8,101,787	△ 3.4
公営企業会計	139,331,783	140,740,965	△ 1,409,182	△ 1.0
計	1,161,831,384	1,131,520,353	30,311,031	2.7

第1図 当初予算の推移



5 一般会計予算の概要

令和3年度一般会計予算は、次のとおりです。

(1) 歳入予算の状況

歳入予算は、第2表、第3表及び第2図のとおりです。

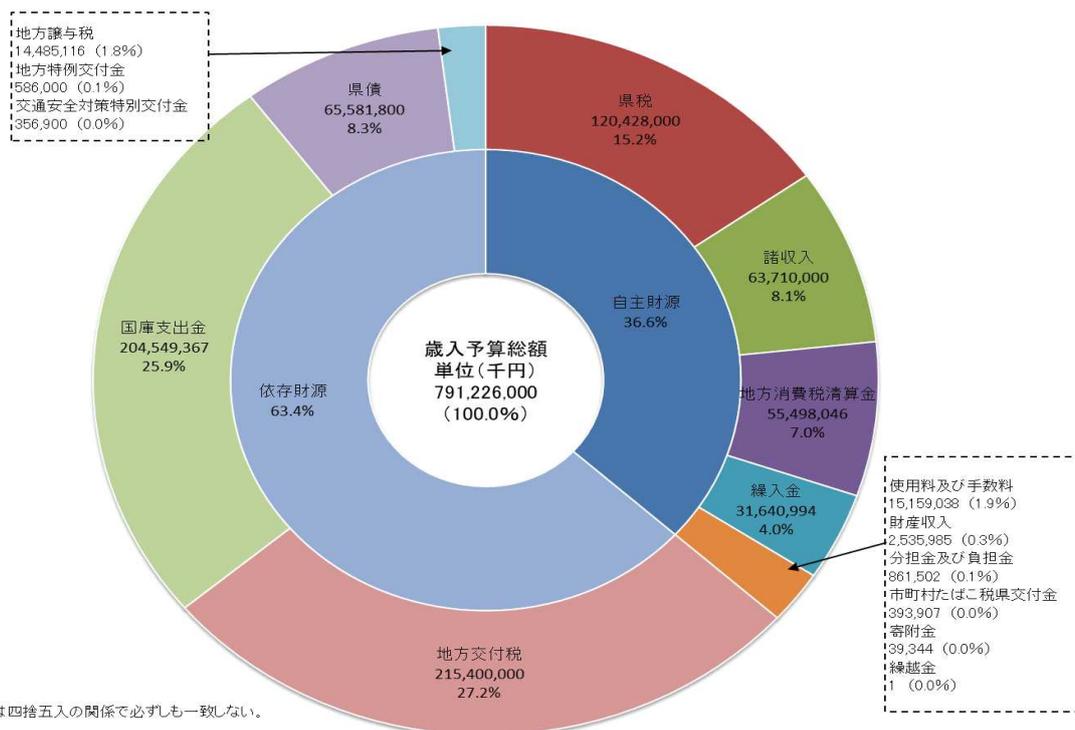
第2表 令和3年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

(単位：千円、%)

年度	令和3年度		令和2年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
1 県 税	120,428,000	15.2	139,345,145	17.8	△ 18,917,145	△ 13.6
2 地方消費税清算金	55,498,046	7.0	56,445,336	6.8	△ 947,290	△ 1.7
3 地方譲与税	14,485,116	1.8	21,202,116	3.3	△ 6,717,000	△ 31.7
4 市町村たばこ税県交付金	393,907	0.0	434,485	0.1	△ 40,578	△ 9.3
5 地方特例交付金	586,000	0.1	536,000	0.1	50,000	9.3
6 地方交付税	215,400,000	27.2	209,800,000	28.6	5,600,000	2.7
7 交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
8 分担金及び負担金	861,502	0.1	792,748	0.1	68,754	8.7
9 使用料及び手数料	15,159,038	1.9	15,811,633	2.1	△ 652,595	△ 4.1
10 国庫支出金	204,549,367	25.9	195,248,635	26.4	9,300,732	4.8
11 財産収入	2,535,985	0.3	2,784,511	0.7	△ 248,526	△ 8.9
12 寄附金	39,344	0.0	38,257	0.0	1,087	2.8
13 繰入金	31,640,994	4.0	29,555,914	3.8	2,085,080	7.1
14 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
15 諸収入	63,710,000	8.1	29,795,519	4.0	33,914,481	113.8
16 県 債	65,581,800	8.3	49,256,800	6.2	16,325,000	33.1
歳入合計	791,226,000	100.0	751,404,000	100.0	39,822,000	5.3

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第2図 一般会計歳入予算款別分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3表 令和3年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

年度 款	令和3年度		令和2年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(自主財源)	290,266,817	36.7	275,003,549	36.6	15,263,268	5.6
県 税	120,428,000	15.2	139,345,145	18.5	△ 18,917,145	△ 13.6
地方消費税清算金	55,498,046	7.0	56,445,336	7.5	△ 947,290	△ 1.7
市町村たばこ税県交付金	393,907	0.0	434,485	0.1	△ 40,578	△ 9.3
分担金及び負担金	861,502	0.1	792,748	0.1	68,754	8.7
使用料及び手数料	15,159,038	1.9	15,811,633	2.1	△ 652,595	△ 4.1
財産収入	2,535,985	0.3	2,784,511	0.4	△ 248,526	△ 8.9
寄附金	39,344	0.0	38,257	0.0	1,087	2.8
繰入金	31,640,994	4.0	29,555,914	3.9	2,085,080	7.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	63,710,000	8.1	29,795,519	4.0	33,914,481	113.8
(依存財源)	500,959,183	63.3	476,400,451	63.4	24,558,732	5.2
地方譲与税	14,485,116	1.8	21,202,116	2.8	△ 6,717,000	△ 31.7
地方特例交付金	586,000	0.1	536,000	0.1	50,000	9.3
地方交付税	215,400,000	27.2	209,800,000	27.9	5,600,000	2.7
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
国庫支出金	204,549,367	25.9	195,248,635	26.0	9,300,732	4.8
県 債	65,581,800	8.3	49,256,800	6.6	16,325,000	33.1
歳入合計	791,226,000	100.0	751,404,000	100.0	39,822,000	5.3

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

イ 特定財源と一般財源

(単位：千円、%)

年度 款	令和3年度		令和2年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(特定財源)	280,859,270	35.5	266,617,438	35.5	14,241,832	5.3
分担金及び負担金	861,502	0.1	792,748	0.1	68,754	8.7
使用料及び手数料	13,782,515	1.7	15,109,729	2.0	△ 1,327,214	△ 8.8
国庫支出金	204,549,367	25.9	195,248,635	26.0	9,300,732	4.8
財産収入	1,978,655	0.3	2,190,735	0.3	△ 212,080	△ 9.7
繰入金	21,980,431	2.8	17,801,807	2.4	4,178,624	23.5
諸収入	7,195,000	0.9	6,066,984	0.8	1,128,016	18.6
県 債	30,511,800	3.9	29,406,800	3.9	1,105,000	3.8
(一般財源)	510,366,730	64.5	484,786,562	64.5	25,580,168	5.3
県 税	120,428,000	15.2	139,345,145	18.5	△ 18,917,145	△ 13.6
地方消費税清算金	55,498,046	7.0	56,445,336	7.5	△ 947,290	△ 1.7
地方譲与税	14,485,116	1.8	21,202,116	2.8	△ 6,717,000	△ 31.7
市町村たばこ税県交付金	393,907	0.0	434,485	0.1	△ 40,578	△ 9.3
地方特例交付金	586,000	0.1	536,000	0.1	50,000	9.3
地方交付税	215,400,000	27.2	209,800,000	27.9	5,600,000	2.7
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1,376,523	0.2	701,904	0.1	674,619	96.1
財産収入	557,330	0.1	593,776	0.1	△ 36,446	△ 6.1
寄附金	39,344	0.0	38,257	0.0	1,087	2.8
繰入金	9,660,563	1.2	11,754,107	1.6	△ 2,093,544	△ 17.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	56,515,000	7.1	23,728,535	3.2	32,786,465	138.2
県 債	35,070,000	4.4	19,850,000	2.6	15,220,000	76.7
歳入合計	791,226,000	100.0	751,404,000	100.0	39,822,000	5.3

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

参 考 主な歳入項目の概要

ア 県税

(ア) 県民税

個人県民税は、新型コロナウイルス感染症が県経済に与えた影響を勘案し、0.7パーセントの減収を見込みました。

法人県民税は、令和2年度決算見込額を基礎とし、税制改正に伴う減少分と日銀短観を基にした景気の影響を勘案し、49.9パーセントの減収を見込みました。

利子割は、県内金融機関の金利の状況を勘案し、5.0パーセントの増収を見込みました。

(イ) 事業税

個人事業税は、新型コロナウイルス感染症が県経済に与えた影響を勘案し、9.8パーセントの減収を見込みました。

法人事業税は、令和2年度決算見込額を基礎とし、税制改正に伴う増加分と日銀短観を基にした景気の影響を勘案し、38.8パーセントの減収を見込みました。

(ウ) 地方消費税

前年度実績及び消費税の増税や新型コロナウイルス感染症が県経済に与える影響を勘案し、10.3パーセントの減収を見込みました。

(エ) 不動産取得税

新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予制度の活用等により収入率が減となることを勘案し、5.9パーセントの減収を見込みました。

(オ) 県たばこ税

たばこの消費数量が年々減少傾向にあることから、3.0パーセントの減収を見込みました。

(カ) 自動車税（旧税）

廃止により滞納分のみとなることから、51.4パーセントの減収を見込みました。

(キ) 自動車税（環境性能割）

税制改正により臨時的軽減措置が令和3年12月31日まで延長されたことから、13.1パーセントの減収を見込みました。

(ク) 自動車税（種別割）

登録自動車台数の増加率が低い状況を勘案し、2.2パーセントの減収を見込みました。

(ケ) 自動車取得税

税目の廃止により、100パーセントの減収（皆減）を見込みました。

(コ) その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

イ 地方消費税清算金

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞状況を勘案し、1.7パーセントの減収を見込みました。

ウ 地方譲与税

- (ア) 特別法人事業譲与税は、税源の偏在是正を図るため、法人が都道県に納めている特別法人事業税を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口で按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として再配分されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度の譲与実績等を勘案し、137億円を見込みました。

- (イ) 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額を財源とし、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、4億7,000万円を見込みました。

- (ウ) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるもので、航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てるための目的財源です。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、2億円を見込みました。

- (エ) その他の地方譲与税については、前年度実績及び地方財政計画の動向を勘案し見込みました。

エ 地方特例交付金

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、5億8,600万円を見込みました。

オ 地方交付税

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、2,154億円を見込みました。

カ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、3億5,690万円を見込みました。

キ 分担金及び負担金

- (ア) 分担金は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第224条及び各種特別法等により、数人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に関し、その必要な費用に充てるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するものです。

本年度は、9,726万8千円を見込みました。

- (イ) 負担金は、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するものです。

本年度は、7億6,423万4千円を見込みました。

ク 使用料及び手数料

- (ア) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するものです。

本年度は、127億4,277万7千円を見込みました。その主なものは、県営住宅使用料48億6,200万円、全日制高等学校授業料46億5,650万4千円等となっています。

(イ) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入です。

本年度は、1億6,049万7千円を見込みました。

(ウ) 証紙収入は、使用料及び手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙をもって収入するものです。

本年度は、22億5,576万4千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料14億4,790万4千円、保健医療部関係手数料2億5,936万6千円等となっています。

ケ 国庫支出金

(ア) 国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、485億6,448万1千円で、前年度当初予算額478億9,817万7千円に比べ6億6,630万4千円、1.4パーセントの増となっています。

(イ) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,538億8,840万8千円で、前年度当初予算額1,454億6,975万7千円に比べ84億1,865万1千円、5.8パーセントの増となっています。

その主なものは、沖縄振興特別推進交付金503億7,000万円、沖縄振興公共投資交付金382億4,515万1千円等となっています。

(ウ) 国の事業委託による委託金は、20億9,647万8千円で、前年度当初予算額18億8,070万1千円に比べ2億1,577万7千円、11.5パーセントの増となっています。

コ 県債

本年度は、655億8,180万円で、前年度当初予算額492億5,680万円に比べ163億2,500万円、33.1パーセントの増となっています。

その主なものは、公共事業等146億8,810万円、防災対策事業18億6,670万円等となっています。

(2) 歳出予算の状況

歳出予算は、第4表、第5表、第6表、第3図及び第4図のとおりです。

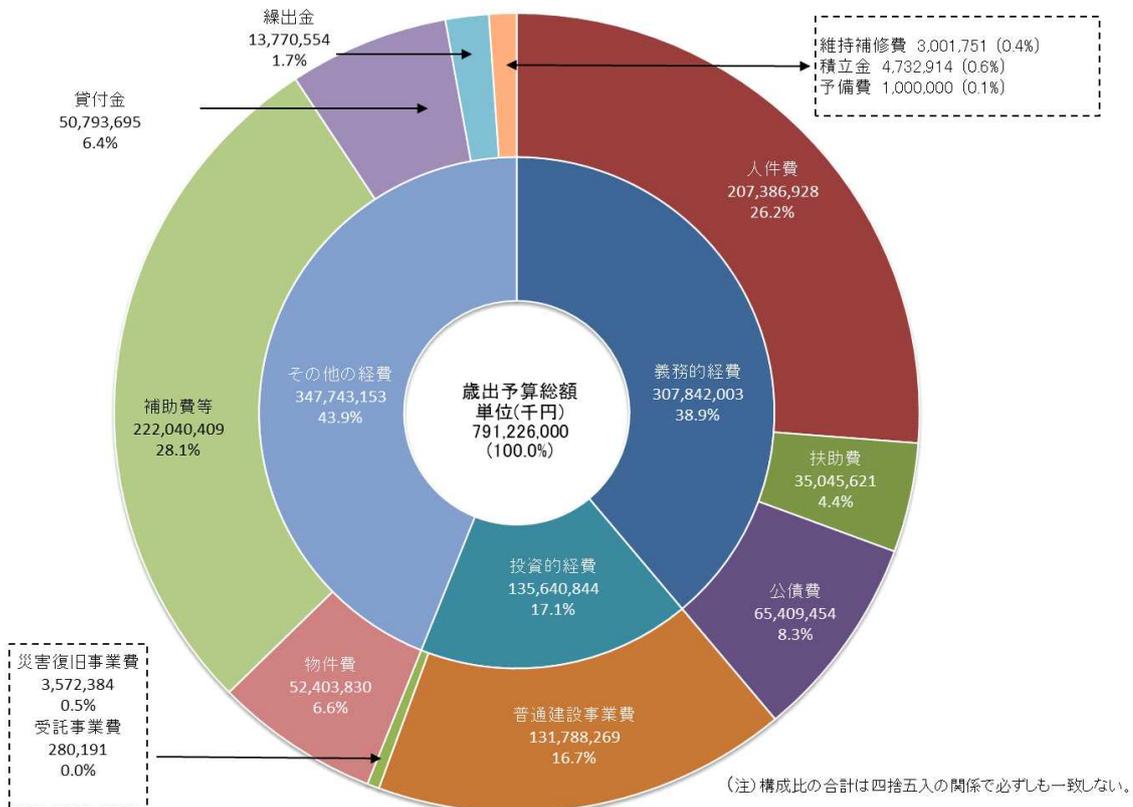
第4表 令和3年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増△減額 当初(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
義務的経費	307,842,003	38.9	305,105,168	40.6	2,736,835	0.9
人件費	207,386,928	26.2	206,567,304	27.5	819,624	0.4
扶助費	35,045,621	4.4	33,086,591	4.4	1,959,030	5.9
公債費	65,409,454	8.3	65,451,273	8.7	△41,819	△0.1
投資的経費	135,640,844	17.1	137,899,232	18.4	△2,258,388	△1.6
普通建設事業費	131,788,269	16.7	133,940,096	17.8	△2,151,827	△1.6
補助事業費	113,928,986	14.4	118,539,177	15.8	△4,610,191	△3.9
単独事業費	17,859,283	2.3	15,400,919	2.0	2,458,364	16.0
災害復旧事業費	3,572,384	0.5	3,773,522	0.5	△201,138	△5.3
補助事業費	3,318,711	0.4	3,478,144	0.5	△159,433	△4.6
単独事業費	253,673	0.0	295,378	0.0	△41,705	△14.1
受託事業費	280,191	0.0	185,614	0.0	94,577	51.0
その他の経費	347,743,153	43.9	308,399,600	41.0	39,343,553	12.8
物件費	52,403,830	6.6	50,733,140	6.8	1,670,690	3.3
維持補修費	3,001,751	0.4	3,510,096	0.5	△508,345	△14.5
補助費等	222,040,409	28.1	215,318,859	28.7	6,721,550	3.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	4,732,914	0.6	5,290,203	0.7	△557,289	△10.5
繰出金	13,770,554	1.7	14,417,162	1.9	△646,608	△4.5
貸付金	50,793,695	6.4	18,930,140	2.5	31,863,555	168.3
予備費	1,000,000	0.1	200,000	0.0	800,000	400.0
歳出合計	791,226,000	100.0	751,404,000	100.0	39,822,000	5.3

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3図 一般会計歳出予算性質別分類



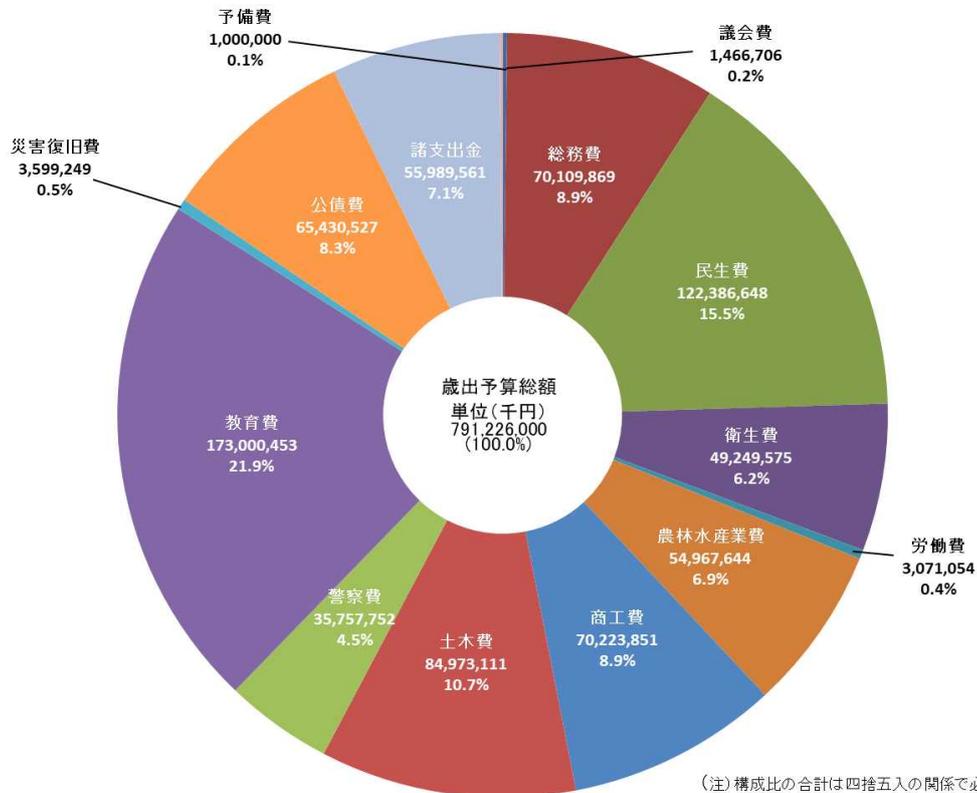
第5表 令和3年度一般会計歳出予算款別（目的別）対前年度比較

(単位：千円、%)

年 度 款	令和3年度		令和2年度		比較増△減額	
	当 初 予 算 額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	金 額	増△減率
1 議 会 費	1,466,706	0.2	1,474,516	0.2	△ 7,810	△ 0.5
2 総 務 費	70,109,869	8.9	72,630,248	9.7	△ 2,520,379	△ 3.5
3 民 生 費	122,386,648	15.5	120,686,296	16.1	1,700,352	1.4
4 衛 生 費	49,249,575	6.2	36,414,146	4.8	12,835,429	35.2
5 労 働 費	3,071,054	0.4	2,875,395	0.4	195,659	6.8
6 農 林 水 産 業 費	54,967,644	6.9	57,837,693	7.7	△ 2,870,049	△ 5.0
7 商 工 費	70,223,851	8.9	36,250,975	4.8	33,972,876	93.7
8 土 木 費	84,973,111	10.7	82,984,242	11.0	1,988,869	2.4
9 警 察 費	35,757,752	4.5	35,703,474	4.8	54,278	0.2
10 教 育 費	173,000,453	21.9	174,748,289	23.3	△ 1,747,836	△ 1.0
11 災 害 復 旧 費	3,599,249	0.5	3,800,766	0.5	△ 201,517	△ 5.3
12 公 債 費	65,430,527	8.3	65,470,119	8.7	△ 39,592	△ 0.1
13 諸 支 出 金	55,989,561	7.1	60,327,841	8.0	△ 4,338,280	△ 7.2
14 予 備 費	1,000,000	0.1	200,000	0.0	800,000	400.0
歳 出 合 計	791,226,000	100.0	751,404,000	100.0	39,822,000	5.3

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第4図 一般会計歳出予算款別（目的別）分類



参 考 各款別の主な事業内容と事業担当部局

款	主な事業の内容	事業担当部局
1 議会費	議会運営、議会史編さん	県議会事務局
2 総務費	県の行政組織や長期計画の策定、職員の人事、予算の編成、県税の徴収、文書学事、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査	知事公室 総務部 企画部 子ども生活福祉部 文化観光スポーツ部 出納事務局 監査委員会 人事委員会
3 民生費	生活保護、児童・母子福祉、老人・障害者の福祉対策、物価対策	子ども生活福祉部 保健医療部
4 衛生費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策	環境部 保健医療部
5 労働費	労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政	商工労働部 労働委員会
6 農林水産業費	農業、畜産業、水産業の振興、土地改良、林業振興、治山、農地開発等	農林水産部
7 商工費	商業、工鉱業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸	子ども生活福祉部 商工労働部 文化観光スポーツ部
8 土木費	道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港	土木建築部
9 警察費	生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全	公安委員会
10 教育費	学校教育（大学含む。）、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護	保健医療部 文化観光スポーツ部 教育委員会
11 災害復旧費	農林水産、土木、社会体育、学校施設の災害復旧	農林水産部 文化観光スポーツ部 土木建築部 教育委員会
12 公債費	県債の元金償還金と利子支払	総務部 商工労働部
13 諸支出金	水道用水供給事業会計等への繰出金、地方消費税等に係る市町村への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への積立金	総務部 商工労働部
14 予備費		総務部

第6表 令和3年度一般会計歳出予算科目別一覧

(単位：千円、%)

款・項・目	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	伸び率
	当初予算額A	当初予算額B	A - B = C	C / B × 100
議会費	1,466,706	1,474,516	△ 7,810	△ 0.5
議会費	1,466,706	1,474,516	△ 7,810	△ 0.5
議会費	853,138	847,192	5,946	0.7
事務局費	613,568	627,324	△ 13,756	△ 2.2
総務費	70,109,869	72,630,248	△ 2,520,379	△ 3.5
総務管理費	22,001,050	21,258,394	742,656	3.5
一般管理費	3,667,075	3,599,665	67,410	1.9
人事管理費	2,645,238	3,332,860	△ 687,622	△ 20.6
広報費	123,572	158,697	△ 35,125	△ 22.1
文書費	629,649	724,060	△ 94,411	△ 13.0
財政管理費	106,120	47,770	58,350	122.1
会計管理費	276,617	197,771	78,846	39.9
財産管理費	3,393,553	3,063,226	330,327	10.8
地方事務所費	153,366	173,057	△ 19,691	△ 11.4
諸費	11,005,860	9,961,288	1,044,572	10.5
企画費	13,097,641	15,464,182	△ 2,366,541	△ 15.3
企画総務費	2,465,206	2,431,309	33,897	1.4
計画調査費	10,632,435	13,032,873	△ 2,400,438	△ 18.4
徴税费	5,764,959	5,710,619	54,340	1.0
税務総務費	1,401,699	1,358,556	43,143	3.2
賦課徴収費	4,363,260	4,352,063	11,197	0.3
市町村振興費	23,999,623	24,496,978	△ 497,355	△ 2.0
市町村連絡調整費	381,003	374,935	6,068	1.6
自治振興費	661,817	665,584	△ 3,767	△ 0.6
沖縄振興特別推進交付金	22,956,803	23,456,459	△ 499,656	△ 2.1
選挙費	832,396	659,925	172,471	26.1
選挙管理委員会費	43,242	38,985	4,257	10.9
選挙啓発費	6,751	7,156	△ 405	△ 5.7
県議会議員選挙費	0	613,784	△ 613,784	皆減
衆議院議員選挙費	782,403	0	782,403	皆増
防災費	3,411,671	3,457,779	△ 46,108	△ 1.3
防災総務費	3,244,472	3,290,994	△ 46,522	△ 1.4
消防指導費	167,199	166,785	414	0.2
統計調査費	624,593	1,205,928	△ 581,335	△ 48.2
統計調査総務費	344,196	360,260	△ 16,064	△ 4.5
人口社会経済統計費	280,397	845,668	△ 565,271	△ 66.8
人事委員会費	179,105	178,110	995	0.6
委員会費	7,427	7,490	△ 63	△ 0.8
事務局費	171,678	170,620	1,058	0.6
監査委員費	198,831	198,333	498	0.3
委員費	19,456	19,638	△ 182	△ 0.9

(単位：千円、%)

款・項・目	令和3年度	令和2年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
事務局費	179,375	178,695	680	0.4
民生費	122,386,648	120,686,296	1,700,352	1.4
社会福祉費	72,756,345	72,144,858	611,487	0.8
社会福祉総務費	2,979,072	2,583,998	395,074	15.3
障害者福祉費	1,668,500	1,641,930	26,570	1.6
老人福祉費	32,948,716	32,695,372	253,344	0.8
遺家族等援護費	127,074	139,693	△ 12,619	△ 9.0
国民健康保険指導費	17,820,140	18,132,581	△ 312,441	△ 1.7
社会福祉施設費	459,385	290,663	168,722	58.0
老人福祉施設費	1,143,456	1,645,979	△ 502,523	△ 30.5
県民生活費	95,048	108,421	△ 13,373	△ 12.3
障害者自立支援諸費	15,514,954	14,906,221	608,733	4.1
児童福祉費	38,807,793	39,073,807	△ 266,014	△ 0.7
児童福祉総務費	9,987,851	10,682,219	△ 694,368	△ 6.5
児童措置費	24,220,352	24,210,910	9,442	0.0
母子福祉費	3,346,793	3,295,128	51,665	1.6
児童福祉施設費	1,252,797	885,550	367,247	41.5
生活保護費	10,763,623	9,406,962	1,356,661	14.4
生活保護総務費	376,780	287,799	88,981	30.9
生活保護扶助費	10,386,843	9,119,163	1,267,680	13.9
災害救助費	58,887	60,669	△ 1,782	△ 2.9
災害救助費	20,211	20,211	0	0.0
備蓄費	38,676	40,458	△ 1,782	△ 4.4
衛生費	49,249,575	36,414,146	12,835,429	35.2
公衆衛生費	18,891,113	16,237,953	2,653,160	16.3
公衆衛生総務費	668,489	374,171	294,318	78.7
予防費	2,498,626	286,651	2,211,975	771.7
ハンセン病対策費	8,598	9,258	△ 660	△ 7.1
結核対策費	54,215	59,073	△ 4,858	△ 8.2
精神衛生費	9,227,862	9,375,422	△ 147,560	△ 1.6
母子保健衛生費	2,524,226	2,146,710	377,516	17.6
小児慢性特定疾患等対策費	621,030	607,113	13,917	2.3
健康増進推進費	180,645	186,352	△ 5,707	△ 3.1
原爆障害対策費	56,640	59,560	△ 2,920	△ 4.9
特定疾患対策費	2,653,309	2,741,746	△ 88,437	△ 3.2
衛生研究所費	397,473	391,897	5,576	1.4
環境衛生費	1,805,641	1,862,074	△ 56,433	△ 3.0
環境衛生総務費	172,123	170,399	1,724	1.0
食品衛生指導費	961,791	807,749	154,042	19.1
環境衛生指導費	671,727	883,926	△ 212,199	△ 24.0
環境保全費	2,246,195	1,998,931	247,264	12.4
環境保全総務費	570,335	566,424	3,911	0.7
環境保全費	885,808	618,073	267,735	43.3

(単位：千円、%)

款・項・目	令和3年度	令和2年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
自然保護費	790,052	814,434	△ 24,382	△ 3.0
保健所費	2,215,490	2,168,243	47,247	2.2
保健所費	2,198,909	2,135,220	63,689	3.0
保健所施設整備費	16,581	33,023	△ 16,442	△ 49.8
医薬費	16,224,209	6,323,068	9,901,141	156.6
医薬総務費	517,360	491,229	26,131	5.3
医務費	15,240,843	5,361,253	9,879,590	184.3
保健師等指導管理費	365,476	362,993	2,483	0.7
薬務費	70,333	78,961	△ 8,628	△ 10.9
ハブ対策費	30,197	28,632	1,565	5.5
保健衛生費	7,866,927	7,823,877	43,050	0.6
病院事業会計繰出金	7,866,927	7,823,877	43,050	0.6
労働費	3,071,054	2,875,395	195,659	6.8
労政費	1,917,046	1,697,334	219,712	12.9
労政総務費	1,848,085	1,459,054	389,031	26.7
労働教育費	17,667	25,144	△ 7,477	△ 29.7
労働福祉費	44,985	55,898	△ 10,913	△ 19.5
涉外労働費	6,309	157,238	△ 150,929	△ 96.0
職業訓練費	1,020,763	1,045,164	△ 24,401	△ 2.3
職業訓練総務費	113,066	131,851	△ 18,785	△ 14.2
職業能力開発校費	907,697	913,313	△ 5,616	△ 0.6
労働委員会費	133,245	132,897	348	0.3
委員会費	35,124	35,144	△ 20	△ 0.1
事務局費	98,121	97,753	368	0.4
農林水産業費	54,967,644	57,837,693	△ 2,870,049	△ 5.0
農業費	17,648,500	16,527,207	1,121,293	6.8
農業総務費	6,976,658	5,884,098	1,092,560	18.6
農業改良普及費	902,408	904,738	△ 2,330	△ 0.3
農業振興費	4,705,635	4,634,940	70,695	1.5
農作物対策費	211,017	308,745	△ 97,728	△ 31.7
肥料対策費	200,627	203,395	△ 2,768	△ 1.4
植物防疫費	1,760,088	1,739,375	20,713	1.2
農業協同組合指導費	3,651	4,134	△ 483	△ 11.7
農業共済団体指導費	111,409	119,786	△ 8,377	△ 7.0
食糧管理費	542	602	△ 60	△ 10.0
特産振興費	2,776,465	2,727,394	49,071	1.8
畜産業費	2,145,760	5,127,869	△ 2,982,109	△ 58.2
畜産総務費	854,936	808,997	45,939	5.7
畜産振興費	868,876	3,337,272	△ 2,468,396	△ 74.0
家畜保健衛生費	421,948	981,600	△ 559,652	△ 57.0
農地費	24,012,225	25,220,230	△ 1,208,005	△ 4.8
農地総務費	1,139,635	1,159,279	△ 19,644	△ 1.7
土地改良費	21,455,038	22,137,058	△ 682,020	△ 3.1

(単位：千円、%)

款・項・目	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	伸び率
	当初予算額A	当初予算額B	A - B = C	C/B × 100
農地防災事業費	1,244,218	1,708,551	△ 464,333	△ 27.2
開墾及び開拓事業費	10,000	5,541	4,459	80.5
農地調整費	163,334	209,801	△ 46,467	△ 22.1
林業費	1,872,806	1,842,736	30,070	1.6
林業総務費	465,394	462,720	2,674	0.6
林業振興指導費	206,466	254,359	△ 47,893	△ 18.8
森林病虫害防除費	82,973	80,817	2,156	2.7
造林費	346,243	350,829	△ 4,586	△ 1.3
林道費	27,575	12,515	15,060	120.3
治山費	744,155	681,496	62,659	9.2
水産業費	9,288,353	9,119,651	168,702	1.8
水産業総務費	414,049	460,016	△ 45,967	△ 10.0
水産業振興費	2,255,739	2,778,684	△ 522,945	△ 18.8
水産業協同組合指導費	2,334	1,163	1,171	100.7
漁業調整費	16,505	15,950	555	3.5
漁業取締費	242,834	247,149	△ 4,315	△ 1.7
漁港漁場管理費	149,498	140,399	9,099	6.5
漁港漁場整備費	6,207,394	5,476,290	731,104	13.4
商工費	70,223,851	36,250,975	33,972,876	93.7
商業費	3,935,667	4,044,146	△ 108,479	△ 2.7
商業総務費	1,641,599	1,601,000	40,599	2.5
商業振興費	2,294,068	2,443,146	△ 149,078	△ 6.1
工鉦業費	60,810,967	27,304,075	33,506,892	122.7
銃砲・火薬・ガス等取締費	15,077	15,014	63	0.4
計量検定費	66,882	68,492	△ 1,610	△ 2.4
中小企業総務費	1,736	1,771	△ 35	△ 2.0
中小企業振興費	53,767,502	18,770,118	34,997,384	186.5
工業技術センター費	143,389	194,267	△ 50,878	△ 26.2
工鉦業振興費	3,963,750	4,564,577	△ 600,827	△ 13.2
工芸産業振興費	1,600,023	2,202,613	△ 602,590	△ 27.4
工芸振興センター費	125,440	43,584	81,856	187.8
資源エネルギー対策費	322,814	522,363	△ 199,549	△ 38.2
企業立地対策費	804,354	921,276	△ 116,922	△ 12.7
観光費	5,477,217	4,902,754	574,463	11.7
観光費	4,497,085	4,161,016	336,069	8.1
県民文化費	980,132	741,738	238,394	32.1
土木費	84,973,111	82,984,242	1,988,869	2.4
土木管理費	10,494,001	10,796,389	△ 302,388	△ 2.8
土木総務費	9,585,444	9,865,675	△ 280,231	△ 2.8
土木出張所費	90,312	100,736	△ 10,424	△ 10.3
建設業指導監督費	108,727	119,543	△ 10,816	△ 9.0
建築指導費	709,518	710,435	△ 917	△ 0.1
道路橋りょう費	26,287,665	28,786,293	△ 2,498,628	△ 8.7

(単位：千円、%)

款・項・目	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	伸び率
	当初予算額A	当初予算額B	A - B = C	C/B × 100
道路橋りょう総務費	2,098,438	2,297,785	△ 199,347	△ 8.7
道路維持費	6,962,009	7,137,276	△ 175,267	△ 2.5
道路新設改良費	17,227,218	19,351,232	△ 2,124,014	△ 11.0
河川海岸費	8,496,631	8,369,052	127,579	1.5
河川総務費	791,160	841,478	△ 50,318	△ 6.0
河川改良費	4,769,478	4,462,368	307,110	6.9
海岸保全費	302,499	179,532	122,967	68.5
砂防費	2,058,012	2,160,053	△ 102,041	△ 4.7
海岸砂防総務費	575,482	725,621	△ 150,139	△ 20.7
港湾費	8,357,341	8,640,063	△ 282,722	△ 3.3
港湾管理費	2,399,362	2,747,077	△ 347,715	△ 12.7
港湾建設費	5,330,754	5,435,382	△ 104,628	△ 1.9
海岸管理費	47,954	54,216	△ 6,262	△ 11.6
海岸建設費	579,271	403,388	175,883	43.6
都市計画費	15,664,487	13,408,045	2,256,442	16.8
都市計画総務費	1,875,711	1,834,145	41,566	2.3
土地区画整理費	19,365	33,085	△ 13,720	△ 41.5
街路事業費	6,054,641	5,486,758	567,883	10.4
公園費	7,714,770	6,054,057	1,660,713	27.4
住宅費	8,277,298	8,771,195	△ 493,897	△ 5.6
住宅管理費	2,865,211	3,535,922	△ 670,711	△ 19.0
住宅建設費	5,412,087	5,235,273	176,814	3.4
空港費	7,395,688	4,213,205	3,182,483	75.5
空港管理費	1,901,250	1,943,740	△ 42,490	△ 2.2
空港建設費	5,494,438	2,269,465	3,224,973	142.1
警察費	35,757,752	35,703,474	54,278	0.2
警察管理費	32,911,458	32,925,284	△ 13,826	△ 0.0
公安委員会費	7,750	7,868	△ 118	△ 1.5
警察本部費	30,513,495	30,330,662	182,833	0.6
装備費	641,879	719,802	△ 77,923	△ 10.8
警察施設費	838,983	1,017,612	△ 178,629	△ 17.6
運転免許費	909,351	849,340	60,011	7.1
警察活動費	2,846,294	2,778,190	68,104	2.5
一般警察活動費	645,813	550,621	95,192	17.3
刑事警察費	403,270	454,846	△ 51,576	△ 11.3
交通指導取締費	1,797,211	1,772,723	24,488	1.4
教育費	173,000,453	174,748,289	△ 1,747,836	△ 1.0
教育総務費	15,866,948	17,583,737	△ 1,716,789	△ 9.8
教育委員会費	13,531	13,537	△ 6	△ 0.0
事務局費	4,312,749	4,415,864	△ 103,115	△ 2.3
教職員人事費	633,843	750,099	△ 116,256	△ 15.5
教育指導費	1,440,368	3,050,666	△ 1,610,298	△ 52.8
教育センター費	310,468	278,174	32,294	11.6

(単位：千円、%)

款・項・目	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	伸び率
	当初予算額A	当初予算額B	A - B = C	C / B × 100
教育振興費	9,155,989	9,075,397	80,592	0.9
小学校費	54,389,199	53,843,085	546,114	1.0
教職員費	54,389,199	53,843,085	546,114	1.0
中学校費	32,836,906	32,782,188	54,718	0.2
教職員費	32,492,605	32,571,074	△ 78,469	△ 0.2
学校建設費	212,520	96,015	116,505	121.3
学校管理費	131,781	115,099	16,682	14.5
高等学校費	44,450,398	43,515,175	935,223	2.1
高等学校総務費	36,936,441	37,090,792	△ 154,351	△ 0.4
全日制高等学校管理費	2,760,098	2,916,109	△ 156,011	△ 5.3
定時制高等学校管理費	127,126	125,480	1,646	1.3
教育振興費	845,913	572,430	273,483	47.8
学校建設費	3,593,838	2,625,659	968,179	36.9
通信教育費	23,932	25,146	△ 1,214	△ 4.8
実習船運営費	163,050	159,559	3,491	2.2
特別支援学校費	17,984,952	20,156,871	△ 2,171,919	△ 10.8
特別支援学校費	17,984,952	20,156,871	△ 2,171,919	△ 10.8
社会教育費	3,643,574	2,449,187	1,194,387	48.8
社会教育総務費	134,805	151,898	△ 17,093	△ 11.3
文化財保護費	1,002,215	720,039	282,176	39.2
図書館費	440,291	479,899	△ 39,608	△ 8.3
青少年教育施設費	1,363,344	361,049	1,002,295	277.6
文化施設費	702,919	736,302	△ 33,383	△ 4.5
保健体育費	1,241,190	1,415,733	△ 174,543	△ 12.3
保健体育総務費	515,932	482,959	32,973	6.8
体育振興費	387,080	531,727	△ 144,647	△ 27.2
体育施設費	338,178	401,047	△ 62,869	△ 15.7
大学費	2,587,286	3,002,313	△ 415,027	△ 13.8
大学費	1,576,587	2,073,834	△ 497,247	△ 24.0
看護大学費	1,010,699	928,479	82,220	8.9
災害復旧費	3,599,249	3,800,766	△ 201,517	△ 5.3
農林水産施設災害復旧費	1,691,731	1,846,175	△ 154,444	△ 8.4
耕地災害復旧費	597,600	597,600	0	0.0
林業災害復旧費	611,821	766,265	△ 154,444	△ 20.2
漁業用施設災害復旧費	457,310	457,310	0	0.0
農林水産施設災害復旧事業	25,000	25,000	0	0.0
土木施設災害復旧費	1,843,738	1,888,789	△ 45,051	△ 2.4
河川等災害復旧費	1,301,223	1,338,076	△ 36,853	△ 2.8
港湾災害復旧費	512,515	520,713	△ 8,198	△ 1.6
都市災害復旧費	30,000	30,000	0	0.0
教育施設災害復旧費	63,780	65,802	△ 2,022	△ 3.1
公立学校施設等災害復旧費	63,780	65,802	△ 2,022	△ 3.1

(単位：千円、%)

款・項・目	令和3年度	令和2年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
公債費	65,430,527	65,470,119	△ 39,592	△ 0.1
公債費	65,430,527	65,470,119	△ 39,592	△ 0.1
元金	62,367,686	61,715,731	651,955	1.1
利子	3,032,318	3,727,742	△ 695,424	△ 18.7
公債諸費	30,523	26,646	3,877	14.6
諸支出金	55,989,561	60,327,841	△ 4,338,280	△ 7.2
ゴルフ場利用税交付金	543,264	551,003	△ 7,739	△ 1.4
ゴルフ場利用税交付金	543,264	551,003	△ 7,739	△ 1.4
自動車取得税交付金	191	991	△ 800	△ 80.7
自動車取得税交付金	191	991	△ 800	△ 80.7
環境性能割交付金	267,020	307,418	△ 40,398	△ 13.1
環境性能割交付金	267,020	307,418	△ 40,398	△ 13.1
公営企業費	459,194	514,334	△ 55,140	△ 10.7
水道用水供給事業費	400,172	446,718	△ 46,546	△ 10.4
工業用水道事業費	59,022	67,616	△ 8,594	△ 12.7
財政調整基金積立金	2,172	5,732	△ 3,560	△ 62.1
財政調整基金積立金	2,172	5,732	△ 3,560	△ 62.1
県有施設整備基金積立金	915,728	1,185,613	△ 269,885	△ 22.8
県有施設整備基金積立金	915,728	1,185,613	△ 269,885	△ 22.8
利子割交付金	74,702	70,849	3,853	5.4
利子割交付金	74,702	70,849	3,853	5.4
配当割交付金	223,026	265,454	△ 42,428	△ 16.0
配当割交付金	223,026	265,454	△ 42,428	△ 16.0
株式等譲渡所得割交付金	247,012	161,389	85,623	53.1
株式等譲渡所得割交付金	247,012	161,389	85,623	53.1
利子割精算金	764	764	0	0.0
利子割精算金	764	764	0	0.0
退職手当基金積立金	750	2,067	△ 1,317	△ 63.7
退職手当基金積立金	750	2,067	△ 1,317	△ 63.7
減債基金積立金	2,579	8,403	△ 5,824	△ 69.3
減債基金積立金	2,579	8,403	△ 5,824	△ 69.3
地域振興基金積立金	31	150	△ 119	△ 79.3
地域振興基金積立金	31	150	△ 119	△ 79.3
法人事業税交付金	1,515,027	1,474,220	40,807	2.8
法人事業税交付金	1,515,027	1,474,220	40,807	2.8
地方消費税交付金	27,876,926	28,369,586	△ 492,660	△ 1.7
地方消費税交付金	27,876,926	28,369,586	△ 492,660	△ 1.7
地方消費税清算金	23,860,678	27,408,178	△ 3,547,500	△ 12.9
地方消費税清算金	23,860,678	27,408,178	△ 3,547,500	△ 12.9
特別会計等繰出金	497	1,690	△ 1,193	△ 70.6
特別会計等繰出金	497	1,690	△ 1,193	△ 70.6

(単位：千円、%)

款・項・目	令和3年度	令和2年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
予備費	1,000,000	200,000	800,000	400
予備費	1,000,000	200,000	800,000	400
予備費	1,000,000	200,000	800,000	400
歳出合計	791,226,000	751,404,000	39,822,000	5.3

6 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律又は条例でこれを設置するものです。

本県における令和3年度特別会計は、第7表のとおりです。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位：千円、%)

会 計 名	令和3年度		令和2年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
農業改良資金特別会計	50,758	0.0	51,359	0.0	△ 601	△ 1.2
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,083,166	0.5	1,082,165	0.5	1,001	0.1
中小企業振興資金特別会計	400,135	0.2	400,133	0.2	2	0.0
下地島空港特別会計	368,255	0.2	560,409	0.2	△ 192,154	△ 34.3
母子父子寡婦福祉資金特別会計	178,491	0.1	228,866	0.1	△ 50,375	△ 22.0
所有者不明土地管理特別会計	178,751	0.1	172,439	0.1	6,312	3.7
沿岸漁業改善資金特別会計	31,171	0.0	36,197	0.0	△ 5,026	△ 13.9
中央卸売市場事業特別会計	381,309	0.2	394,769	0.2	△ 13,460	△ 3.4
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	0.0	15,500	0.0	300	1.9
中城湾港（新港地区）臨海 部土地造成事業特別会計	763,602	0.3	879,291	0.4	△ 115,689	△ 13.2
宜野湾港整備事業特別会計	397,265	0.2	589,533	0.2	△ 192,268	△ 32.6
国際物流拠点産業集積地域那覇 地区特別会計	491,835	0.2	483,776	0.2	8,059	1.7
産業振興基金特別会計	112,952	0.0	124,577	0.1	△ 11,625	△ 9.3
中城湾港（新港地区）整備 事業特別会計	236,901	0.1	225,917	0.1	10,984	4.9
中城湾港マリン・タウン 特別会計	270,475	0.1	243,829	0.1	26,646	10.9
駐車場事業特別会計	75,076	0.0	75,127	0.0	△ 51	△ 0.1
中城湾港（泡瀬地区）臨海 部土地造成事業特別会計	162,227	0.1	409,116	0.2	△ 246,889	△ 60.3
公債管理特別会計	66,897,254	28.9	75,641,473	31.6	△ 8,744,219	△ 11.6
国民健康保険事業特別会計	159,178,178	68.8	157,760,912	65.9	1,417,266	0.9
合 計	231,273,601	100.0	239,375,388	100.0	△ 8,101,787	△ 3.4

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(1) 農業改良資金特別会計

農業改良資金特別会計は、農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金等に要する経費として、本年度は、5,075万8千円を計上しています。

第8表 農業改良資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
繰入金	146	163	△ 17	農林水産業費	38,020	38,621	△ 601
繰越金	27,671	34,547	△ 6,876	公債費	8,492	8,492	0
諸収入	22,941	16,649	6,292	繰出金	4,246	4,246	0
合計	50,758	51,359	△ 601	合計	50,758	51,359	△ 601

(2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費、中小企業高度化資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、10億8,316万6千円を計上しています。

第9表 小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
繰越金	158,760	156,692	2,068	商工費	825,706	819,507	6,199
諸収入	395,139	404,773	△ 9,634	公債費	257,460	262,658	△ 5,198
県債	529,267	520,700	8,567				
合計	1,083,166	1,082,165	1,001	合計	1,083,166	1,082,165	1,001

(3) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、中小企業振興資金貸付事業等に要する経費として、本年度は、4億13万5千円を計上しています。

第10表 中小企業振興資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
繰越金	201,195	183,522	17,673	中小企業振興費	400,135	400,133	2
諸収入	198,940	216,611	△ 17,671				
合計	400,135	400,133	2	合計	400,135	400,133	2

(4) 下地島空港特別会計

下地島空港特別会計は、下地島空港の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、3億6,825万5千円を計上しています。

第11表 下地島空港特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
使用料及び手数料	65,020	25,171	39,849	土木費	365,405	557,349	△ 191,944
財産収入	3,204	3,204	0	公債費	2,850	3,060	△ 210
繰入金	281,573	365,452	△ 83,879				
繰越金	1	1	0				
諸収入	477	381	96				
県債	1,600	166,200	△ 164,600				
国庫支出金	16,380	0	16,380				
合計	368,255	560,409	△ 192,154	合計	368,255	560,409	△ 192,154

(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計は、母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、母子福祉資金貸付事業費、父子福祉資金貸付事業費、寡婦福祉資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、1億7,849万1千円を計上しています。

第12表 母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
繰入金	784	14,181	△ 13,397	民生費	178,491	228,866	45,048
繰越金	72,881	87,285	△ 14,404				
諸収入	104,826	101,200	3,626				
県債	0	26,200	△ 26,200				
合計	178,491	228,866	△ 50,375	合計	178,491	228,866	△ 50,375

(6) 所有者不明土地管理特別会計

所有者不明土地管理特別会計は、所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、所有者不明土地の管理、調査等に要する経費として、本年度は、1億7,875万1千円を計上しています。

第13表 所有者不明土地管理特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
財産収入	20,935	20,457	478	土地管理業務費	26,875	26,025	850
繰越金	157,787	151,955	5,832	予備費	151,876	146,414	5,462
諸収入	29	27	2				
合計	178,751	172,439	6,312	合計	178,751	172,439	6,312

(7) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、沿岸漁業改善貸付事業費等に要する経費として、本年度は、3,117万1千円を計上しています。

第14表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
繰越金	26,051	29,526	△ 3,475	農林水産業費	31,171	36,197	△ 5,026
諸収入	5,120	6,671	△ 1,551				
合計	31,171	36,197	△ 5,026	合計	31,171	36,197	△ 5,026

(8) 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業特別会計は、沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、3億8,130万9千円を計上しています。

第15表 中央卸売市場事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
使用料及び手数料	225,746	236,819	△ 11,073	中央卸売市場事業費	343,028	355,512	△ 12,484
繰入金	84,866	85,010	△ 144	公債費	38,281	39,257	△ 976
繰越金	1	1	0				
諸収入	70,696	72,939	△ 2,243				
合計	381,309	394,769	△ 13,460	合計	381,309	394,769	△ 13,460

(9) 林業・木材産業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、林業・木材産業改善資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、1,580万円を計上しています。

第16表 林業・木材産業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
繰入金	799	800	△ 1	農林水産業費	15,800	15,500	300
繰越金	15,000	14,700	300				
諸収入	1	0	1				
合計	15,800	15,500	300	合計	15,800	15,500	300

(10) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金、利子等に要する経費として、本年度は、7億6,360万2千円を計上しています。

第17表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
財産収入	401,419	361,588	39,831	商工費	134,242	135,779	△ 1,537
繰越金	1	1	0	公債費	629,360	743,512	△ 114,152
諸収入	2	2	0				
県債	362,180	517,700	△ 155,520				
合計	763,602	879,291	△ 115,689	合計	763,602	879,291	△ 115,689

(11) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港整備事業特別会計は、宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、3億9,726万5千円を計上しています。

第18表 宜野湾港整備事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
使用料及び手数料	166,835	195,042	△ 28,207	土木費	90,489	106,063	△ 15,574
繰入金	32,401	100,403	△ 68,002	公債費	306,776	483,470	△ 176,694
繰越金	69,639	6,746	62,893				
県債	128,390	287,342	△ 158,952				
合計	397,265	589,533	△ 192,268	合計	397,265	589,533	△ 192,268

(12) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、同地区の管理運営等に要する経費として、本年度は、4億9,183万5千円を計上しています。

第19表 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
使用料及び手数料	337,188	338,835	△ 1,647	商工費	428,893	472,280	△ 43,387
繰越金	1	38,094	△ 38,093	公債費	62,942	11,496	51,446
諸収入	103,196	106,847	△ 3,651				
県債	51,450	0	51,450				
合計	491,835	483,776	8,059	合計	491,835	483,776	8,059

(13) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、産業振興基金事業費等に要する経費として、本年度は、1億1,295万2千円を計上しています。

第20表 産業振興基金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
財産収入	64,304	74,050	△ 9,746	産業振興費	112,952	124,577	△ 11,625
繰越金	48,648	50,527	△ 1,879				
合計	112,952	124,577	△ 11,625	合計	112,952	124,577	△ 11,625

(14) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

中城湾港（新港地区）整備事業特別会計は、中城湾（新港地区）の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、2億3,690万1千円を計上しています。

第21表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
使用料及び手数料	174,305	116,085	58,220	土木費	83,792	30,585	53,207
繰入金	0	80,968	△ 80,968	公債費	153,109	195,332	△ 42,223
県債	50,000	28,864	21,136				
繰越金	12,596	0	12,596				
合計	236,901	225,917	10,984	合計	236,901	225,917	10,984

(15) 中城湾港マリン・タウン特別会計

中城湾港マリン・タウン特別会計は、中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は、2億7,047万5千円を計上しています。

第22表 中城湾港マリン・タウン特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
使用料及び手数料	82,405	50,179	32,226	土木費	180,798	158,671	22,127
繰入金	0	79,524	△ 79,524	公債費	89,677	85,158	4,519
繰越金	188,070	99,326	88,744				
県債	0	14,800	△ 14,800				
合計	270,475	243,829	26,646	合計	270,475	243,829	26,646

(16) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県民広場地下駐車場の管理運営等に要する経費として、本年度は、7,507万6千円を計上しています。

第23表 駐車場事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
諸収入	75,076	75,127	△ 51	土木費	71,824	71,873	△ 49
				公債費	3,252	3,254	△ 2
合計	75,076	75,127	△ 51	合計	75,076	75,127	△ 51

(17) 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は、1億6,222万7千円を計上しています。

第24表 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

（単位：千円）

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
繰越金	107	118	△ 11	土木費	5,000	40,000	△ 35,000
県債	162,120	408,998	△ 246,878	公債費	157,227	369,116	△ 211,889
合計	162,227	409,116	△ 246,889	合計	162,227	409,116	△ 246,889

(18) 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、公債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県債の借入金償還金等に要する経費として、本年度は、668億9,725万4千円を計上しています。

第25表 公債管理特別会計予算

（単位：千円）

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
繰入金	65,397,254	65,441,473	△ 44,219	公債費	66,897,254	75,641,473	△ 8,744,219
県債	1,500,000	10,200,000	△ 8,700,000				
合計	66,897,254	75,641,473	△ 8,744,219	合計	66,897,254	75,641,473	△ 8,744,219

(19) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたものであり、市町村の保険給付に関する費用の交付等に要する経費として、本年度は、1,591億7,817万8千円を計上しています。

第26表 国民健康保険事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額	区分	令和3年度	令和2年度	比較増△減額
分担金及び負担金	47,549,403	50,796,219	△ 3,246,816	民生費	159,003,178	157,585,912	1,417,266
国庫支出金	70,069,693	68,392,368	1,677,325	保健事業費	175,000	175,000	0
前期高齢者交付金	28,879,640	25,539,451	3,340,189				
共同事業交付金	297,638	208,858	88,780				
財産収入	297	791	△ 494				
繰入金	12,381,500	12,823,218	△ 441,718				
諸収入	7	7	0				
合計	159,178,178	157,760,912	1,417,266	合計	159,178,178	157,760,912	1,417,266

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計

病院事業会計は、本島北部、中部、南部（那覇を含む。）、宮古及び八重山の各地域に一般病院5及び精神科病院1を設置するとともに、16か所の県立病院附属診療所を運営しています。

令和3年度沖縄県病院事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(ア) 病床数	2,149床
(イ) 年間患者数	1,350,475人
入院	608,471人
外来	742,004人
病院	695,318人
診療所	46,686人
(ウ) 一日平均患者数	
入院	1,667人
外来	3,079人
病院	2,885人
診療所	194人
(エ) 主要な建設改良事業	
災害拠点病院施設整備事業	700,505千円

イ 予算の概要

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
医 業 収 益	51,766,709	80.3%	医 業 費 用	64,731,119	96.8%
医 業 外 収 益	11,584,735	18.0%	医 業 外 費 用	1,118,431	1.7%
特 別 利 益	1,125,836	1.7%	特 別 損 失	1,020,481	1.5%
			予 備 費	10,000	0.0%
合 計	64,477,280	100.0%	合 計	66,880,031	100.0%

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
企 業 債	2,449,200	55.2%	建 設 改 良 費	2,507,353	40.2%
他 会 計 負 担 金	1,927,229	43.4%	企 業 債 償 還 金	3,525,345	56.6%
他 会 計 補 助 金	16,624	0.4%	他 会 計 借 入 金 償 還 金	200,003	3.2%
国 庫 補 助 金	42,900	1.0%	無 形 固 定 資 産	1	0.0%
寄 附 金	1	0.0%	国 庫 補 助 返 還 金	1	0.0%
合 計	4,435,954	100.0%	合 計	6,232,703	100.0%

(2) 水道事業会計

水道事業会計は、県民の水需要に対処するため、独自の水源を持たない県内市町村等へダムや河川などから取水し浄水処理した水道用水を広域的に供給しています。

令和3年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

区 分	事 項	令和3年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	29市町村	那覇市ほか26市町村及び1企業団
	(2) 当年度総給水量	152,904千m ³	
	(3) 一日平均給水量	418千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 水道広域化施設整備事業	4,759,707千円	
	(2) 導送取水施設整備事業	4,221,713千円	
	(3) 北谷浄水場施設整備事業	950,221千円	
	計	9,931,641千円	

ア 業務の概要

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

水道事業収益は、総額298億1,287万7千円で、前年度当初予定額298億2,669万3千円に比較するとほぼ増減なしとなっています。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は、総額296億2,141万円で、前年度当初予定額296億4,163万4千円に比較すると0.1パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業費用の資産減耗費の減が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		令和2年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業収益	29,812,877	100.0	29,826,693	100.0	△ 13,816	△ 0.0
営業収益	17,261,827	57.9	17,212,433	57.7	49,394	0.3
営業外収益	12,549,739	42.1	12,500,233	41.9	49,506	0.4
特別利益	1,311	0.0	114,027	0.4	△ 112,716	△ 98.9

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		令和2年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業費用	29,621,410	100.0	29,641,634	100.0	△ 20,224	△ 0.1
営業費用	28,202,927	95.2	28,084,212	94.7	118,715	0.4
営業外費用	1,409,127	4.8	1,466,553	5.0	△ 57,426	△ 3.9
特別損失	4,356	0.0	85,869	0.3	△ 81,513	△ 94.9
予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額114億1,463万2千円で、前年度当初予定額122億8,659万円に比較すると、7.1パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助事業の減少に伴う自己負担額の減により、企業債の減が見込まれることによるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額161億2,112万円で、前年度当初予定額171億8,296万7千円に比較すると、6.2パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助事業の減に伴い、建設改良費の減が見込まれることによるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額 A	構成比	予定額 B	構成比		
資本的収入	11,414,632	100.0	12,286,590	100.0	△ 871,958	△ 7.1
企業債	2,173,200	19.0	2,226,600	18.1	△ 53,400	△ 2.4
国庫補助金	8,593,941	75.3	9,366,321	76.2	△ 772,380	△ 8.2
他会計補助金	345,165	3.0	379,329	3.1	△ 34,164	△ 9.0
固定資産売却代金	2,325	0.0	13,121	0.1	△ 10,796	△ 82.3
投資償還金	300,000	2.6	299,478	2.4	522	0.2
その他資本的収入	1	0.0	1,741	0.0	△ 1,740	△ 99.9

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額 A	構成比	予定額 B	構成比		
資本的支出	16,121,120	100.0	17,182,967	100.0	△ 1,061,847	△ 6.2
建設改良費	12,200,823	75.7	13,098,921	76.2	△ 898,098	△ 6.9
企業債償還金	3,903,985	24.2	4,016,109	23.4	△ 112,124	△ 2.8
国庫補助金返還金	16,312	0.1	67,937	0.4	△ 51,625	△ 76.0

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計は、本県の産業振興を図るため製造業を中心とする企業等に対して工業用水を供給し、企業の生産活動を側面から支援しています。

令和3年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	令和3年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	107事業所	
	(2) 当年度総給水量	9,472千m ³	
	(3) 一日平均給水量	25千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 配水施設整備事業	76,505千円	
	(2) 導水施設整備事業	36,733千円	
	計	113,238千円	

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

工業用水道事業収益は、総額7億1,393万2千円で、前年度当初予定6億6,643万3千円に比較しますと、7.1パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業収益の給水収益の増が見込まれること等によるものです。

(イ) 収益的支出

工業用水道事業費用は、総額6億5,887万6千円で、前年度当初予定額7億1,162万3千円に比較すると7.4パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業費用の固定資産除去費の減が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		令和2年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業収益	713,932	100.0	666,433	100.0	47,499	7.1
営業収益	377,545	52.9	320,279	48.1	57,266	17.9
営業外収益	336,386	47.1	346,153	51.9	△ 9,767	△ 2.8
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		令和2年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業費用	658,876	100.0	711,623	100.0	△ 52,747	△ 7.4
営業費用	642,086	97.5	700,035	98.4	△ 57,949	△ 8.3
営業外費用	16,289	2.5	11,087	1.6	5,202	46.9
特別損失	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額 1 億 2,979 万 2 千円で、前年度当初予定額 9,023 万 8 千円に比較すると、43.8 パーセントの増となっています。

その主な要因は、国庫補助金の増が見込まれることによるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額 1 億 7,676 万 7 千円で、前年度当初予定額 1 億 266 万 8 千円に比較すると 72.2 パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良費の増が見込まれることによるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額 A	構成比	予定額 B	構成比		
資本的収入	129,792	100.0	90,238	100.0	39,554	43.8
国庫補助金	67,828	52.3	27,602	30.6	40,226	145.7
他会計補助金	11,964	9.2	12,723	14.1	△ 759	△ 6.0
投資償還金	50,000	38.5	49,913	55.3	87	0.2

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額 A	構成比	予定額 B	構成比		
資本的支出	176,767	100.0	102,668	100.0	74,099	72.2
建設改良費	134,771	76.2	61,496	59.9	73,275	119.2
企業債償還金	41,984	23.8	41,167	40.1	817	2.0
国庫補助金返還金	12	0.0	5	0.0	7	140.0

(4) 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計は、流域下水道に接続する各市町村から排除された汚水を集め、4箇所の終末処理場（那覇、伊佐浜、具志川、西原）で処理しています。

令和3年度における流域下水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	令和3年度予定	備 考
1 処理予定量	(1) 流域関連市町村	15市町村	
	(2) 当年度総処理水量	108,706千m ³	
	(3) 一日平均処理水量	298千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 中部流域下水道事業費	5,891,573千円	
	(2) 中城湾流域下水道事業費	303,912千円	
	(3) 中城湾南部流域下水道事業費	710,967千円	
	計	6,906,452千円	

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

流域下水道事業収益は、総額115億4,131万2千円で前年度当初予定額116億2,897万5千円と比較すると0.8パーセントの減となっています。その主な要因は、営業外収益の長期前受金の減が見込まれること等によるものです。

(イ) 収益的支出

流域下水道事業費用は、総額115億267万5千円で前年度当初予定額117億9,160万2千円と比較すると2.5パーセントの減となっています。

その主な要因は営業外費用の特別損失の減が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		令和2年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
流域下水道事業収益	11,541,312	100.0	11,628,975	100.0	△ 87,663	△ 0.8
営業収益	5,438,771	47.1	5,362,200	46.1	76,571	1.4
営業外収益	6,102,541	52.9	6,266,775	53.9	△ 164,234	△ 2.6

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和3年度		令和2年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
流域下水道事業費用	11,502,675	100.0	11,791,602	100.0	△ 288,927	△ 2.5
営業費用	11,158,245	97.0	11,258,805	95.5	△ 100,560	△ 0.9
営業外費用	341,430	3.0	366,170	3.1	△ 24,740	△ 6.8
特別損失	0	0.0	163,627	1.4	△ 163,627	△ 100.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額68億5,664万4千円で、前年度当初予定額65億3,116万円と比較すると5.0パーセントの増となっています。

その主な要因は、国庫補助金の増が見込まれること等によるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額81億3,820万1千円で、前年度当初予定額77億6,086万7千円と比較すると4.9パーセントの増となっています。

その主な要因は国庫補助事業の増に伴い、建設改良費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	6,856,644	100.0	6,531,160	100.0	325,484	5.0
企業債	1,339,900	19.5	1,381,200	21.1	△ 41,300	△ 3.0
国庫補助金	4,572,400	66.7	4,247,000	65.0	325,400	7.7
他会計補助金	3,456	0.1	10,060	0.2	△ 6,604	△ 65.6
建設負担金	940,888	13.7	892,900	13.7	47,988	5.4

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	8,138,201	100.0	7,760,867	100.0	377,334	4.9
建設改良費	6,927,082	85.1	6,571,687	84.7	355,395	5.4
企業債償還金	1,154,218	14.2	1,113,047	14.3	41,171	3.7
国庫補助金返還金	57	0.0	16,359	0.2	△ 16,302	△ 99.7
建設負担金返還金	10	0.0	2,940	0.1	△ 2,930	△ 99.7
他会計長期借入金償還金	56,834	0.7	56,834	0.7	0	0.0

8 令和2年度予算の補正概要

令和2年度の一般会計予算は、当初7,514億400万円となっていますが、3月補正で170億円、5月補正で457億3,003万9千円、6月補正専決で25億1,500万円、6月補正で342億7,470万7千円、8月補正で77億9,752万2千円、9月補正で103億9,460万7千円、10月補正専決で86億1千万円、11月補正で171億3,984万1千円、12月補正専決で34億7,360万円、1月補正専決で72億7,152万円、2月補正専決で83億2,776万円、2月補正で293億7,278万2千円を追加し、最終予算額は9,433億1,137万8千円となっています。

(1) 歳入予算の補正状況

第27表 令和2年度一般会計歳入予算の補正状況（自主財源、依存財源）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補 正 の 状 況												最終予算額	構成比	
		3月補正	5月補正	6月補正	6月補正	8月補正	9月補正	10月補正	11月補正	12月補正	1月補正	2月補正	2月補正			
（自主財源）	275,003,549	17,000,000	38,887,742		241,886	500,000				440,952	694,720	1,348,304	1,665,552	△ 6,220,356	329,562,349	34.9
県 税	139,345,145													△ 7,883,645	131,461,500	13.9
地 方 消 費 税 清 算 金	56,445,336													2,166,620	58,611,956	6.2
分 担 金 及 び 負 担 金	792,748													137,097	929,845	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	15,811,633				1,943									△ 307,496	15,506,080	1.6
財 産 収 入	2,784,511													△ 298,112	2,486,399	0.3
寄 附 金	38,257													3,682,000	3,720,257	0.4
繰 入 金	29,555,914	1,000,000	599,819		239,943	500,000						953,389	1,665,552	△ 4,042,136	30,472,481	3.2
繰 越 金	1									440,952	694,720	394,915		1,530,589	3,061,177	0.3
諸 収 入	29,795,519	16,000,000	38,287,923											△ 1,348,070	82,735,372	8.8
市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	434,485													142,797	577,282	0.1
（依存財源）	476,400,451		6,842,297	2,515,000	34,032,821	7,297,522	10,394,607	8,610,000	16,698,889	2,778,880	5,923,216	6,662,208	35,593,138	613,749,029	65.1	
地 方 譲 与 税	21,202,116													△ 86,248	21,115,868	2.2
地 方 特 例 交 付 金	536,000													84,279	620,279	0.1
地 方 交 付 税	209,800,000													4,598,240	214,398,240	22.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	356,900														356,900	0.0
国 庫 支 出 金	195,248,635		6,804,697	2,515,000	34,032,821	7,297,522	10,317,207	8,610,000	16,682,589	2,778,880	5,923,216	6,662,208	20,212,767	317,085,542	33.6	
県 債	49,256,800		37,600					77,400			16,300			10,784,100	60,172,200	6.4
合 計	751,404,000	17,000,000	45,730,039	2,515,000	34,274,707	7,797,522	10,394,607	8,610,000	17,139,841	3,473,600	7,271,520	8,327,760	29,372,782	943,311,378	100.0	

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第28表 令和2年度一般会計歳入予算の補正状況（一般財源、特定財源）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補 正 の 状 況												最終予算額	構成比
		3月補正	5月補正	6月補正	6月補正	8月補正	9月補正	10月補正	11月補正	12月補正	1月補正	2月補正	2月補正		
(特定財源)	266,617,438	0	7,272,776	2,515,000	34,034,764	7,297,522	10,394,607	8,610,000	16,698,889	2,778,880	5,923,216	6,662,208	18,406,597	387,211,897	41.0
分 担 金 及 び 負 担 金	792,748												137,097	929,845	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	15,109,729				1,943								△ 395,845	14,715,827	1.6
国 庫 支 出 金	195,248,635		6,804,697	2,515,000	34,032,821	7,297,522	10,317,207	8,610,000	16,682,589	2,778,880	5,923,216	6,662,208	20,212,767	317,085,542	33.6
財 産 収 入 金	2,190,735												△ 333,886	1,856,849	0.2
繰 入 金	17,801,807												△ 3,815,166	13,986,641	1.5
諸 収 入	6,066,984		430,479										△ 1,358,070	5,139,393	0.5
県 債	29,406,800		37,600				77,400		16,300				3,959,700	33,497,800	3.6
(一般財源)	484,786,562	17,000,000	38,457,263	0	239,943	500,000	0	0	440,952	694,720	1,348,304	1,665,552	10,966,185	556,099,481	59.0
県 税	139,345,145												△ 7,883,645	131,461,500	13.9
地 方 消 費 税 清 算 金	56,445,336												2,166,620	58,611,956	6.2
地 方 譲 与 税	21,202,116												△ 86,248	21,115,868	2.2
地 方 特 例 交 付 金	536,000												84,279	620,279	0.1
地 方 交 付 税	209,800,000												4,598,240	214,398,240	22.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	356,900													356,900	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	701,904												88,349	790,253	0.1
財 産 収 入	593,776												35,774	629,550	0.1
寄 附 金	38,257												3,682,000	3,720,257	0.4
繰 入 金	11,754,107	1,000,000	599,819		239,943	500,000					953,389	1,665,552	△ 226,970	16,485,840	1.7
繰 越 金	1								440,952	694,720	394,915		1,530,589	3,061,177	0.3
諸 収 入	23,728,535	16,000,000	37,857,444										10,000	77,595,979	8.2
県 債	19,850,000												6,824,400	26,674,400	2.8
市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	434,485												142,797	577,282	0.1
合 計	751,404,000	17,000,000	45,730,039	2,515,000	34,274,707	7,797,522	10,394,607	8,610,000	17,139,841	3,473,600	7,271,520	8,327,760	29,372,782	943,311,378	100.0

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 歳出予算の補正状況

第29表 令和2年度一般会計歳出予算の補正状況（目的別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	構成比	補正の状況												最終予算額	構成比						
			3月補正	5月補正	6月補正	6月補正	8月補正	9月補正	10月補正	11月補正	12月補正	1月補正	2月補正	2月補正			補正計					
1 議会費	1,474,516	0.2													△ 53,081	△ 53,081	1,421,435	0.2				
2 総務費	72,630,248	9.7		79,594	△ 14,168	327,434			170,503						△ 459,506	△ 1,264,478	△ 1,160,621	71,469,627	7.6			
3 民生費	120,686,296	16.1		854,620	2,000,000	12,108,736	6,877,000	4,193,046	8,610,000						232,424	14,443,184	49,319,010	170,005,306	18.0			
4 衛生費	36,414,146	4.8		2,588,257		16,979,672	420,522	1,676,471							15,881,473	4,839,046	42,385,441	78,799,587	8.4			
5 労働費	2,875,395	0.4				534,239		3,807,983								△ 2,457,155	1,885,067	4,760,462	0.5			
6 農林水産業費	57,837,693	7.7				531,985		48,002							769,342	2,105,778	3,455,107	61,292,800	6.5			
7 商工費	36,250,975	4.8	16,000,000	41,837,000	529,168	3,535,600		249,639							713,692	3,473,600	7,271,520	8,327,760	2,712,579	84,650,558	120,901,533	12.8
8 土木費	82,984,242	11.0		34,643		47,500		191,635							88,253	△ 416,584	△ 54,553	82,929,689	8.8			
9 警察費	35,703,474	4.8		11,632		1,782		29,220								△ 95,548	△ 52,914	35,650,560	3.8			
10 教育費	174,748,289	23.3		24,293		207,759		28,108							△ 32,756	180,615	408,019	175,156,308	18.6			
11 災害復旧費	3,800,766	0.5														△ 2,708,746	△ 2,708,746	1,092,020	0.1			
12 公債費	65,470,119	8.7														△ 1,018,504	△ 1,018,504	64,451,615	6.8			
13 諸支出金	60,327,841	8.0														13,052,595	13,052,595	73,380,436	7.8			
14 予備費	200,000	0.0	1,000,000	300,000			500,000										1,800,000	2,000,000	0.2			
合計	751,404,000	100.0	17,000,000	45,730,039	2,515,000	34,274,707	7,797,522	10,394,607	8,610,000	17,139,841	3,473,600	7,271,520	8,327,760	29,372,782	191,907,378	943,311,378	100.0					

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第30表 令和2年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	構成比	補 正 の 状 況												最終予算額	構成比	
			3月補正	5月補正	6月補正	6月補正	8月補正	9月補正	10月補正	11月補正	12月補正	1月補正	2月補正	2月補正			補正計
義務的経費	305,105,168	40.6		663,772		675,635		182,214		329,206				△ 2,447,027	△ 596,200	304,508,968	32.3
人件費	206,567,304	27.5						182,214		△ 19,304				△ 2,060,457	△ 1,897,547	204,669,757	21.7
扶助費	33,086,591	4.4		663,772		675,635				348,510				631,934	2,319,851	35,406,442	3.8
公債費	65,451,273	8.7												△ 1,018,504	△ 1,018,504	64,432,769	6.8
投資的経費	137,899,232	18.4		39,082		82,816		136,631		532,757				△ 851,094	△ 59,808	137,839,424	14.6
普通建設事業費	133,940,096	17.8		39,082		82,816		136,631		532,757				1,857,652	2,648,938	136,589,034	14.5
補助事業費	114,847,242	15.3				60,416		90,057		499,497				2,768,071	3,418,041	118,265,283	12.5
国庫直轄事業費	3,691,935	0.5												△ 970,745	△ 970,745	2,721,190	0.3
単独事業費	15,400,919	2.0		39,082		22,400		46,574		33,260				60,326	201,642	15,602,561	1.7
災害復旧事業費	3,773,522	0.5												△ 2,708,746	△ 2,708,746	1,064,776	0.1
補助事業費	3,478,144	0.5												△ 2,702,086	△ 2,702,086	776,058	0.1
単独事業費	295,378	0.0												△ 6,660	△ 6,660	288,718	0.0
受託事業費	185,614	0.0												0	0	185,614	0.0
その他の経費	308,399,600	41.0	17,000,000	45,027,185	2,515,000	33,516,256	7,797,522	10,075,762	8,610,000	16,277,878	3,473,600	7,271,520	8,327,760	32,670,903	192,563,386	500,962,986	53.1
物件費	50,733,140	6.8		352,164	21,668	1,009,757	407,070	1,052,441		998,968		30,000		△ 80,028	3,792,040	54,525,180	5.8
維持補修費	3,510,096	0.5				32,266,556				15,380				△ 614,399	31,667,537	35,177,633	3.7
補助費等	215,318,859	28.7		6,517,577	2,493,332		6,890,452	9,023,321	8,610,000	15,263,530	3,473,600	7,241,520	8,327,760	15,751,554	83,592,646	298,911,505	31.7
投資及び出資金	0	0.0													0	0	0.0
積立金	5,290,203	0.7				239,943								17,739,438	17,979,381	23,269,584	2.5
繰出金	14,417,162	1.9												△ 69,562	△ 69,562	14,347,600	1.5
貸付金	18,930,140	2.5	16,000,000	37,857,444										△ 56,100	53,801,344	72,731,484	7.7
予備費	200,000	0.0	1,000,000	300,000			500,000							1,800,000	2,000,000	2,000,000	0.2
合 計	751,404,000	100.0	17,000,000	45,730,039	2,515,000	34,274,707	7,797,522	10,394,607	8,610,000	17,139,841	3,473,600	7,271,520	8,327,760	29,372,782	191,907,378	943,311,378	100.0

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況

一般会計のほかに、県民の福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施しています。これらの特別会計予算の補正の状況は、第31表のとおりです。

第31表 令和2年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	構成比	補 正 の 状 況						最終予算額	構成比
			6月補正	9月補正	11月補正	1月補正	2月補正	3月補正		
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	51,359	0.0							51,359	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,082,165	0.5					△ 650,980		1,082,165	0.5
中小企業振興資金特別会計	400,133	0.2							400,133	0.2
下地島空港特別会計	560,409	0.2							560,409	0.2
母子父子寡婦福祉資金特別会計	228,866	0.1							228,866	0.1
下水道事業特別会計	0	0.0								0.0
所有者不明土地管理特別会計	172,439	0.1							172,439	0.1
沿岸漁業改善資金特別会計	36,197	0.0					△ 35,000		36,197	0.0
中央卸売市場事業特別会計	394,769	0.2							394,769	0.2
林業・木材産業改善資金特別会計	15,500	0.0							15,500	0.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	879,291	0.4					5,259		879,291	0.4
宜野湾港整備事業特別会計	589,533	0.2							589,533	0.2
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	483,776	0.2							483,776	0.2
産業振興基金特別会計	124,577	0.1							124,577	0.1
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	225,917	0.1							225,917	0.1
中城湾港マリン・タウン特別会計	243,829	0.1							243,829	0.1
駐車場事業特別会計	75,127	0.0					△ 33,808		75,127	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	409,116	0.2							409,116	0.2
公債管理特別会計	75,641,473	31.6					△ 1,018,504		75,641,473	31.6
国民健康保険事業特別会計補正予算	157,760,912	65.9					1,662,134		157,760,912	65.9
合 計	239,375,388	100.0					△ 70,899		239,375,388	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

9 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

令和2年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに令和2年度末における現在高の状況は、第32表のとおりで、令和元年度末に比べ1.1パーセント減少し、額にして6,061億1,141万4千円の現在高となり、そのうち98.1パーセントが、一般会計の現在高となっています。

なお、これを借入先別に示したのが第33表で、その36.0パーセントが政府資金（財政融資資金及び郵貯・簡保資金）です。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、令和2年度は42日間の借入で最高282億円の一時借入を行ったところです。なお、令和3年3月31日現在高は、0円です。

第32表 令和2年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会 計 名	令和元年度末 現在高	令和2年度中借入額			令和2年度中 償還額	令和2年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 般 会 計	600,544,626	8,239,700	57,821,000	66,060,700	71,857,418	594,747,908	△ 1.0	98.1
農業改良資金特別会計	71,386	0	0	0	8,492	62,894	△ 11.9	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,907,331	0	0	0	214,830	1,692,501	△ 11.3	0.3
中央卸売市場事業特別会計	274,553	0	0	0	36,557	237,996	△ 13.3	0.0
下地島空港特別会計	349,300	1,800	140,000	141,800	0	491,100	40.6	0.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	825,379	0	26,200	26,200	0	851,579	3.2	0.1
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,097,024	0	493,900	493,900	747,433	1,843,491	△ 12.1	0.3
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	1,350,550	0	28,864	28,864	178,956	1,200,458	△ 11.1	0.2
宜野湾港整備事業特別会計	2,171,024	0	287,342	287,342	465,025	1,993,341	△ 8.2	0.3
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	163,420	0	0	0	11,443	151,977	△ 7.0	0.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	804,316	0	14,800	14,800	76,342	742,774	△ 7.7	0.1
駐車場事業特別会計	34,160	0	0	0	3,171	30,989	△ 9.3	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,032,668	16,900	374,497	391,397	359,659	2,064,406	1.6	0.3
特 別 会 計 合 計	12,081,111	18,700	1,365,603	1,384,303	2,101,908	11,363,506	△ 5.9	1.9
合 計	612,625,737	8,258,400	59,186,603	67,445,003	73,959,326	606,111,414	△ 1.1	100.0

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「令和2年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債（102億円）及び償還額を含む。

第33表 令和2年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

（単位：千円、％）

借入先名	令和元年度末 現在高	令和2年度中借入額			令和2年度中 償還額	令和2年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財 政 融 資	213,284,733	2,641,700	5,325,100	7,966,800	21,047,852	200,203,681	△ 6.1	33.0
郵 貯 ・ 簡 保	25,496,868	0	0	0	7,035,414	18,461,454	△ 27.6	3.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	62,189,773	0	6,795,300	6,795,300	4,318,873	64,666,200	4.0	10.7
市 中 銀 行	285,393,155	5,555,800	45,150,903	50,706,703	35,894,536	300,205,322	5.2	49.5
そ の 他 の 金 融 機 関	23,457,112	60,900	1,889,100	1,950,000	5,439,330	19,967,782	△ 14.9	3.3
国 の 予 算 等 貸 付	2,804,096	0	26,200	26,200	223,321	2,606,975	△ 7.0	0.4
合 計	612,625,737	8,258,400	59,186,603	67,445,003	73,959,326	606,111,414	△ 1.1	100.0

（注1）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。

10 令和2年度の予算執行状況

令和3年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率77.1パーセント、支出率71.2パーセント、特別会計において収入率67.3パーセント、支出率92.1パーセントとなっています。

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第34表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

款 別	令和2年度 予算現額	3月末現在			
		調定額	率%	収入額	率%
県 税	131,461,500	135,382,699	103.0	128,223,529	97.5
地 方 消 費 税 清 算 金	58,611,956	58,611,864	100.0	58,611,864	100.0
地 方 譲 与 税	21,115,868	21,125,344	100.0	21,125,344	100.0
地 方 特 例 交 付 金	620,279	620,279	100.0	620,279	100.0
地 方 交 付 税	214,398,240	214,200,077	99.9	214,200,077	99.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	356,900	354,472	99.3	354,472	99.3
分 担 金 及 び 負 担 金	929,845	1,012,844	108.9	93,240	10.0
使 用 料 及 び 手 数 料	15,506,080	11,492,412	74.1	10,647,912	68.7
国 庫 支 出 金	360,758,980	338,488,098	93.8	213,315,257	59.1
財 産 収 入	2,486,399	2,623,045	105.5	2,380,742	95.8
寄 附 金	3,720,257	4,878,762	131.1	3,495,799	94.0
繰 入 金	30,472,481	1,660,768	5.5	1,535,006	5.0
繰 越 金	8,439,156	8,439,155	100.0	8,439,155	100.0
諸 収 入	82,865,459	76,029,666	91.8	71,190,298	85.9
県 債	68,975,800	2,639,900	3.8	2,639,900	3.8
市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	577,282	577,282	100.0	577,282	100.0
一 般 収 入	0	0	-	34,882,159	-
合 計	1,001,296,482	878,136,667	87.7	772,332,315	77.1

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第35表 令和2年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(総括表)

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
議 会 費	1,421,435	1,421,355	80	64,653	1,365,345	96.1	84,052	1,338,368	94.2
総 務 費	78,782,921	78,756,144	26,777	1,481,140	73,442,537	93.2	7,018,101	49,802,973	63.2
民 生 費	170,688,343	170,673,493	14,850	41,001,553	162,910,620	95.4	42,099,069	154,728,972	90.6
衛 生 費	79,970,592	79,935,982	34,610	15,105,633	70,354,466	88.0	8,935,814	57,787,581	72.3
労 働 費	4,885,467	4,847,852	37,615	136,749	4,060,359	83.1	323,337	3,840,877	78.6
農 林 水 産 業 費	76,561,745	76,443,468	118,277	3,586,733	68,883,500	90.0	10,832,409	43,660,906	57.0
商 工 費	122,330,485	122,275,589	54,896	3,777,207	102,977,631	84.2	4,144,009	97,383,527	79.6
土 木 費	109,085,426	108,990,662	94,764	15,011,913	96,273,114	88.3	20,182,067	66,963,677	61.4
警 察 費	36,217,424	36,217,424	0	2,091,680	33,577,229	92.7	2,743,192	32,945,607	91.0
教 育 費	181,202,994	181,162,806	40,188	10,407,130	162,292,565	89.6	13,170,536	158,628,372	87.5
災 害 復 旧 費	1,619,828	1,618,678	1,150	291,128	852,928	52.7	39,718	361,073	22.3
公 債 費	64,451,615	64,451,615	0	401	13,157	0.0	5,416	13,142	0.0
諸 支 出 金	73,380,436	73,380,436	0	33,774,522	58,492,967	79.7	33,774,522	58,492,967	79.7
予 備 費	697,771	800,000	△ 102,229	0	0	-	0	0	-
合 計	1,001,296,482	1,000,975,504	320,978	126,730,442	835,496,418	83.4	143,352,240	725,948,042	72.5

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第36表 令和2年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（現年度）

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
議 会 費	1,421,435	1,421,355	80	64,653	1,365,345	96.1	84,052	1,338,368	94.2
総 務 費	71,489,409	71,462,632	26,777	1,657,096	66,423,548	92.9	3,861,648	42,833,670	59.9
民 生 費	170,018,082	170,003,232	14,850	41,003,235	162,247,150	95.4	42,096,161	154,350,873	90.8
衛 生 費	79,464,906	79,430,296	34,610	15,106,435	69,849,582	87.9	8,921,366	57,282,697	72.1
労 働 費	4,838,457	4,800,842	37,615	136,745	4,027,908	83.2	306,562	3,815,390	78.9
農 林 水 産 業 費	61,297,839	61,179,562	118,277	3,486,622	53,814,247	87.8	8,516,179	30,762,634	50.2
商 工 費	121,401,533	121,346,637	54,896	3,777,207	102,103,019	84.1	4,124,063	96,510,434	79.5
土 木 費	82,951,007	82,856,243	94,764	14,714,814	70,862,209	85.4	15,833,099	45,105,199	54.4
警 察 費	35,650,560	35,650,560	0	2,088,278	33,111,603	92.9	2,633,070	32,685,656	91.7
教 育 費	175,156,308	175,116,120	40,188	10,403,517	156,421,409	89.3	12,537,314	153,004,281	87.4
災 害 復 旧 費	1,092,020	1,090,870	1,150	291,128	516,871	47.3	29,027	137,212	12.6
公 債 費	64,451,615	64,451,615	0	401	13,157	0.0	5,416	13,142	0.0
諸 支 出 金	73,380,436	73,380,436	0	33,774,522	58,492,967	79.7	33,774,522	58,492,967	79.7
予 備 費	697,771	800,000	△ 102,229	0	0	-	0	0	-
合 計	943,311,378	942,990,400	320,978	126,504,653	779,249,016	82.6	132,722,478	676,332,524	71.7

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第37表 令和2年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（過年度）

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
（明許繰越）	57,326,646	57,326,646	0	225,789	55,592,317	97.0	10,620,308	48,960,432	85.4
総務費	7,213,248	7,213,248	0	△ 175,957	6,939,451	96.2	3,156,453	6,889,766	95.5
民生費	670,261	670,261	0	△ 1,682	663,470	99.0	2,908	378,099	56.4
衛生費	27,519	27,519	0	△ 802	26,717	97.1	14,448	26,717	97.1
労働費	47,010	47,010	0	5	32,450	69.0	16,775	25,487	54.2
農林水産業費	15,231,720	15,231,720	0	100,111	15,037,067	98.7	2,306,775	12,866,085	84.5
商工費	928,952	928,952	0	0	874,611	94.2	19,945	873,093	94.0
土木費	26,134,419	26,134,419	0	297,099	25,410,906	97.2	4,348,967	21,858,478	83.6
警察費	566,864	566,864	0	3,402	465,626	82.1	110,122	259,951	45.9
教育費	6,044,859	6,044,859	0	3,614	5,869,329	97.1	633,223	5,622,263	93.0
災害復旧費	461,793	461,793	0	0	272,690	59.1	10,692	160,493	34.8
（事故繰越）	658,458	658,458	0	0	655,085	99.5	9,454	655,085	99.5
総務費	80,263	80,263	0	0	79,537	99.1	0	79,537	99.1
衛生費	478,167	478,167	0	0	478,167	100.0	0	478,167	100.0
農林水産業費	32,186	32,186	0	0	32,186	100.0	9,454	32,186	100.0
教育費	1,827	1,827	0	0	1,827	100.0	0	1,827	100.0
災害復旧費	66,014	66,014	0	0	63,368	96.0	0	63,368	96.0
合計	57,985,104	57,985,104	0	225,789	56,247,402	97.0	10,629,762	49,615,518	85.6

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第38表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	令和2年度 予算現額	3月末現在			
		調定額	率%	収入額	率%
農業改良資金特別会計	51,359	489,223	952.6	139,441	271.5
小規模企業者等設備導入資金 特別 会 計	431,185	4,197,071	973.4	1,447,744	335.8
中小企業振興資金特別会計	400,133	951,457	237.8	947,584	236.8
下地島空港特別会計	845,354	630,293	74.6	332,307	39.3
母子父子寡婦福祉資金特別会計	228,866	399,206	174.4	296,654	129.6
下水道事業特別会計	0	0	-	0	-
所有者不明土地管理特別会計	172,439	199,698	115.8	184,841	107.2
沿岸漁業改善資金特別会計	1,197	340,617	28455.9	306,746	25626.2
中央卸売市場事業特別会計	394,769	369,258	93.5	287,155	72.7
林業・木材産業改善資金特別会計	15,500	127,405	822.0	95,392	615.4
中城湾港（新港地区）臨海部土地 造成事業特別会計	884,550	1,617,376	182.8	1,617,344	182.8
宜野湾港整備事業特別会計	589,533	614,261	104.2	515,265	87.4
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	483,776	812,596	168.0	754,783	156.0
産業振興基金特別会計	124,577	160,111	128.5	160,111	128.5
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	375,114	366,038	97.6	247,199	65.9
中城湾港マリン・タウン特別会計	243,829	405,047	166.1	357,364	146.6
駐車場事業特別会計	41,319	197,403	477.8	197,403	477.8
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地 造成事業特別会計	427,047	243,912	57.1	243,912	57.1
公債管理特別会計	74,622,969	74,618,969	100.0	10,200,000	13.7
国民健康保険事業特別会計	159,423,046	160,429,994	100.6	142,988,528	89.7
合 計	239,756,563	247,169,932	103.1	161,319,772	67.3

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第39表 令和2年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(総括表)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
農業改良資金特別会計	51,359	51,359	0	4,485	39,054	76.0	4,485	39,054	76.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	431,185	431,185	0	30,691	374,832	86.9	30,721	374,802	86.9
中小企業振興資金特別会計	400,133	400,133	0	0	400,130	100.0	0	400,130	100.0
下地島空港特別会計	845,354	845,354	0	6,683	777,144	91.9	90,403	624,638	73.9
母子父子寡婦福祉資金特別会計	228,866	228,866	0	31,597	172,481	75.4	31,308	161,200	70.4
所有者不明土地管理特別会計	172,439	26,025	146,414	957	18,501	10.7	972	18,486	10.7
沿岸漁業改善資金特別会計	1,197	1,197	0	54	274	22.9	54	274	22.9
中央卸売市場事業特別会計	394,769	394,769	0	24,023	360,524	91.3	30,936	327,960	83.1
林業・木材産業改善資金特別会計	15,500	15,500	0	0	208	1.3	0	208	1.3
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	884,550	884,550	0	625,283	875,133	98.9	630,533	874,266	98.8
宜野湾港整備事業特別会計	589,533	589,533	0	329,455	579,794	98.3	323,915	553,475	93.9
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	483,776	483,776	0	19,221	439,793	90.9	20,790	439,270	90.8
産業振興基金特別会計	124,577	124,577	0	538	100,939	81.0	538	69,705	56.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	375,114	375,114	0	93,939	341,654	91.1	94,050	338,367	90.2
中城湾港マリン・タウン特別会計	243,829	243,829	0	33,548	162,301	66.6	28,452	155,843	63.9
駐車場事業特別会計	41,319	41,319	0	3,182	31,575	76.4	15,529	30,585	74.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	427,047	427,047	0	326,396	415,991	97.4	301,976	362,175	84.8
公債管理特別会計	74,622,969	74,622,969	0	42,665,702	74,618,969	100.0	42,665,702	74,618,969	100.0
国民健康保険事業特別会計	159,423,046	159,423,046	0	12,319,150	156,863,037	98.4	12,324,184	141,296,730	88.6
合 計	239,756,562	239,610,148	146,414	56,514,904	236,572,334	98.7	56,594,548	220,686,137	92.0

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第40表 令和2年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（現年度）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
農業改良資金特別会計	51,359	51,359	0	4,485	39,054	76.0	4,485	39,054	76.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	431,185	431,185	0	30,691	374,832	86.9	30,721	374,802	86.9
中小企業振興資金特別会計	400,133	400,133	0	0	400,133	100.0	0	400,133	100.0
下地島空港特別会計	560,409	560,409	0	15,981	521,312	93.0	46,941	468,305	83.6
母子父子寡婦福祉資金特別会計	228,866	228,866	0	31,597	172,481	75.4	31,308	161,200	70.4
所有者不明土地管理特別会計	172,439	26,025	146,414	957	18,501	10.7	972	18,486	10.7
沿岸漁業改善資金特別会計	1,197	1,197	0	54	274	22.9	54	274	22.9
中央卸売市場事業特別会計	394,769	394,769	0	24,023	360,524	91.3	30,936	327,960	83.1
林業・木材産業改善資金特別会計	15,500	15,500	0	0	208	1.3	0	208	1.3
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	884,550	884,550	0	625,283	875,133	98.9	630,533	874,266	98.8
宜野湾港整備事業特別会計	589,533	589,533	0	329,455	579,794	98.3	323,915	553,475	93.9
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	483,776	483,776	0	19,221	439,793	90.9	20,790	439,270	90.8
産業振興基金特別会計	124,577	124,577	0	538	100,939	81.0	538	69,705	56.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	225,917	225,917	0	93,939	213,386	94.5	94,050	212,047	93.9
中城湾港マリン・タウン特別会計	243,829	243,829	0	33,548	162,301	66.6	28,452	155,843	63.9
駐車場事業特別会計	41,319	41,319	0	3,182	31,575	76.4	15,529	30,585	74.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	409,116	409,116	0	326,396	399,059	97.5	301,976	362,175	88.5
公債管理特別会計	74,622,969	74,622,969	0	42,665,702	74,618,969	100.0	42,665,702	74,618,969	100.0
国民健康保険事業特別会計	159,423,046	159,423,046	0	12,319,150	156,863,037	98.4	12,324,184	141,296,730	88.6
合 計	239,304,489	239,158,075	146,414	56,524,202	236,171,305	98.7	56,551,086	220,403,487	92.1

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第41表 令和2年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（過年度）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
農業改良資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中小企業振興資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
下地島空港特別会計	284,945	284,945	0	△ 9,298	255,831	89.8	43,462	156,333	54.9
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
産業振興基金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	149,197	149,197	0	0	128,268	86.0	0	126,320	84.7
中城湾港マリン・タウン特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
駐車場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	17,931	17,931	0	0	16,932	94.4	0	0	0.0
公債管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	452,073	452,073	0	△ 9,298	401,031	88.7	43,462	282,653	62.5

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 令和2年度下半期の公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況

令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和2年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、地域医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、県立中部病院における南病棟耐震補強改修工事追加設計業務、県立南部医療センター・こども医療センターにおける救命救急センター改修工事、県立精和病院における東1病棟改修工事が令和2年度末までに完了しています。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

（表1）令和2年度下半期建設改良事業

（単位：円）

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び 完了予定年月日
県立北部病院 空調熱源設備改修工事	90,200,000	令和2年11月26日	令和3年9月30日
県立中部病院 南病棟耐震補強改修工事追加設計 ※増額変更契約分	2,684,000	令和2年10月30日	令和2年11月30日
県立南部医療センター・こども医療センター 救命救急センター改修工事	25,520,000	令和2年10月30日	令和3年2月22日
県立精和病院 東1病棟改修工事	8,352,932	令和2年12月3日	令和3年2月19日

(イ) 患者の状況

下半期における入院患者延数は273,276人で、1日平均入院患者数1,501人、病床利用率は69.0パーセントとなっています。

また、外来患者延数は343,446人（病院319,837人、診療所23,609人）で、1日平均外来患者数2,839人（病院2,643人、診療所196人）となっています。

これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

(単位：人、%)

病院名	入院患者 延数	外来患者 延数	計	1日平均患者数			病床 利用率
				入院 182日	外来 121日	計	
北部病院	34,241	47,178	81,419	188	390	578	57.5
本院	34,241	43,046	77,287	188	356	544	
診療所	—	4,132	4,132	—	34	34	
中部病院	84,120	93,005	177,125	462	769	1,231	82.7
本院	84,120	91,907	176,027	462	760	1,222	
診療所	—	1,098	1,098	—	9	9	
南部医療センター ・こども医療センター	64,467	78,362	142,829	354	648	1,002	81.6
本院	64,467	67,505	131,972	354	558	912	
診療所	—	10,857	10,857	—	90	90	
宮古病院	37,365	52,442	89,807	205	433	638	67.3
本院	37,365	50,308	87,673	205	416	621	
診療所	—	2,134	2,134	—	18	18	
八重山病院	31,859	58,078	89,937	175	480	655	58.0
本院	31,859	52,690	84,549	175	435	610	
診療所	—	5,388	5,388	—	45	45	
精和病院	21,224	14,381	35,605	117	119	236	46.6
本院	21,224	14,381	35,605	117	119	236	
診療所	—	—	—	—	—	—	
合計	273,276	343,446	616,722	1,501	2,839	4,340	69.0
本院	273,276	319,837	593,113	1,501	2,643	4,144	
診療所	—	23,609	23,609	—	196	196	

(注) 北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況(令和3年3月31日現在)は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況

(単位：人)

年度	職種	医師	薬剤師	放射線 技師	臨床検 査技師	その他 医療 技術員	看護師	准 護 師	看 護 補 助 員	事 務 員	その他 職 員	計
令和元年度		400	61	85	131	190	1,983	5	15	190	32	3,092
令和2年度		399	63	85	122	192	1,906	1	13	187	28	2,996
増減		△1	2	0	△9	2	△77	△4	△2	△3	△4	△96

ウ 経理の状況

(ア) 経理の概要

下半期における経理の状況は総収益341億1,335万3千円に対し、総費用は361億7,779万6千円となり、差引20億6,444万3千円の欠損金が生じました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況 (R2 下半期)

区 分	(A) 収 益			(B) 費 用			差 引 (A)-(B)	患者一人一日当たり		
	医業収益	医業外 収 益	計	医業費用	医業外 費 用	計		収益	費用	差引
	千円	円	円	円						
北 部	2,628,749	1,386,267	4,015,016	3,771,362	211,522	3,982,884	32,132	49,313	48,918	395
中 部	7,551,885	2,872,374	10,424,259	9,978,493	783,815	10,762,308	△ 338,049	58,853	60,761	△ 1,908
医療センター	7,262,685	3,402,361	10,665,046	10,064,727	846,468	10,911,195	△ 246,149	74,670	76,393	△ 1,723
宮 古	2,558,037	1,247,799	3,805,836	3,957,079	310,794	4,267,873	△ 462,037	42,378	47,523	△ 5,145
八重山	2,434,451	1,448,345	3,882,796	3,965,838	341,369	4,307,207	△ 424,411	43,172	47,891	△ 4,719
精 和	543,812	732,158	1,275,970	1,339,425	54,430	1,393,854	△ 117,884	35,837	39,148	△ 3,311
県立病院課	0	44,430	44,430	443,258	109,218	552,476	△ 508,046	—	—	—
計	22,979,620	11,133,733	34,113,353	33,520,181	2,657,615	36,177,796	△ 2,064,443	55,314	58,661	△ 3,347

(注) 1 医業外収益には特別利益を含む。
 2 医業外費用には特別損失を含む。
 3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (R2 下半期)

		(単位：千円)	
収 入		支 出	
企 業 債	1,457,000	建 設 改 良 費	2,616,372
他 会 計 負 担 金	0	企 業 債 償 還 金	1,348,269
他 会 計 補 助 金	1,049,393	借 入 金 償 還 金	0
国 庫 補 助 金	107,131		
固 定 資 産 売 却 代 金	671		
寄 附 金	8,593		
計	2,622,788	計	3,964,641

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

(単位：円)

種 類	既借入済額	令和2年度 同意額	令和2年度 借入済額(再掲)	償還済額	未償還額
財政融資資金	63,146,466,200	0	0	(535,551,668) 48,764,128,015	14,382,338,185
郵便貯金資金	692,000,000	0	0	692,000,000	0
簡易生命保険積立金	621,000,000	0	0	(31,799,344) 451,064,437	169,935,563
地方公共団体金融機構	24,628,400,000	1,124,400,000	266,600,000	(485,755,656) 9,148,000,444	15,480,399,556
その他	25,612,300,000	2,694,700,000	1,917,700,000	(295,162,500) 19,583,800,000	6,028,500,000
計	114,700,166,200	3,819,100,000	2,184,300,000	(1,348,269,168) 78,638,992,896	36,061,173,304

(注) 償還済額中 () は内書で、令和2年度下半期償還済額である。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	借 入 額	償還済額	未償還額
	0	0	0	0

(イ) 経理の内容

令和2年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。

令和2年度 沖縄県病院事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
医業費用	57,278,983	医業収益	46,080,209
医業外費用	2,913,339	医業外収益	16,911,572
特別損失	1,467,465	特別利益	922,996
支出合計	61,659,787		
当期純利益	2,254,990		
合 計	63,914,777	合 計	63,914,777

令和2年度 沖縄県病院事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	46,372,933	固定負債	40,349,486
流動資産	22,316,587	流動負債	11,654,130
		繰延収益	15,033,977
		負債合計	67,037,593
		(資本の部)	
		資本金	1,878,584
		剰余金	△ 226,657
		資本合計	1,651,927
資産合計	68,689,520	負債資本合計	68,689,520

(2) 沖縄県水道事業の業務状況

令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

令和2年度下半期の給水対象者は那覇市ほか23市町村及び1企業団です。

b 給水量

令和2年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千m³)

区 分	令和2年			令和3年			合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給水量	13,175	12,643	13,105	12,926	11,631	12,904	76,384

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、沖縄振興公共投資交付金を得て、老朽化施設の更新、水道広域化施設の整備を進めています。

主要な水道用水供給施設整備としては、導送取水施設整備工事、海水淡水化施設整備工事、水道広域化施設整備工事等を行っています。

主要な建設改良事業	主 な 工 事
導送取水施設整備事業	石川～上間送水管付設工事（古謝工区）その1
海水淡水化施設整備事業	海水淡水化センター中央監視制御設備工事（その3）
水道広域化施設整備事業	伊是名水道施設建築工事

イ 経理の状況

(ア) 予算の進捗状況

令和2年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業収益		(21,054,338)	
	29,826,693	29,715,736	110,957
営業収益		(8,609,339)	
	17,212,433	17,211,319	1,114
営業外収益		(12,408,462)	
	12,500,233	12,467,336	32,897
特別利益		(36,537)	
	114,027	37,080	76,947

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業費用		(23,471,218)	
	29,785,211	28,315,198	1,470,013
営業費用		(22,362,214)	
	28,042,942	26,699,301	1,343,641
営業外費用		(1,090,328)	
	1,650,121	1,597,219	52,902
特別損失		(18,677)	
	87,148	18,678	68,470
予備費		(0)	
	5,000	0	5,000

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分143,577千円を含む。

3 次年度への繰越額は、183,946千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(11, 173, 940)	
	17, 166, 359	11, 655, 523	5, 510, 836
他会計補助金		(196, 553)	
	394, 579	378, 657	15, 922
国庫補助金		(8, 738, 325)	
	13, 212, 640	8, 738, 325	4, 474, 315
企業債		(2, 223, 700)	
	3, 244, 800	2, 223, 700	1, 021, 100
固定資産売却代金		(13, 121)	
	13, 121	13, 121	0
投資償還金		(0)	
	299, 478	299, 478	0
その他資本的収入		(2, 241)	
	1, 741	2, 241	△ 500

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分4,791,725千円を含む。

3 次年度への繰越額は、5,484,999千円である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(10, 913, 332)	
	22, 263, 172	16, 153, 992	6, 109, 180
建設改良費		(8, 847, 505)	
	18, 179, 126	12, 084, 769	6, 094, 357
企業債償還金		(2, 021, 408)	
	4, 016, 109	4, 016, 108	1
国庫補助金返還金		(44, 419)	
	67, 937	53, 115	14, 822

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分4,962,813千円を含む。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する4,797,948千円(投資償還金299,478千円を除く)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額261,450千円、減債積立金397,911千円及び過年度分損益勘定留保資金4,138,587千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、5,830,427千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和2年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

令和2年度 沖縄県水道事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	26,012,502	営業収益	15,646,654
営業外費用	990,565	営業外収益	12,475,941
特別損失	17,682	特別利益	37,077
支出合計	27,020,749		
当期純利益	1,138,923		
合計	28,159,672	合計	28,159,672

令和2年度 沖縄県水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	408,392,549	固定負債	60,299,949
流動資産	18,542,177	流動負債	9,831,679
		繰延収益	309,493,042
		負債合計	379,624,670
		(資本の部)	
		資本金	29,250,965
		剰余金	18,059,091
		資本合計	47,310,056
資産合計	426,934,726	負債資本合計	426,934,726

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象企業等

令和2年度下半期の給水対象企業等は、105事業所です。

b 給水量

令和2年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千 m^3)

区 分	令 和 2 年			令 和 3 年			合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給 水 量	459	476	449	464	404	474	2,726

(イ) 各種工事

a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新を行うこととしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築工事を行っています。

b 令和2年度下半期における主要な建設改良事業

主要な建設改良事業	主な工事
導 水 施 設 整 備 事 業	東系列導水路トンネル杉田水路橋耐震補強及び久志ダム対策工事

イ 経理の状況

(ア) 予算の進捗状況

令和2年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
工業用水道事業収益		(505,855)	
	666,433	678,040	△ 11,607
営業収益		(165,243)	
	320,279	323,384	△ 3,105
営業外収益		(333,208)	
	346,153	346,148	5
特別利益		(7,404)	
	1	8,508	△ 8,507

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
工業用水道事業費用		(586,868)	
	718,653	677,052	41,601
営業費用		(576,382)	
	703,960	662,862	41,098
営業外費用		(10,373)	
	14,078	14,077	1
特別損失		(113)	
	115	113	2
予備費		(0)	
	500	0	500

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分7,030千円を含む。

3 次年度への繰越額は、4,903千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(31,484)	
	99,954	87,759	12,195
国庫補助金		(25,123)	
	37,318	25,123	12,195
他会計補助金		(6,361)	
	12,723	12,723	0
投資償還金		(0)	
	49,913	49,913	0

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

- 1 資本的収入には、前年度繰越分9,716千円を含む。
- 2 次年度への繰越額には、12,195千円である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(55,493)	
	113,282	92,868	20,414
建設改良費		(34,809)	
	71,937	51,525	20,412
企業債償還金		(20,684)	
	41,167	41,166	1
国庫補助金返還金		(0)	
	178	177	1

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

- 1 資本的支出には、前年度繰越分10,614千円を含む。
- 2 資本的収入額が資本的支出額に不足する55,022千円(投資償還金49,913千円を除く)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,198千円、減債積立金28,443千円及び過年度分損益勘定留保資金25,381千円で補てんした。
- 3 次年度への繰越額は、11,514千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和2年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

令和2年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	637,664	営業収益	293,985
営業外費用	11,396	営業外収益	346,470
特別損失	113	特別利益	8,508
		収入合計	648,963
		当期純損失	210
合 計	649,173	合 計	649,173

令和2年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	5,332,207	固定負債	425,427
流動資産	887,279	流動負債	64,879
		繰延収益	4,272,644
		負債合計	4,762,950
		(資本の部)	
		資本金	672,278
		剰余金	784,258
		資本合計	1,456,536
資産合計	6,219,486	負債資本合計	6,219,486

(4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況

令和2年度下半期(令和2年10月1日から令和3年4月31日まで)の県流域下水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 業務の状況

県は、流域関連公共下水道から排除された汚水を集めて終末処理場で処理する流域下水道事業を行っており、住宅や事業所との接続は公共下水道管理者である市町村が行っています。

a 流域関連公共下水道

令和2年度下半期の流域関連公共下水道は、那覇市ほか14市町村です。

b 有収水量

令和2年度下半期の有収水量は、次のとおりです。

(単位：千 m^3)

区分	月別	令和2年			令和3年			合計
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
有収水量		8,379	7,830	8,492	7,842	8,504	7,873	48,920

(4) 各種工事

a 施設整備等計画概要

都市の健全な発達や公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、社会資本整備総合交付金や沖縄振興公共投資交付金を活用し、汚水処理施設等の整備・改築を推進しています。

那覇及び宜野湾浄化センターの汚水処理施設は、築後40年以上を経過しており、耐震化が必要な老朽化施設が多いことから、地震等の大規模災害時においても安定的な処理機能を確保できるよう、改築事業を重点的に実施しています。

また、具志川及び西原浄化センターにおいては、増加する流入汚水量に対応するため、汚水処理施設の増設及び改築を実施しています。

b 令和2年度下半期における工事の進捗状況

令和2年度下半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
那覇浄化センター管廊仮設工事	令和 1. 7	令和 2.11
那覇浄化センターガス球形タンク機械設備工事M19	1. 8	3. 1
那覇浄化センターガスコンプレッサー機械設備工事(その1)M19	1. 8	3. 1
那覇浄化センターガスコンプレッサー電気設備工事E19	1.10	3. 1
宜野湾浄化センター第3系2号汚泥消化タンク基礎工事	2. 1	2.12
那覇浄化センター第2熱交換器棟建築工事(その1)	2. 4	3. 3
宜野湾浄化センター第3系送風機棟増築工事(その1)	2. 4	3. 6
那覇浄化センターガスコンプレッサー機械設備工事(その2)M20	2. 4	2.12
安謝幹線圧送管布設工事(R1)	2. 4	3. 8
那覇浄化センター反応タンク築造工事(1工区)	2. 6	4. 3
那覇浄化センター最終沈殿池築造工事(1工区)	2. 6	4. 3
宜野湾浄化センター第3系3/4水処理施設建築工事	2. 6	3. 2
那覇浄化センターガスコンプレッサー電気設備工事(その2)E20	2. 7	3. 1
那覇浄化センター管廊築造工事	2. 8	3. 9
宜野湾浄化センター第3系3/4水処理施設建築機械設備工事	2. 8	3. 3
宜野湾浄化センター第3系3/4水処理施設建築電気設備工事	2. 8	3. 3
宜野湾浄化センター導水管布設工事	2. 9	3. 2
宜野湾浄化センター第3系3/4最初沈殿池機械設備工事M20	2. 9	4. 1
宜野湾浄化センター第3系3/4反応タンク機械設備工事(その1)M20	2. 9	4. 1
宜野湾浄化センター第3系3/4反応タンク機械設備工事(その2)M20	2. 9	4. 1
宜野湾浄化センター第3系3/4反応タンク機械設備工事(その3)M20	2. 9	4. 1
宜野湾浄化センター第3系3/4最終沈殿池機械設備工事M20	2. 9	4. 1
具志川幹線圧送管布設工事(R2-1)	2. 9	3. 6
具志川幹線圧送管布設工事(R2-2)	2. 9	3. 6
西原浄化センター最初沈殿池機械設備工事	2. 9	3.12
佐敷幹線圧送管取替工事(R2)(その1)	2. 9	3. 6
佐敷幹線圧送管取替工事(R2)(その2)	2. 9	3. 4
越来・牧港・嘉手納・読谷ポンプ場改築建築電気設備工事E20	2.10	3. 3
具志川幹線圧送管布設工事(R2-3工区)	2.10	3. 6
北中城幹線圧送管布設工事(R2-1)	2.10	3. 4
宜野湾浄化センター第3系3/4水処理施設電気設備工事E20	2.11	4. 1
北中城幹線管更生工事(R2)	2.11	3. 3
西原浄化センター2-1系最終沈殿池機械設備工事M20	2.11	3.12
牧港ポンプ場自家発電設備工事E20	2.12	4. 3
伊佐浜処理区人孔蓋改築工事(R2)	2.12	3. 4
西原浄化センター2-1系水処理施設電気設備工事E20	2.12	4. 1
宜野湾浄化センター仮設工事	3. 2	3. 3
西原浄化センター2-1系脱臭機械設備工事M20	3. 2	4. 3
西原浄化センター2-1系反応タンク機械設備工事M20	3. 3	4. 3
(改良工事)		
受電棟No.1ガスタービン発電装置改修工事(那覇)	2. 6	3. 3

曙ポンプ場2号汚水ポンプ電動吐出弁更新工事（那覇）	2. 8	3. 2
奥武山ポンプ場床排水ポンプ取替工事	2.12	3. 3
プロワ電気棟低圧電気室空調設備改修工事（西原）	2.12	3. 3
読谷ポンプ場空調機改修工事	3. 1	3. 3

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

令和2年度下半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
流域下水道事業収益		(8,673,834)	
	11,628,975	11,271,983	356,993
営業収益		(3,168,129)	
	5,362,200	5,293,755	68,445
営業外収益		(5,504,517)	
	6,266,775	5,977,040	289,735
特別利益		(1,187)	
	0	1,187	△ 1,187

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
流域下水道事業費用		(7,667,035)	
	11,791,602	10,918,711	872,891
営業費用		(7,409,520)	
	11,258,805	10,433,897	824,908
営業外費用		(205,727)	
	366,170	365,859	311
特別損失		(51,788)	
	163,627	118,955	44,672
予備費		(0)	
	3,000	0	3,000

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(4,542,850)	
	8,134,679	5,452,823	2,681,856
企業債		(956,900)	
	1,612,000	956,900	655,100
他会計補助金		(2,923,123)	
	5,432,806	3,564,808	1,867,998
国庫補助金		(1,712)	
	10,060	2,140	7,920
建設負担金		(660,782)	
	1,079,813	928,642	151,171
固定資産売却代金		(333)	
	0	333	△ 333

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分1,116,700千円及び2月補正分486,819千円を含む。

3 翌年度への繰越額は292,233千円である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(929,206)	
	9,364,386	6,470,655	2,893,730
建設改良費		(295,347)	
	8,175,206	5,281,479	2,893,727
企業債償還金		(557,728)	
	1,113,047	1,113,045	2
国庫補助金返還金		(16,358)	
	16,359	16,358	1
建設負担金返還金		(2,940)	
	2,940	2,940	0
他会計長期借入金返還金		(56,833)	
	56,834	56,833	1

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分1,116,700千円及び2月補正分486,819千円を含む。

3 資本的収入額(翌年度繰越額にかかる財源充当額292,233千円を除く。)が資本的支出額に不足する1,310,064千円は、繰越工事資金110,933千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,678千円、引継金1,066,767千円及び当分損益勘定留保資金100,686千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、2,740,357千円である。

(7) 予算の執行状況

令和2年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりになっています。

令和2年度 沖縄県流域下水道事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	10,056,714	営業収益	4,812,529
営業外費用	316,483	営業外収益	5,977,036
特別損失	118,955	特別利益	1,187
支出合計	10,492,152		
当期純利益	298,600		
合計	10,790,752	合計	10,790,752

令和2年度 沖縄県流域下水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	141,119,850	固定負債	19,748,491
流動資産	3,431,746	流動負債	3,177,631
		繰延収益	102,369,328
		負債合計	125,295,450
		(資本の部)	
		資本金	2,707,921
		剰余金	16,548,225
		資本合計	19,256,146
資産合計	144,551,596	負債資本合計	144,551,596

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074